

一般会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕		② 令和2事業年度 〔自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕
(業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業務収益							○ I 業務収益
診療報酬収入	13,263,733,305	13,263,733,305	12,835,854,531	12,835,854,531	▲ 427,878,773	▲ 427,878,773	診療報酬収入 保険者等への診療報酬請求額
II 業務費用							○ II 業務費用
診療報酬支出	13,263,733,305	13,263,733,305	12,835,854,531	12,835,854,531	▲ 427,878,773	▲ 427,878,773	診療報酬支出 保険医療機関等への診療報酬支払額
業務利益		—		—		—	
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)
I 業務外収益							○ I 業務外収益
1 受取利息	331		299		▲ 32		受取利息 事業費勘定で発生した定期預金による利息
2 有価証券利息	4,759		5,459		699		有価証券利息 事業費勘定で発生した有価証券(譲渡性預金)による利息
3 延滞金収入	25		0		▲ 25		延滞金収入 診療報酬等の未収に対して発生した延滞金
4 他勘定からの受入	—	5,116	12,485	18,244	12,485	13,127	他勘定からの受入 診療報酬等概算前払補助勘定からの受入
II 業務外費用							○ II 業務外費用
1 事務費勘定へ繰入	5,116		5,758		642		事務費勘定へ繰入 受取利息等の事務費勘定への繰入額
2 支払利息	—	5,116	12,485	18,244	12,485	13,127	支払利息 診療報酬の概算前払に伴う銀行からの借入に係る支払利息
経常利益		—		—		—	
当期純利益		—		—		—	

一般会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 の 部			令和2事業年度 主要説明事項		
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)		② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	<p>(資産の部)</p> <p>○ 流動資産</p> <p>有価証券 譲渡性預金</p> <p>未収入金 保険者等からの未収診療報酬、再審査請求分の請求不足診療報酬及び過払診療報酬</p> <p>その他の流動資産 令和3年4月以降に満期の到来する定期預金等のうち、3月末日までに発生している利息(未収収益)等</p> <p>(負債の部)</p> <p>○ I 流動負債</p> <p>未払金 医療機関等への未払診療報酬、再審査請求分の支払不足診療報酬及び過請求診療報酬</p> <p>前受金 令和3年2月診療分における感染症法、生活保護法及び障害者総合支援法等各法分診療報酬の概算請求額</p> <p>預り金 令和3年3月に保険医療機関等から預り、令和3年4月に税務署に納付する預り源泉所得税</p> <p>その他の流動負債 未収収益(受取利息及び有価証券利息)の事務費勘定への繰入未払額</p> <p>○ II 固定負債</p> <p>預り委託金 共済組合及び健保組合から預っている委託金</p>
流動資産				I 流動負債				
1 現金及び預金	191,651,143	173,172,225	▲ 18,478,917	1 未払金	24,310,066	23,008,032	▲ 1,302,033	
2 有価証券	66,303,811	82,679,636	16,375,824	2 前受金	187,140,444	183,342,484	▲ 3,797,959	
3 未収入金	21,898,636	20,782,278	▲ 1,116,358	3 預り金	12,305,034	11,279,331	▲ 1,025,703	
4 その他の流動資産	737	322	▲ 415	4 その他の流動負債	348	101	▲ 246	
流動資産合計	279,854,328	276,634,461	▲ 3,219,867	流動負債合計	223,755,893	217,629,950	▲ 6,125,943	
				II 固定負債				
				預り委託金	56,098,435	59,004,511	2,906,076	
				固定負債合計	56,098,435	59,004,511	2,906,076	
資産合計	279,854,328	276,634,461	▲ 3,219,867	負債合計	279,854,328	276,634,461	▲ 3,219,867	

一般会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕		② 令和2事業年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
1 事務費収入	65,393,032		55,816,954		▲ 9,576,078		事務費収入 令和2年3月診療分から令和3年2月診療分に係る事務費収入	事務費収入 ▲95.8億円の減 事務費手数料引下げに伴う減 ▲16.8億円の減 件数減に伴う減 ▲79.0億円の減
2 レセプト電子データ提供料収入	701,337		615,559		▲ 85,777			
3 その他の業務収益	320,693	66,415,063	344,420	56,776,934	23,727	▲ 9,638,128	その他の業務収益 電子証明書発行手数料等の事業収入	
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 役員報酬	43,390		42,278		▲ 1,112		賞与引当金繰入額 令和3年6月期末・勤勉手当に係る令和2年12月から令和3年3月までの費用	給与手当 ▲5.1億円 賞与 ▲2.1億円 賞与引当金繰入額 ▲1.0億円 } ▲8.1億円の減 支給職員数の減による減
2 給与手当	22,941,225		22,433,352		▲ 507,873			
3 賞与	5,255,329		5,048,844		▲ 206,485			
4 賞与引当金繰入額	2,585,300		2,489,158		▲ 96,142			
5 退職給付費用	4,375,991		4,386,648		10,657			退職給付費用 0.1億円の増 過去勤務費用の償却完了等(平成19年の制度改正)による増
6 法定福利費	4,611,696		4,577,508		▲ 34,188			法定福利費 ▲0.3億円の減 支給職員数の減による減
7 審査委員会費	11,366,434		10,692,642		▲ 673,792			審査委員会費 ▲6.7億円の減 新型コロナウイルス感染症の影響による出席率の低下による減
8 委託費	6,555,939		5,614,588		▲ 941,351			委託費 ▲9.4億円の減 件数減に伴う外部委託経費等の減
9 使用料及び賃借料	1,269,572		1,307,488		37,916			保守料 3.4億円の増 システム刷新に伴う調達機器保守の増
10 保守料	2,850,588		3,192,800		342,211			減価償却費 ▲0.3億円の減 宿舍売却に伴う建物等減価償却の減
11 減価償却費	2,568,117		2,535,222		▲ 32,894			その他の業務費用 17.7億円の増 保守期限切れ対応に伴うクラウド化及び医改に伴うシステム改修の増
12 その他の業務費用	4,733,700	69,157,288	6,503,836	68,824,370	1,770,136	▲ 332,918		
業務損失		2,742,224		12,047,435		9,305,210		
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
I 業務外収益							○ I 業務外収益	
1 受取利息	151		103		▲ 47		受取利息 事務費勘定における定期預金及び普通預金から発生した利息	
2 有価証券利息	5,790		3,586		▲ 2,203		有価証券利息 事務費勘定における譲渡性預金から発生した利息	
3 雑収入	168,699		240,118		71,419		雑収入 宿舍使用料等の事業外収入	
4 事業費勘定からの受入	5,116	179,757	5,758	249,568	642	69,810	事業費勘定からの受入 事業費勘定で発生した受取利息、有価証券利息及び延滞金収入の受入	
II 業務外費用							○ II 業務外費用	
1 リース支払利息	20,448		14,812		▲ 5,636		リース支払利息 コミュニケーションサービス等のリースにより発生した支払利息	
2 雑損失	225	20,674	3,400	18,212	3,174	▲ 2,461		
経常損失		2,583,141		11,816,079		9,232,938		
〔特別損益の部〕							〔特別損益の部〕	
I 特別利益							○ I 特別利益	
固定資産売却益	6,846	6,846	1,569	1,569	▲ 5,277	▲ 5,277	固定資産売却益 宿舍売却に伴う利益	
II 特別損失							○ II 特別損失	
1 固定資産売却損	25,502		39,089		13,587		固定資産売却損 宿舍売却に伴う損失	
2 固定資産除却損	12,535		15,190		2,654		固定資産除却損 固定資産の処分に伴う損失	
3 減損損失	220,140	258,179	218,906	273,187	▲ 1,233	15,008	減損損失 減損会計による宿舍売却の減損損失	
当期純損失		2,834,473		12,087,697		9,253,224		
過年度修正損		55,800		—		▲ 55,800		
当期末処理損失		2,890,273		12,087,697		9,197,424		

(取扱件数) (単位：百万件)

区分	①R1年度	②R2年度	③増減	②/①
審査支払分	771	683	▲ 88	88.6%
調剤分	392	339	▲ 52	86.7%
合計	1,162	1,022	▲ 140	88.0%

(注) 当期末処理損失の12,087,697千円は、社会保険診療報酬支払基金定款第39条第2項の規定により積立金を取り崩すこととする。

一般会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等		
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)			② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円		
<b>I 流動資産</b>				<b>I 流動負債</b>				<b>(資産の部)</b>	
1 現金及び預金	30,133,367	16,550,966	▲ 13,582,400	1 未払金	8,791,525	13,781,953	4,990,427	<b>○ I 流動資産</b>	
2 有価証券	35,488,951	31,653,837	▲ 3,835,114	2 未払消費税等	825,490	367,240	▲ 458,250	有価証券	譲渡性預金
3 未収事務費	6,070,611	5,304,777	▲ 765,833	3 預り金	299,389	298,395	▲ 993	未収事務費	令和3年2月診療分に係る未収事務費
4 その他の流動資産	87,707	1,195,578	1,107,870	4 賞与引当金	2,585,300	2,489,158	▲ 96,142	その他の流動資産	レセプト電子データ提供料等の未収入金
流動資産合計	71,780,638	54,705,159	▲ 17,075,478	5 その他の流動負債	1,267,589	1,548,123	280,534		
				流動負債合計	13,769,295	18,484,871	4,715,576	<b>○ II 固定資産</b>	
<b>II 固定資産</b>				<b>II 固定負債</b>				有形リース資産	コミュニケーションサービス等のリース会計に係る資産計上額
1 有形固定資産				1 退職給付引当金	62,829,911	61,587,074	▲ 1,242,837	ソフトウェア仮勘定	開発中の審査支払新システム等のソフトウェア
(1) 建物	75,063,165	74,727,529	▲ 335,635	2 その他の固定負債	774,473	2,140,929	1,366,456	無形リース資産	総務経理管理システムのリース会計に係る資産計上額
減価償却累計額	▲ 35,898,863	▲ 37,213,633	▲ 1,314,770	固定負債合計	63,604,385	63,728,003	123,618	(負債の部)	
(2) 構築物	39,164,301	37,513,895	▲ 1,650,406	負債合計	77,373,680	82,212,874	4,839,194	<b>○ I 流動負債</b>	
減価償却累計額	▲ 1,466,382	▲ 1,467,154	▲ 772					未払金	当年度内に確定した未払債務
(3) 工具器具備品	255,980	244,145	▲ 11,835					預り金	役職員から徴収した所得税、住民税及び育児休業者に係る社会保険料等
減価償却累計額	▲ 4,280,088	▲ 4,430,502	▲ 150,413					賞与引当金	令和3年6月期末・勤勉手当に係る令和2年12月から令和3年3月に発生する支払債務(令和3年度予算74.7億円の4/12で計上)
(4) 土地	769,531	2,179,761	1,410,229					その他の流動負債	コミュニケーションサービス等のリース会計に係る債務計上額のうち、令和3年度に支払が到来する短期リース債務等
(5) 有形リース資産	2,030,509	3,982,363	1,951,853					<b>○ II 固定負債</b>	
減価償却累計額	▲ 1,814,216	▲ 2,035,613	▲ 221,397					退職給付引当金	令和3年3月末日における退職給付債務見込額
有形固定資産合計	71,537,658	72,830,978	1,293,319					その他の固定負債	コミュニケーションサービス等のリース会計に係る債務計上額のうち、令和4年度以降に支払が到来する長期リース債務等
2 無形固定資産				(資本の部)					
(1) 電話加入権	35,046	33,780	▲ 1,266	利益剰余金					
(2) ソフトウェア	827,564	717,279	▲ 110,284	1 任意積立金					
(3) ソフトウェア仮勘定	3,054,846	11,863,470	8,808,623	別途積立金	73,617,573	70,727,300	▲ 2,890,273		
(4) 無形リース資産	732,782	549,586	▲ 183,195	2 当期末処理損失	2,890,273	12,087,697	9,197,424		
無形固定資産合計	4,650,239	13,164,116	8,513,877	利益剰余金合計	70,727,300	58,639,602	▲ 12,087,697		
3 投資その他の資産				資本合計	70,727,300	58,639,602	▲ 12,087,697		
(1) 敷金・保証金	132,390	152,168	19,778						
(2) その他	54	54	—						
投資その他の資産合計	132,444	152,222	19,778						
固定資産合計	76,320,342	86,147,317	9,826,974						
資産合計	148,100,980	140,852,477	▲ 7,248,503	負債・資本合計	148,100,980	140,852,477	▲ 7,248,503		

一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕		② 令和2事業年度 〔自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							<p><b>【制度の概要】</b> 平成20年4月診療分より、軽減特例措置として70歳から74歳の被保険者及び被扶養者が受けた療養に係る一部負担金(2割)のうち1割相当額を国が負担しており、国保連合会及び支払基金に医療費等として必要な経費が交付され、国に代わって医療機関等へ支払を行っていた。 当該軽減措置は平成30年度末までであったが、その後は月遅れレセプト及び再審査調整の処理を行うため、引き続き、交付金が交付されている。</p>
(業務損益の部)							
I 業務収益							
1 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金収入	250,492		51,766		▲ 198,726		
2 指定公費負担医療費返還金	—	250,492	1,721	53,487	1,721	▲ 197,004	
II 業務費用							
1 指定公費負担医療費支出	102,934		—		▲ 102,934		
2 給与手当	586		795		209		
3 交付金精算返納金	145,228		52,473		▲ 92,754		
4 その他の業務費用	1,743	250,492	218	53,487	▲ 1,525	▲ 197,004	
業務利益		—		—		—	
経常利益		—		—		—	
当期純利益		—		—		—	

〔経常損益の部〕

(業務損益の部)

○ I 業務収益

高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金収入 指定公費負担医療費及び事務処理経費の支払に充てるための交付金収入

指定公費負担医療費返還金 過去の指定公費負担医療費に係る返還金

○ II 業務費用

指定公費負担医療費支出 指定公費に係る診療報酬及び療養費の支払額  
※ 月遅れ請求額が指定公費負担医療費返還金を下回ったことから支出なし

給与手当 指定公費負担医療費の業務処理に対する超過勤務手当

交付金精算返納金 国庫へ返還する交付金剰余額

その他の業務費用 業務処理に係る運用経費等

一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 の 部				令和2事業年度 主要説明事項
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(負債の部)
流動資産				流動負債				○ 流動負債
現金及び預金	146,644	52,488	▲ 94,156	未払金	146,644	52,488	▲ 94,156	未払金 令和3年3月処理分の事務処理経費に係る未払分及び 国庫へ返還する交付金
流動資産合計	146,644	52,488	▲ 94,156	流動負債合計	146,644	52,488	▲ 94,156	
資産合計	146,644	52,488	▲ 94,156	負債合計	146,644	52,488	▲ 94,156	

一般会計診療報酬等概算前払補助勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕		② 令和2事業年度 〔自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							<p>【制度の概要】 新型コロナウイルス感染症への対応により資金調達が困難となった保険医療機関等について、福祉医療機構等による融資が実施されるまでの間の資金繰りを支援するため、本来令和2年7月支払（令和2年5月診療分）の診療報酬等の一部を6月に受け取ることを希望する保険医療機関等に対して、当該診療報酬等の概算前払を実施した。 診療報酬等の概算前払を行い、医療提供体制の確保に資するため、支払基金が市中銀行から借入れを行う際の利子及び当該業務に必要な経費が国から補助金として交付された。</p> <p>〔経常損益の部〕</p> <p>（業務損益の部）</p> <p>○ I 業務収益</p> <p>審査支払関係業務費補助金収入 診療報酬等の概算前払いに必要な借入利子及び事務処理経費に係る補助金収入</p> <p>○ II 業務費用</p> <p>審査支払関係業務費補助金精算返納金 国庫へ返還する補助金剰余金</p> <p>給与手当 診療報酬等の概算前払いに係る事務処理に要した超過勤務手当</p> <p>委託費 診療報酬等の概算前払いに係る委託経費</p> <p>修繕費 診療報酬等の概算前払い処理に伴う業務システムの改修経費</p> <p>租税公課 診療報酬等の概算前払いに要した経費に係る仕入控除税額</p> <p>事業費勘定への繰入 診療報酬の概算前払いに伴う銀行からの借入に係る支払利息分の事業費勘定への繰入額</p> <p>その他の業務費用 印刷経費、消耗品費及び通信費等</p>
（業務損益の部）							
I 業務収益							
審査支払関係業務費補助金収入	—	—	71,915	71,915	71,915	71,915	
II 業務費用							
1 審査支払関係業務費補助金精算返納金	—	—	8,752	8,752	8,752		
2 給与手当	—	—	3,960	3,960	3,960		
3 委託費	—	—	34,133	34,133	34,133		
4 修繕費	—	—	3,640	3,640	3,640		
5 租税公課	—	—	4,194	4,194	4,194		
6 事業費勘定への繰入	—	—	12,485	12,485	12,485		
7 その他の業務費用	—	—	4,749	71,915	4,749	71,915	
業務利益		—		—		—	
経常利益		—		—		—	
当期純利益		—		—		—	

一般会計診療報酬等概算前払補助勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 の 部			令和2事業年度 主要説明事項		
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)		② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(負債の部) <input type="checkbox"/> 流動負債 <input type="checkbox"/> 未払金 国庫へ返還する補助金
流動資産				流動負債				
現金及び預金	—	8,752	8,752	未払金	—	8,752	8,752	
流動資産合計	—	8,752	8,752	流動負債合計	—	8,752	8,752	
資産合計	—	8,752	8,752	負債合計	—	8,752	8,752	

一般会計社会保障・税番号制度勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕		② 令和2事業年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	〔経常損益の部〕
(業務損益の部)							(業務損益の部)	(業務損益の部)
I 業務収益							○ I 業務収益	○ I 業務収益
負担金収入	2,636,429	2,636,429	1,067,746	1,067,746	▲ 1,568,683	▲ 1,568,683	負担金収入	▲15.7億円の減 必要経費(支出経費)の減による影響
II 業務費用							○ II 業務費用	○ II 業務費用
1 給与手当	143,596		148,072		4,475		給与手当	支給職員数の増による影響
2 賞与	33,109		33,346		236		賞与	
3 賞与引当金繰入額	18,520		23,875		5,355		賞与引当金繰入額	
4 退職給付費用	14,418		16,046		1,628		退職給付費用	
5 法定福利費	27,801		29,664		1,863		法定福利費	
6 保守料	1,406,103		826,605		▲ 579,497		保守料	▲5.8億円の減 医療保険者等向け中間サーバー等のクラウド移行に伴うハードウェア保守料等の減
7 委託費	505,790		214,880		▲ 290,810		委託費	▲2.9億円の減 医療保険者等向け中間サーバー等のクラウド移行に伴うデータセンター運用経費等の減
8 共同運営調整金支出	109,715		74,462		▲ 35,253		共同運営調整金支出	▲0.4億円の減 必要経費(支出経費)の減による影響
9 その他の業務費用	117,749	2,376,804	64,421	1,431,374	▲ 53,327	▲ 945,429	その他の業務費用	▲0.5億円の減 修繕費(システム改修経費)の減
業務利益 (▲業務損失)		259,625		▲363,628		▲ 623,254		
(業務外損益の部)							○ 業務外収益	
業務外収益							受取利息	
1 受取利息	53		7		▲ 45		有価証券利息	
2 有価証券利息	-		514		514		固定資産受贈益	
3 雑収入	67	120	-	522	▲ 67	401		
経常利益 (▲経常損失)		259,746		▲ 363,106		▲ 622,852		
〔特別損益の部〕							○ II 特別損益	
I 特別利益							固定資産受贈益	社会保障・税番号制度共済準備勘定より建物付属設備(間仕切り)を管理替えたことに伴う益
固定資産受贈益	-	-	988	988	988	988	○ II 特別損失	
II 特別損失							固定資産除却損	医療保険者等向け中間サーバー等のクラウド移行により固定資産(サーバー等)を除却したことに伴う損失
固定資産除却損	-	-	18,497	18,497	18,497	18,497		
当期純利益 (▲当期純損失)		259,746		▲ 380,615		▲ 640,361		
当期末処分利益 (▲当期末処理損失)		259,746		▲ 380,615		▲ 640,361		
							(注)	当期末処理損失の▲380,615千円は、社会保険診療報酬支払基金定款第39条第2項の規定により積立金から取り崩すこととする。

一般会計社会保障・税番号制度勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等
区 分	① 令和元事業年度 (令和 2年3月31日現在) 千円	② 令和2事業年度 (令和 3年3月31日現在) 千円	③ 差引増(▲)減額 (②-①) 千円	区 分	① 令和元事業年度 (令和 2年3月31日現在) 千円	② 令和2事業年度 (令和 3年3月31日現在) 千円	③ 差引増(▲)減額 (②-①) 千円		
(資産の部)				(負債の部)				(資産の部)	
<b>I 流動資産</b>				<b>I 流動負債</b>				<b>○ II 固定資産</b>	
1 現金及び預金	664,713	973,396	308,683	1 未払金	255,260	140,019	▲ 115,241	<b>建物付属設備</b> 社会保障・税番号制度共済準備勘定より建物付属設備(間仕切り)を管理替えしたことに伴う増	
2 有価証券	4,143,059	3,426,365	▲ 716,694	2 未払消費税等	53,762	-	▲ 53,762	<b>工具器具備品</b> } 医療保険者等向け中間サーバー等のクラウド移行に伴う減 <b>ソフトウェア</b>	
3 未収負担金	190,032	74,539	▲ 115,492	3 賞与引当金	18,520	23,875	5,355		
4 その他の流動資産	148	2,151	2,003	4 その他の流動負債	3,970	4,827	857		
流動資産合計	4,997,953	4,476,453	▲ 521,500	流動負債合計	331,514	168,722	▲ 162,791		
<b>II 固定資産</b>				<b>II 固定負債</b>				<b>○ I 流動負債</b>	
1 有形固定資産				退職給付引当金	51,088	61,028	9,939	<b>前払年金費用</b> 年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用	
(1)建物付属設備	-	988	988	固定負債合計	51,088	61,028	9,939	<b>未払金</b> 年度内に確定した未払債務	
減価償却累計額	-	▲ 43	▲ 43	負債合計	382,602	229,750	▲ 152,851	<b>賞与引当金</b> 令和3年6月期末・勤勉手当に係る令和2年12月から令和3年3月に発生する支払債務	
(2)工具器具備品	17,932	-	▲ 17,932	(資本の部)				<b>その他の流動負債</b> 賞与引当金に計上した令和3年6月期末・勤勉手当支払債務の法定福利費に係る未払費用等	
減価償却累計額	▲ 1,344	-	1,344	利益剰余金				<b>○ II 固定負債</b>	
	16,587	-	▲ 16,587	1 任意積立金				<b>退職給付引当金</b> 令和3年3月末日における退職給付債務見込額	
有形固定資産合計	16,587	945	▲ 15,642	別途積立金	4,386,028	4,645,774	259,746		
2 無形固定資産				2 当期末処分利益(▲当期末処理損失)	259,746	▲ 380,615	▲ 640,361		
ソフトウェア	3,580	-	▲ 3,580	利益剰余金合計	4,645,774	4,265,158	▲ 380,615		
無形固定資産合計	3,580	-	▲ 3,580	資本合計	4,645,774	4,265,158	▲ 380,615		
3 投資その他の資産									
(1)前払年金費用	10,254	11,804	1,550						
(2)敷金・保証金	-	5,705	5,705						
投資その他の資産合計	10,254	17,510	7,255						
固定資産合計	30,422	18,455	▲ 11,967						
資産合計	5,028,376	4,494,908	▲ 533,467	負債・資本合計	5,028,376	4,494,908	▲ 533,467		

# 一般会計事業費勘定 損益計算書

単位：億円

区分	令和元事業年度	令和2事業年度	差引増(▲)減額	主要説明事項
<b>経常損益</b>				
<b>業務損益</b>				
I 業務収益				
診療報酬収入	132,637	128,359	▲4,279	保険者等への診療報酬請求額
II 業務費用				
診療報酬支出	132,637	128,359	▲4,279	保険医療機関等への診療報酬支払額
<b>業務利益</b>	-	-	-	
<b>業務外損益</b>				
I 業務外収益	0	0	0	業務外収益(5,116千円→18,244千円)
1 受取利息	0	0	▲0	定期預金による利息(331千円→299千円)
2 有価証券利息	0	0	0	有価証券(譲渡性預金)による利息(4,759千円→5,459千円)
3 延滞金収入	0	0	▲0	延滞金収入(25,662円→418円)
4 他勘定からの受入	-	0	0	診療報酬等概算前払補助勘定からの受入(12,485千円)
II 業務外費用	0	0	0	業務外費用(5,116千円→18,244千円)
1 事務費勘定へ繰入	0	0	0	受取利息等の繰入額(5,116千円→5,758千円)
2 支払利息	-	0	0	診療報酬等概算前払に係る銀行への支払利息(12,485千円)
<b>経常利益</b>	-	-	-	
<b>当期純利益</b>	-	-	-	

本勘定は、保険者等からの診療報酬収入と同額を保険医療機関等に支出する素通り勘定であるため、損益は発生していない。なお、令和2事業年度の診療報酬収入・支出の減少は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うもの。

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

Change, Challenge, Chance 社会保険診療報酬支払基金

1

# 一般会計事業費勘定 貸借対照表

単位：億円

## 資産の部

## 負債の部

区分	令和元年決算	令和2年決算	差引増(▲)減額	区分	令和元年決算	令和2年決算	差引増(▲)減額
<b>流動資産</b>	<b>2,799</b>	<b>2,766</b>	<b>▲32</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>2,238</b>	<b>2,176</b>	<b>▲61</b>
1 現金及び預金	1,917	1,732	▲185	1 未払金	243	230	▲13
2 有価証券	663	827	164	2 前受金	1,871	1,833	▲38
3 未収入金	219	208	▲11	3 預り金	123	113	▲10
4 その他の流動資産	0	0	▲0	4 その他の流動負債	0	0	▲0
				<b>II 固定負債</b>	<b>561</b>	<b>590</b>	<b>29</b>
				預り委託金	561	590	29
<b>資産合計</b>	<b>2,799</b>	<b>2,766</b>	<b>▲32</b>	<b>負債合計</b>	<b>2,799</b>	<b>2,766</b>	<b>▲32</b>

令和2事業年度の流動資産及び流動負債は新型コロナウイルス感染症の影響により減少。  
なお、現預金と有価証券の増減は資金運用方法の変更(大口定期預金→譲渡性預金)によるもの。

Change, Challenge, Chance 社会保険診療報酬支払基金

2

# 一般会計事務費勘定 損益計算書

単位：億円

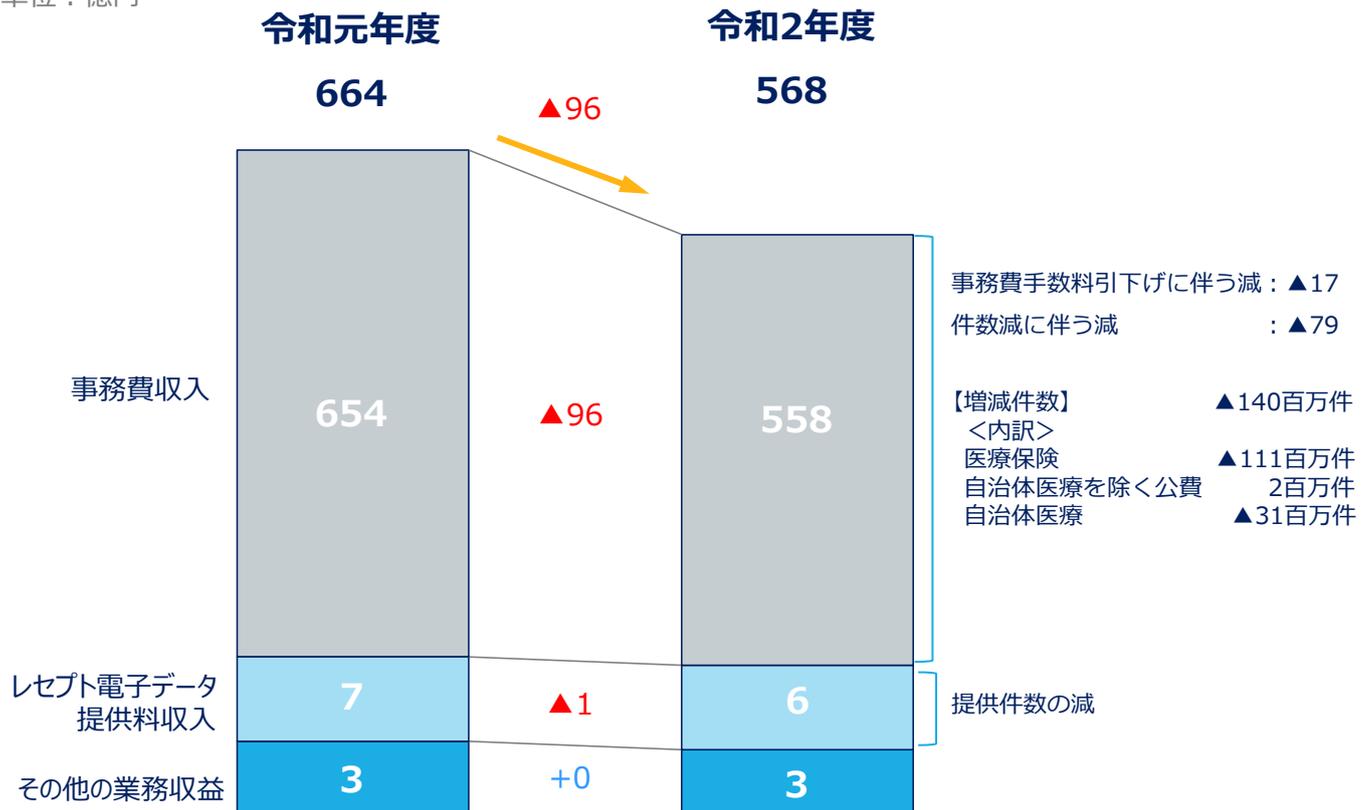
区分	令和元事業年度	令和2事業年度	差引増(▲)減額
<b>経常損益</b>			
<b>業務損益</b>			
I 業務収益	664	568	▲96
II 業務費用	692	688	▲3
<b>業務損失</b>	<b>27</b>	<b>120</b>	<b>93</b>
<b>業務外損益</b>			
I 業務外収益	2	2	1
II 業務外費用	0	0	▲0
<b>経常損失</b>	<b>26</b>	<b>118</b>	<b>92</b>
<b>特別損益</b>			
I 特別利益	0	0	▲0
II 特別損失	3	3	0
<b>当期純損失</b>	<b>28</b>	<b>121</b>	<b>93</b>
<b>過年度修正損</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>▲1</b>
<b>当期末処理損失</b>	<b>29</b>	<b>121</b>	<b>92</b>

令和2事業年度は、新型コロナウイルス感染症に伴うレセプト件数の大幅な減少により事務費収入が96億円の減収となったことで、経常損失は前年度から92億円拡大し、特別損失を含めた当年度の当期末処理損失は121億円。

## 一般会計事務費勘定 損益計算書 (内訳)

### I 業務収益

単位：億円



# 一般会計事務費勘定 損益計算書 (内訳)

## Ⅱ 業務費用

単位：億円

	令和元年度		令和2年度	
	692	▲3	688	
給与費関係	308	▲8	300	支給職員数の減による減
退職給付費用	44	+0	44	
法定福利費	46	▲0	46	
審査委員会費	114	▲7	107	新型コロナウイルス感染症の影響による出席率の減
委託費	66	▲9	56	件数減に伴う外部委託経費等の減
使用料及び賃借料	13	+0	13	
保守料	29	+3	32	システム刷新に伴う調達機器保守の増
減価償却費	26	▲0	25	宿舍売却に伴う建物等減価償却の減
その他の業務費用	47	+18	65	保守期限切れに伴うクラウド化及び医改に伴うシステム改修の増

# 一般会計事務費勘定 損益計算書

単位：億円

区分	令和元事業年度	令和2事業年度	差引増(▲)減額
<b>業務外損益</b>			
<b>I 業務外収益</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
1 受取利息	0	0	▲0
2 有価証券利息	0	0	▲0
3 雑収入	2	2	1
4 事業費勘定からの受入	0	0	0
<b>II 業務外費用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲0</b>
1 リース支払利息	0	0	▲0
2 雑損失	0	0	0
<b>特別損益</b>			
<b>I 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲0</b>
固定資産売却益	0	0	▲0
<b>II 特別損失</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>0</b>
1 固定資産売却損	0	0	0
2 固定資産除却損	0	0	0
3 減損損失	2	2	▲0

# 一般会計事務費勘定 貸借対照表

単位：億円

## 資産の部

区分	令和元年決算	令和2年決算	差引増(▲)減額
<b>I 流動資産</b>	<b>718</b>	<b>547</b>	<b>▲171</b>
1 現金及び預金	301	166	▲136
2 有価証券	355	317	▲38
3 未収事務費	61	53	▲8
4 その他の流動資産	1	12	11
<b>II 固定資産</b>	<b>763</b>	<b>861</b>	<b>98</b>
1 有形固定資産	715	728	13
2 無形固定資産	47	132	85
3 投資その他の資産	1	2	0
<b>資産合計</b>	<b>1,481</b>	<b>1,409</b>	<b>▲72</b>

## 負債の部

区分	令和元年決算	令和2年決算	差引増(▲)減額
<b>I 流動負債</b>	<b>138</b>	<b>185</b>	<b>47</b>
1 未払金	88	138	50
2 未払消費税等	8	4	▲5
3 預り金	3	3	▲0
4 賞与引当金	26	25	▲1
5 その他の流動負債	13	15	3
<b>II 固定負債</b>	<b>636</b>	<b>637</b>	<b>1</b>
1 退職給付引当金	628	616	▲12
2 その他の固定負債	8	21	14
<b>負債合計</b>	<b>774</b>	<b>822</b>	<b>48</b>

## 資本の部

区分	令和元年決算	令和2年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	707	586	▲121
<b>資本合計</b>	<b>707</b>	<b>586</b>	<b>▲121</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,481</b>	<b>1,409</b>	<b>▲72</b>

令和2事業年度は、システム刷新に伴う積立預金の取り崩しにより流動資産が減少し、資産合計が72億円減の1,409億円。一方でシステム刷新経費の未払金増により負債合計は48億円増の822億円、当期損失121億円により資本合計が586億円に減少。

# 一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定 損益計算書

単位：百万円

区分	令和元事業年度	令和2事業年度	差引増(▲)減額	主要事項説明
<b>経常損益</b>				
<b>業務損益</b>				
<b>I 業務収益</b>	<b>250</b>	<b>53</b>	<b>▲197</b>	
1 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金収入	250	52	▲199	指定公費負担医療費及び事務処理経費の支払に充てるための交付金収入
2 指定公費負担医療費返還金	-	2	2	過去の指定公費負担医療費に係る返還金
<b>II 業務費用</b>	<b>250</b>	<b>53</b>	<b>▲197</b>	
1 指定公費負担医療費支出	103	-	▲103	指定公費に係る診療報酬及び療養費の支払額
2 給与手当	1	1	0	
3 交付金精算返納金	145	52	▲93	
4 その他の業務費用	2	0	▲2	業務処理に係る運用経費等
<b>業務利益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	
<b>経常利益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	
<b>当期純利益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	

国庫に返還する交付金精算返納金52百万円を費用計上していることにより、損益は発生していない。

# 一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定 貸借対照表

単位：百万円

資産の部				負債の部			
区分	令和元年決算	令和2年決算	差引増(▲)減額	区分	令和元年決算	令和2年決算	差引増(▲)減額
<b>流動資産</b>	<b>147</b>	<b>52</b>	<b>▲94</b>	<b>流動負債</b>	<b>147</b>	<b>52</b>	<b>▲94</b>
現金及び預金	147	52	▲94	未払金	147	52	▲94
<b>資産合計</b>	<b>147</b>	<b>52</b>	<b>▲94</b>	<b>負債合計</b>	<b>147</b>	<b>52</b>	<b>▲94</b>

交付金精算返納金は、未払金として資産及び負債に計上。令和3事業年度に国庫に返還する。

# 一般会計診療報酬等概算前払補助勘定 損益計算書

単位：百万円

区分	令和元事業年度	令和2事業年度	差引増減(▲)額	主要説明事項
<b>経常損益</b>				
<b>業務損益</b>				
<b>I 業務収益</b>	-	72	72	
審査支払関係業務費補助金収入	-	72	72	診療報酬等の概算前払いに必要な借入利子及び事務処理経費に係る補助金収入
<b>II 業務費用</b>	-	72	72	
1 審査支払関係業務費補助金精算返納金	-	9	9	国庫へ返還する補助金剰余金
2 給与手当	-	4	4	
3 委託費	-	34	34	
4 修繕費	-	4	4	
5 租税公課	-	4	4	
6 事業費勘定への繰入	-	12	12	診療報酬等の概算前払いに伴う銀行からの借入利子分の事業費勘定への繰入額
7 その他の業務費用	-	5	5	
<b>業務利益</b>	-	-	-	
<b>経常利益</b>	-	-	-	
<b>当期純利益</b>	-	-	-	

国庫へ返還する補助金精算返納金9百万円を費用計上していることにより、損益は発生していない。

# 一般会計診療報酬等概算前払補助勘定 貸借対照表

単位：百万円

資産の部				負債の部			
区分	令和元年決算	令和2年決算	差引増(▲)減額	区分	令和元年決算	令和2年決算	差引増(▲)減額
<b>流動資産</b>	<b>二</b>	<b>9</b>	<b>9</b>	<b>流動負債</b>	<b>二</b>	<b>9</b>	<b>9</b>
現金及び預金	-	9	9	未払金	-	9	9
<b>資産合計</b>	<b>-</b>	<b>9</b>	<b>9</b>	<b>負債合計</b>	<b>-</b>	<b>9</b>	<b>9</b>

補助金精算返納金は、未払金として資産及び負債に計上。令和3事業年度に国庫へ返還する。

# 一般会計社会保障・税番号制度勘定 損益計算書

単位：億円

区分	令和元事業年度	令和2事業年度	差引増(▲)減額	主要事項説明
<b>経常損益</b>				
<b>業務損益</b>				
<b>I 業務収益</b>	<b>26</b>	<b>11</b>	<b>▲16</b>	医療保険者等向け中間サーバー等の運営 負担金収入
負担金収入	26	11	▲16	
<b>II 業務費用</b>	<b>24</b>	<b>14</b>	<b>▲9</b>	
1 給与費関係	2	2	0	
2 退職給付費用	0	0	0	(14百万円→16百万円)
3 法定福利費	0	0	0	(28百万円→30百万円)
4 保守料	14	8	▲6	ハードウェア等に係る保守経費
5 委託費	5	2	▲3	運用支援業務等に係る経費
6 共同運営調整金支出	1	1	▲0	医療保険情報提供等実施機関(支払基金・ 国保中央会)が一体的に共同運営を行う ための調整額
7 その他の業務費用	1	1	▲1	通信費、使用料及び賃借料等
<b>業務利益(▲業務損失)</b>	<b>3</b>	<b>▲4</b>	<b>▲6</b>	
<b>業務外損益</b>				
業務外収益	0	0	0	
<b>経常利益(▲経常損失)</b>	<b>3</b>	<b>▲4</b>	<b>▲6</b>	
<b>特別利益</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
固定資産受贈益	-	0	0	社会保障・税番号制度会計より固定資産を管理替え
<b>特別損失</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
固定資産除却損	-	0	0	固定資産(サーバー等)の除却
<b>当期純利益(▲当期純損失)</b>	<b>3</b>	<b>▲4</b>	<b>▲6</b>	
<b>当期末処分利益(▲当期末処理損失)</b>	<b>3</b>	<b>▲4</b>	<b>▲6</b>	

令和2事業年度は、中間サーバーのクラウド化に伴う業務費用の減及び平成30年度収支剰余金7億円の受入れによる運営負担金の引下げにより負担金収入が16億円の減収、また、クラウド化により業務費用が9億円低減したことから、経常損益は前年度から6億円減少し4億円の損失となっている。

# 一般会計社会保障・税番号制度勘定 貸借対照表

単位：億円

## 資産の部

区分	令和元年決算	令和2年決算	差引増(▲)減額
<b>I 流動資産</b>	<b>50</b>	<b>45</b>	<b>▲5</b>
1 現金及び預金	7	10	3
2 有価証券	41	34	▲7
3 未収負担金	2	1	▲1
4 その他の流動資産	0	0	0
<b>II 固定資産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲0</b>
1 有形固定資産	0	0	▲0
2 無形固定資産	0	-	▲0
3 投資その他の資産	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>50</b>	<b>45</b>	<b>▲5</b>

## 負債の部

区分	令和元年決算	令和2年決算	差引増(▲)減額
<b>I 流動負債</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>▲2</b>
1 未払金	3	1	▲1
2 未払消費税等	1	-	▲1
3 賞与引当金	0	0	0
4 その他の流動負債	0	0	0
<b>II 固定負債</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
退職給付引当金	1	1	0
<b>負債合計</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>▲2</b>

## 資本の部

区分	令和元年決算	令和2年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	46	43	▲4
<b>資本合計</b>	<b>46</b>	<b>43</b>	<b>▲4</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>50</b>	<b>45</b>	<b>▲5</b>

令和2事業年度は、平成30年度収支剰余金7億円を取崩したことにより有価証券が7億円減少（有価証券34億円はシステム機器更新積立預金）。一方で負債はクラウド化に伴う運用経費の低減により未払金等が減少、当期損失4億円により資本合計が43億円に減少。

令和2事業年度収入支出決算

■ 収入の状況

	〔2月理事会時点の決算見込み〕		〔 決 算 〕※		〔更なる減収〕
<b>予算 905.8億円</b>	⇒	<b>見込 805.0億円</b>	⇒	<b>800.1億円</b>	<b>(▲4.9億円)</b>
		(収入欠損額 ▲100.8億円)		(▲105.7億円)	
		(令和元年度剰余金受入)	→	<b>+21.5億円</b>	
				<b>821.6億円</b>	

※期ずれ解消に伴う特別収入(60.7億円)は除く

【収入欠損額の状況】

事務費収入	▲94.3億円	→	▲99.7億円	(▲ 5.4億円)
(取扱件数の状況)	(10億3,373万件)		(10億2,243万件)	(▲1,130万件)
受入金	▲ 5.5億円	→	▲ 5.5億円	(± 0.0億円)
雑収入	▲ 0.9億円	→	▲ 0.4億円	(+ 0.5億円)

■ 支出の状況

	〔2月理事会時点の決算見込み〕		〔 決 算 〕		〔更なる削減〕
<b>予算 905.8億円</b>	⇒	<b>見込 826.5億円</b>	⇒	<b>821.6億円</b>	<b>(▲4.9億円)</b>
		(支出減 ▲79.3億円)		(▲84.2億円)	

【支出減の状況】

給与諸費 (超過勤務手当、職員給の減等)	▲ 1.7億円	→	▲ 2.1億円	(▲0.4億円)
業務経費 (システム改修の先送り、Web化による研修旅費の削減等)	▲19.3億円	→	▲24.3億円	(▲5.0億円)
(内訳) 一般業務経費	▲12.0億円	→	▲16.4億円	(▲4.4億円)
納付消費税	▲ 7.3億円	→	▲ 7.9億円	(▲0.6億円)
審査委員会費	▲10.3億円	→	▲12.0億円	(▲1.7億円)
施設費等	▲10.3億円	→	▲10.5億円	(▲0.2億円)
	▲41.6億円	→	▲48.9億円	(▲7.3億円)



【退職給付引当預金への繰入】

収入が更に4.9億円減収したが、それを上回る7.3億円の支出が削減されたことから、結果、退職給付引当預金への繰入額が0.3億円から2.7億円(+2.4億円)に繰入可能となった。

※予算額38.0億円 → 2月時点での繰入見込額0.3億円 → 決算繰入額2.7億円

(支出減) ▲37.7億円	→	▲35.3億円	(+2.4億円)
---------------	---	---------	----------

## 特別収入の計上

- 事務費収入の診療月サイクル※については、予算と決算で「期ずれ」が生じていることから、必然的に予算と決算の収入に差が発生しているため、令和2年度決算においては是正

※事務費収入サイクル：予算が「3月診療分から2月診療分」に対し、決算は「2月診療分から1月診療分」

- 決算の診療月サイクルを「2月～1月診療分」から「3月～2月診療分」に変更することに伴い、令和2年2月診療分の事務費収入額（60.7億円）を特別収入として計上



## 「令和2年度決算積立預金」の新設

- 期ずれ解消に伴う特別収入（60.7億円）は、積立預金規程（内規）を整理した上で「令和2年度決算積立預金」を新設し別途管理

⇒ 積立預金の取崩し(使用)については、その必要額を予算に計上して行う

## 一般会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：百万円

### 収入の部

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
(款・項) 事務費収入	69,226 (71,372)	61,398	▲7,828 (▲9,974)
(款・項) 受入金	19,879 (17,733)	19,328	▲551 (1,595)
(目) 別途積立預金からの受入金	5,429 (3,283)	5,429	0 (2,146)
(目) IT化推進経費積立預金からの受入金	13,900	13,899	▲1
(目) 施設及び設備準備積立預金からの受入金	550	—	▲550
(款・項) 雑収入	1,473	1,434	▲38
(款・項) 特別収入	—	6,071	6,071
<b>収入合計</b>	<b>90,577</b>	<b>88,231</b>	<b>▲2,347</b>

### 支出の部

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
(款) 業務取扱費	87,017	79,642	▲7,375
(項) 事務取扱費	74,907	68,737	▲6,170
給与諸費	35,626	35,415	▲210
業務経費	39,281	33,322	▲5,959
<内訳>			
-(一般業務経費)	31,761	30,123	▲1,638
-(納付消費税)	3,720	2,927	▲792
-(退職給付引当預金への繰入)	3,800	271	▲3,529
(項) 役員会費	52	44	▲9
(項) 審査委員会費	12,058	10,861	▲1,197
(款・項) 施設費	782	206	▲575
(款・項) 積立金	2,412	2,312	▲100
(款・項) 予備費	367	—	▲367
<b>支出合計</b>	<b>90,577</b>	<b>82,160</b>	<b>▲8,417</b>
<b>収支差 (収入合計 - 支出合計)</b>	<b>—</b>	<b>6,071</b>	<b>—</b>

※ 収入額から支出額を差し引いた6,071百万円(期ずれ)を令和2年度決算積立預金へ受入  
 ※ 予算額は補正後予算額、( )の金額は当初予算額及び当初予算額と決算額の差額

収入は新型コロナウイルス感染症に伴うレセプト件数の大幅な減少により事務費収入が減収、また、期ずれ解消に伴う特別収入6,071百万円を計上したことにより、収入合計は88,231百万円。一方で支出はシステム改修の先送り、退職給付引当預金への繰入額抑制等の支出削減対策を講じた結果、支出合計は8,417百万円残の82,160百万円となった。この収入と支出の差6,071百万円は、期ずれ解消に伴う特別収入分として「令和2年度決算積立預金」を新設し管理する。

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

# 一般会計事務費勘定収入支出予算と決算内訳

## 収入

単位：億円

予算

906

決算

822

(特別収入を除く)

▲84

### 事務費収入

単位：百万円  
【予算件数】 1,192

<内訳>

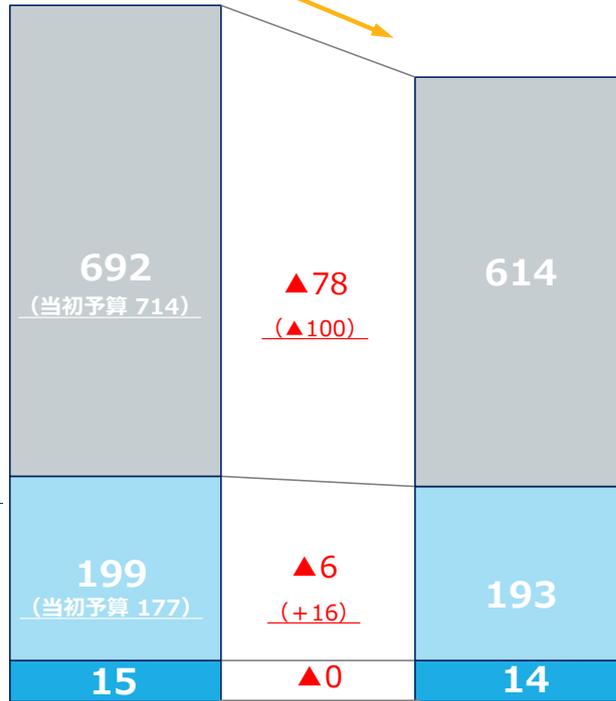
医療保険 968  
自治体医療を除く公費 82  
自治体医療 143

### 受入金

①別途積立預金 54.3 (当初予算 32.8)  
②IT化推進経費積立預金 139.0  
③施設及び設備準備積立預金 5.5

### 雑収入

レセプト電子データ提供料 8.1  
不動産処分収入 1.2  
電子証明書発行料 1.9  
その他 3.5



事務費収入差 ▲78.3  
(当初予算との差 ▲99.7)

単位：百万円

【確定件数】 1,022 (▲170)

<内訳>

医療保険 826 (▲141)  
自治体医療を除く公費 82 (▲0)  
自治体医療 114 (▲29)

①別途積立預金 54.3 (当初予算との差 +21.5)  
②IT化推進経費積立預金 139.0 (▲0.0)  
③施設及び設備準備積立預金 0 (▲5.5)

レセプト電子データ提供料 6.8 (▲1.3)  
不動産処分収入 1.1 (▲0.1)  
電子証明書発行料 1.9 (▲0.1)  
その他 4.7 (+1.2)

# 一般会計事務費勘定収入支出予算と決算内訳

## 支出

単位：億円

予算

906

決算

822

▲84

給与諸費

356

▲2

354

支給職員数の減による減

一般業務経費

318

▲16

301

システム関連経費の減

消費税

37

▲8

38

▲35

121

▲12

12

▲10

24

▲1

納付消費税額の減

退職給付引当預金への繰入抑制

医療顧問給与諸費 : ▲1.6

審査委員会手当 : ▲6.6

審査委員会旅費・諸費 : ▲3.8

施設費、役員会費 : ▲5.8

予備費 : ▲3.7

施設及び設備準備積立預金への繰入 : ▲1.0

# 一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定 収入支出内訳

単位：百万円

## 収入の部

## 支出の部

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額	事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
<b>(款) 交付金</b>	<b>52</b>	<b>52</b>	<b>-</b>	<b>(款) 業務取扱費</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>▲1</b>
(項) 高齢者医療制度円滑運営 臨時特例交付金	52	52	-	(項) 事務取扱費	2	1	▲1
(目) 指定公費負担医療費 臨時特例交付金	49	49	-	給与諸費	1	1	▲0
(目) 事務費臨時特例交付金	2	2	-	業務経費	1	0	▲1
<b>(款・項) 雑収入</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>(款・項) 指定公費負担医療費 支出</b>	<b>49</b>	<b>-</b>	<b>▲49</b>
(目) 雑収入	0	-	▲0	<b>(款・項) 予備費</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>▲0</b>
(目) 指定公費負担医療費 返還金	-	2	2				
<b>収入合計</b>	<b>52</b>	<b>53</b>	<b>2</b>	<b>支出合計</b>	<b>52</b>	<b>1</b>	<b>▲51</b>
				<b>収支差 (収入合計 - 支出合計)</b>	<b>-</b>	<b>52</b>	<b>-</b>

※ 収支差52百万円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還することとする。

本勘定においては、平成30年度末で終了した軽減特例措置の月遅れ請求及び再審査調整の残務処理を実施。収支差は、再審査等による医療費の返還が医療費支出を上回ったため、支出ではなく返還金として収入計上したことによるもの。

# 一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定収入支出予算と決算内訳

## 収入

単位：百万円

予算

52

決算

53

### 交付金

高齢者医療制度円滑運営  
臨時特例交付金

52

52

### 雑収入

0

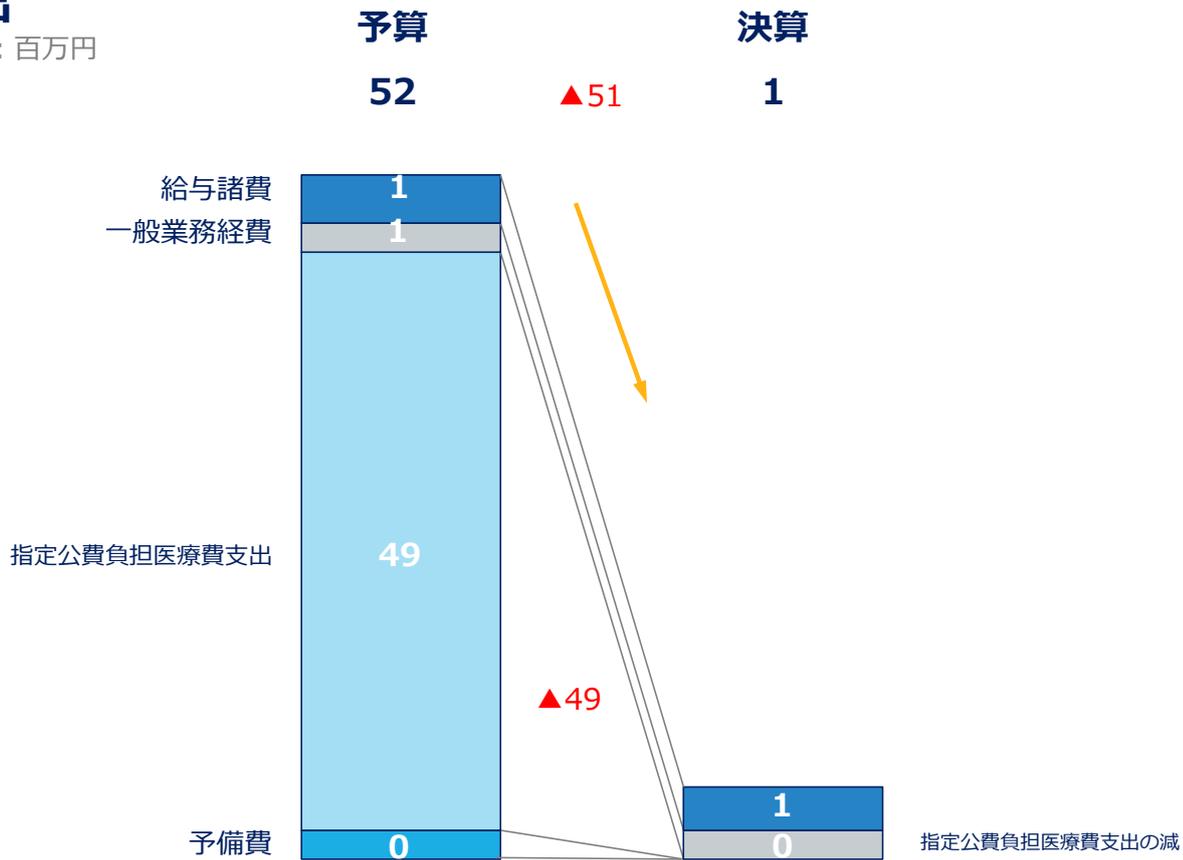
2

指定公費負担医療費返還金

# 一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定収入支出予算と決算内訳

## 支出

単位：百万円



# 一般会計診療報酬等概算前払補助勘定 収入支出内訳

単位：百万円

## 収入の部

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
<b>(款) 補助金</b>	<b>1,065</b>	<b>72</b>	<b>▲993</b>
(項・目) 審査支払関係業務費補助金	1,065	72	▲993
<b>(款・項) 雑収入</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>▲0</b>
<b>収入合計</b>	<b>1,065</b>	<b>72</b>	<b>▲993</b>

## 支出の部

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
<b>(款) 業務取扱費</b>	<b>1,065</b>	<b>63</b>	<b>▲1,002</b>
(項) 事務取扱費	1,065	63	▲1,002
超過勤務手当	4	4	▲0
法定福利費	1	1	▲0
業務諸費	1,061	59	▲1,002
<b>(款・項) 予備費</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>▲0</b>
<b>支出合計</b>	<b>1,065</b>	<b>63</b>	<b>▲1,002</b>
<b>収支差 (収入合計 - 支出合計)</b>	<b>-</b>	<b>9</b>	<b>-</b>

※ 収入が支出を超過した9百万円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還することとする。

診療報酬等の概算前払い申請医療機関数の減（見込19万医→申請1,244医）に伴う必要経費減少の影響により、収入は補助金が993百万円減の72百万円、支出は業務取扱費が1,002百万円残の63百万円。結果、収支差は9百万円となっている。

# 一般会計診療報酬等概算前払補助勘定収入支出予算と決算内訳

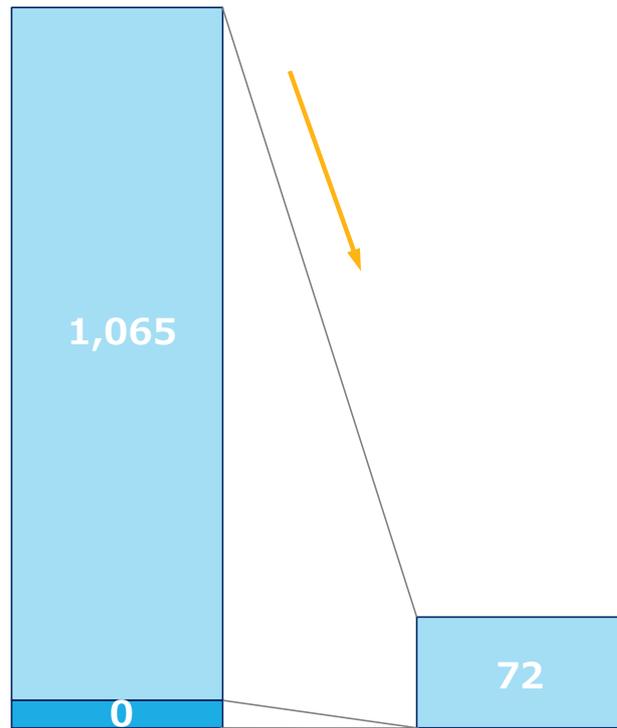
## 収入

単位：百万円

予算 1,065 ▲993 決算 72

### 補助金

審査支払関係業務費補助金



# 一般会計診療報酬等概算前払補助勘定収入支出予算と決算内訳

## 支出

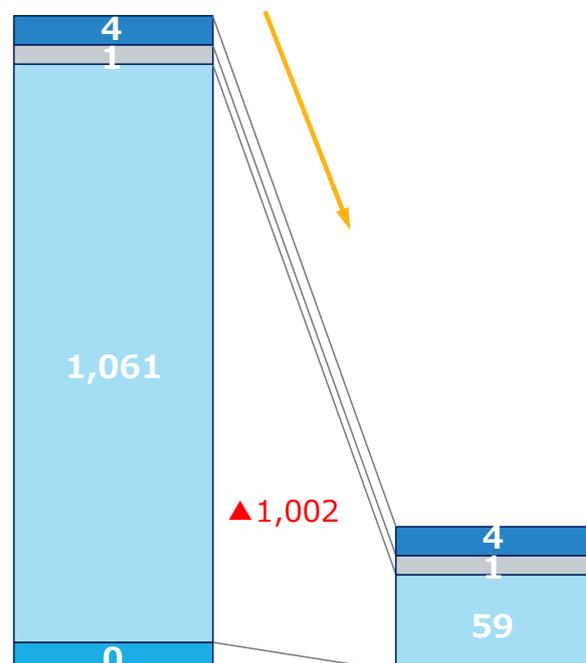
単位：百万円

予算 1,065 ▲1,002 決算 63

超過勤務手当  
法定福利費

業務諸費

予備費



支払利息 : ▲609  
事務処理経費 : ▲393 (郵送料、払込手数料)

# 一般会計社会保障・税番号制度勘定 収入支出内訳

単位：百万円

## 収入の部

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
<b>(款・項) 負担金収入</b>	<b>1,270</b>	<b>1,175</b>	<b>▲ 96</b>
(目) 協会けんぽ負担金収入	693	650	▲ 43
(目) 健保組合負担金収入	518	475	▲ 43
(目) 共済組合負担金収入	59	49	▲ 9
<b>(款・項) 受入金</b>	<b>717</b>	<b>717</b>	<b>▲ 0</b>
(目) 別途積立預金からの受入金	717	717	▲ 0
<b>(款・項) 雑収入</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>3</b>
(目) 利子収入	0	0	0
(目) 退職給付引当預金利子収入	0	0	▲ 0
(目) システム機器更新等経費 積立預金利子収入	0	0	0
(目) 雑入	0	2	2
<b>収入合計</b>	<b>1,987</b>	<b>1,894</b>	<b>▲ 93</b>

## 支出の部

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
<b>(款) 業務取扱費</b>	<b>1,888</b>	<b>1,459</b>	<b>▲ 429</b>
(項) 事務取扱費	1,888	1,459	▲ 429
給与諸費	258	232	▲ 26
業務経費	1,630	1,227	▲ 403
<内訳>			
-(一般業務経費)	1,623	1,220	▲ 403
-(退職給付引当預金への繰入)	7	7	▲ 0
<b>(款・項) 共同運営調整金</b>	<b>77</b>	<b>74</b>	<b>▲ 2</b>
<b>(款・項) 予備費</b>	<b>23</b>	<b>-</b>	<b>▲ 23</b>
<b>支出合計</b>	<b>1,987</b>	<b>1,533</b>	<b>▲ 454</b>

収支差 (収入合計 - 支出合計)

- 360 -

※ 収支差360百万円は令和4事業年度の運営負担金の抑制に使用する。

オンライン資格確認の延期に伴いクラウド費用等の一部経費を補助金で対応したことにより、オンライン資格確認3月分の負担金収入及び支出が減少。また、中間サーバーのクラウド化に合わせて実施した標準レイアウト変更費用を補助金対応したことにより更に支出が低減され、結果360百万円が収支剰余。

# 一般会計社会保障・税番号制度勘定収入支出予算と決算内訳

## 収入

単位：億円

予算

20

決算

19

### 負担金収入

協会けんぽ、健保組合及び共済組合等からの負担金収入

13

▲1

▲1

12

オンライン資格確認事業の運用開始延期に伴う減

### 受入金

別途積立預金からの受入金

7

▲0

7

### 雑収入

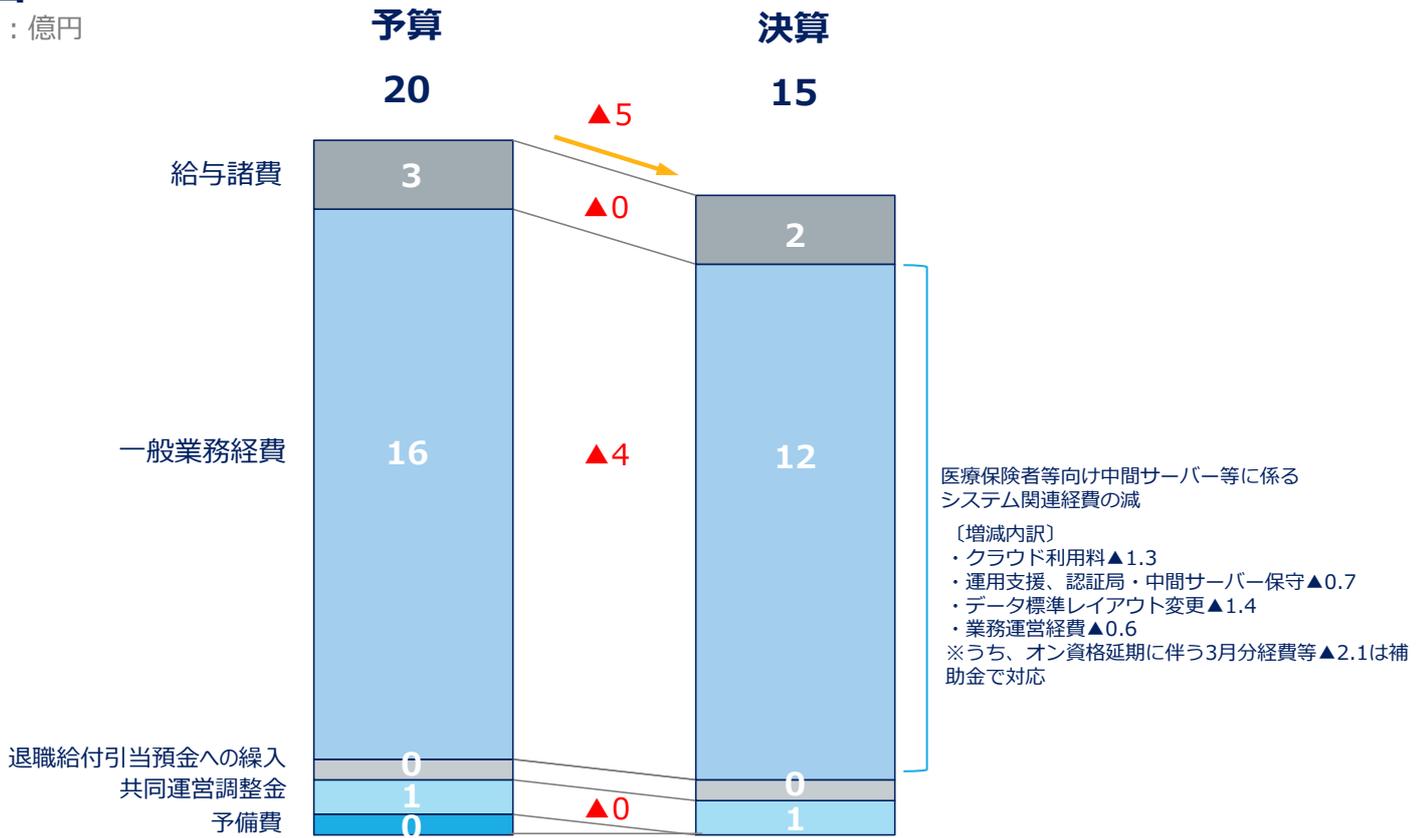
積立預金等から発生する利子収入

0

0

支出

単位：億円



医療機関等情報化補助関係特別会計医療情報化支援基金勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 〔自 令和 2年1月 1日〕 〔至 令和 2年3月31日〕		② 令和2事業年度 〔自 令和 2年4月 1日〕 〔至 令和 3年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
1 交付金収入	30,000,000		76,800,000		46,800,000		交付金収入 政府からの交付金	交付金収入 46,800百万円の増 政府からの交付金の増
2 支援基金からの受入・事務費	23,621	30,023,621	4,431,152	81,231,152	4,407,531	51,207,531	支援基金からの受入・事務費 医療機関等情報化補助業務に必要な事務費を支援基金から受入れ	支援基金からの受入・事務費 4,408百万円の増 必要経費の増
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 支援基金への繰入	30,000,000		76,804,822		46,804,822		支援基金への繰入 政府からの交付金を支援基金へ繰入れ	支援基金への繰入 46,805百万円の増 政府からの交付金による増
2 給与手当	7,922		55,766		47,844		給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	給与手当 48百万円の増 令和2年1月業務開始及び定員増加による増
3 賞与	-		14,584		14,584		賞与 職員に対して支給する賞与	賞与 15百万円の増 令和2年1月業務開始及び定員増加による増
4 賞与引当金繰入額	4,472		7,082		2,610		賞与引当金繰入額 令和3年6月期末・勤勉手当に係る令和2年12月から令和3年3月までの費用	賞与引当金繰入額 3百万円の増 令和2年1月業務開始及び定員増加による増
5 退職給付費用	640		4,071		3,431		退職給付費用 職員の将来の退職手当及び年金の費用	退職給付費用 3百万円の増 定員増加による増
6 法定福利費	1,809		11,108		9,298		法定福利費 事業主が負担する健康保険料等	法定福利費 9百万円の増 定員増加による増
7 電子資格確認用物品提供費	-		3,488,473		3,488,473		電子資格確認用物品提供費 顔認証付きカードリーダーの提供等費用	電子資格確認用物品提供費 3,488百万円の増 顔認証付きカードリーダーの提供等費用による増
8 減価償却費	-		8,013		8,013		減価償却費 ソフトウェア等に係る減価償却額	減価償却費 8百万円の増 医療機関向けポータルサイトの構築等による増
9 その他の業務費用	12,793	30,027,637	662,075	81,055,998	649,281	51,028,360	その他の業務費用 委託費等	その他の業務費用 649百万円の増 システム関連経費等による増
業務利益 (▲業務損失)		▲ 4,016		175,154		179,170		
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業務外収益							○ 業務外収益	
受取利息	-	-	4,824	4,824	4,824	4,824	受取利息 預金から生じた受取利息	受取利息 5百万円の増 支援基金運用利子収入による増
経常利益 (▲経常損失)		▲ 4,016		179,978		183,995		
当期純利益 (▲当期純損失)		▲ 4,016		179,978		183,995		
前期繰越損失		-		4,016		4,016		
当期末処分利益 (▲当期末処理損失)		▲ 4,016		175,962		179,978		

(注) 当期末処分利益175,962千円は、次期に繰越することとする。

医療機関等情報化補助関係特別会計医療情報化支援基金勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等		
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)			② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円		
I 流動資産				I 流動負債					
現金及び預金	29,981,978	106,394,685	76,412,706	1 未払金	4,719	202,583	197,864		
				2 未払電子資格確認用物品提供費	-	3,837,320	3,837,320	(資産の部)	
流動資産合計	29,981,978	106,394,685	76,412,706	3 未払費用	639	1,033	394	○ I 流動資産	
II 固定資産				4 預り金	326	848	522		現金及び預金
1 有形固定資産				5 賞与引当金	4,472	7,082	2,610		76,413百万円の増 交付金受入れによる増
工具器具備品	-	1,455	1,455	流動負債合計	10,156	4,048,868	4,038,711	○ II 固定資産	
減価償却累計額	-	▲ 98	▲ 98	II 固定負債				工具器具備品	1百万円の増 電話交換機の取得による増
有形固定資産合計	-	1,357	1,357	1 支援基金	29,976,378	102,350,048	72,373,670	ソフトウェア	182百万円の増 医療機関等向けポータルサイトの構築等による増
2 無形固定資産				2 退職給付引当金	535	4,041	3,505	ソフトウェア 仮勘定	▲1百万円の減 システムリリースによる減
(1) ソフトウェア	-	182,326	182,326	固定負債合計	29,976,914	102,354,089	72,377,175	前払年金費用	年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用
(2) ソフトウェア仮勘定	1,066	-	▲ 1,066	負債合計	29,987,070	106,402,958	76,415,887	(負債の部)	
無形固定資産合計	1,066	182,326	181,259	(資本の部)				○ I 流動負債	
3 投資その他の資産				利益剰余金				未払金	198百万円の増 システム改修経費の増
前払年金費用	8	551	542	当期未処分利益 (▲当期未処理損失)	▲ 4,016	175,962	179,978	未払電子資格確認用物品提供費	3,837百万円の増 顔認証付きカードリーダーの提供等による増
投資その他の資産合計	8	551	542	利益剰余金合計	▲ 4,016	175,962	179,978	未払費用	賞与引当金に計上した令和3年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費
固定資産合計	1,075	184,235	183,159	資本合計	▲ 4,016	175,962	179,978	預り金	職員の所得税及び住民税等
資産合計	29,983,054	106,578,920	76,595,866	負債・資本合計	29,983,054	106,578,920	76,595,866	賞与引当金	令和3年6月期末・勤勉手当に係る令和2年12月から令和3年3月に発生する支払債務
								○ II 固定負債	
								支援基金	令和3年3月末日における支援基金の残高
								退職給付引当金	令和3年3月末日における退職給付債務
								支援基金	72,374百万円の増 交付金受入れによる増
								退職給付引当金	4百万円の増 退職給付債務の増

# 医療機関等情報化補助関係特別会計 医療情報化支援基金勘定 損益計算書

単位：百万円

区分	令和元事業年度	令和2事業年度	差引増(▲)減額	主要説明事項
経常損益				
業務損益				
<b>I 業務収益</b>	<b>30,024</b>	<b>81,231</b>	<b>51,208</b>	
1 交付金収入	30,000	76,800	46,800	国からの交付金
2 支援基金からの受入・事務費	24	4,431	4,408	医療機関等情報化補助業務に必要な事務費を支援基金から受入
<b>II 業務費用</b>	<b>30,028</b>	<b>81,056</b>	<b>51,028</b>	
1 支援基金への繰入	30,000	76,805	46,805	国からの交付金を支援基金へ繰入
2 給与費関係	12	77	65	
3 退職給付費用	1	4	3	
4 法定福利費	2	11	9	
5 電子資格確認用物品提供費	-	3,488	3,488	顔認証付きカードリーダーの提供等費用
6 減価償却費	-	8	8	
7 その他の業務費用	13	662	649	委託費等
<b>業務利益 (▲業務損失)</b>	<b>▲4</b>	<b>175</b>	<b>179</b>	
業務外損益				
業務外収益	-	5	5	受取利息
<b>経常利益 (▲経常損失)</b>	<b>▲4</b>	<b>180</b>	<b>184</b>	
<b>当期純利益 (▲当期純損失)</b>	<b>▲4</b>	<b>180</b>	<b>184</b>	
前期繰越損失	-	4	4	
<b>当期末処分利益 (▲当期末処理損失)</b>	<b>▲4</b>	<b>176</b>	<b>180</b>	

令和2事業年度はオンライン資格確認導入医療機関へのカードリーダー配布に必要な調達経費及び事務処理経費を支援基金から4,431百万円を受入れ、カードリーダー調達経費等を費用計上。ポータルサイト構築及び業務管理システムの開発経費を資産計上したことにより、当期末処分利益を計上。

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

# 医療機関等情報化補助関係特別会計 医療情報化支援基金勘定 貸借対照表

単位：百万円

## 資産の部

区分	令和元年決算	令和2年決算	差引増(▲)減額
<b>I 流動資産</b>	<b>29,982</b>	<b>106,395</b>	<b>76,413</b>
現金及び預金	29,982	106,395	76,413
<b>II 固定資産</b>	<b>1</b>	<b>184</b>	<b>183</b>
1 有形固定資産	-	1	1
2 無形固定資産	1	182	181
3 投資その他の資産	0	1	1
<b>資産合計</b>	<b>29,983</b>	<b>106,579</b>	<b>76,596</b>

## 負債の部

区分	令和元年決算	令和2年決算	差引増(▲)減額
<b>I 流動負債</b>	<b>10</b>	<b>4,049</b>	<b>4,039</b>
1 未払金	5	203	198
2 未払電子資格 確認用物品提供費	-	3,837	3,837
3 未払費用	1	1	0
4 預り金	0	1	1
5 賞与引当金	4	7	3
<b>II 固定負債</b>	<b>29,977</b>	<b>102,354</b>	<b>72,377</b>
1 支援基金	29,976	102,350	72,374
2 退職給付引当金	1	4	4
<b>負債合計</b>	<b>29,987</b>	<b>106,403</b>	<b>76,416</b>

## 資本の部

区分	令和元年決算	令和2年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	▲4	176	180
<b>資本合計</b>	<b>▲4</b>	<b>176</b>	<b>180</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>29,983</b>	<b>106,579</b>	<b>76,596</b>

支援基金の増資による流動資産の増加（76,413百万円）及びポータルサイト等のシステム開発による固定資産が増加（183百万円）。一方、3月までに配布したカードリーダーの調達経費に係る未払金及び支援基金の増資により負債も増加。

# 医療機関等情報化補助関係特別会計 医療情報化支援基金勘定 収入支出内訳

単位：百万円

## 収入の部

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
(款・項) 交付金収入	76,800	76,800	-
(款) 支援基金からの受入金	55,851	4,431	▲51,419
(項) 支援基金からの受入金・整備費	41,808	-	▲41,808
(項) 支援基金からの受入金・事務費	14,043	4,431	▲9,611
(款・項) 雑収入	5	5	▲1
<b>収入合計</b>	<b>132,656</b>	<b>81,236</b>	<b>▲51,420</b>

## 支出の部

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
(款) 支援基金への繰入金	76,805	76,805	▲0
(款) システム整備費補助金支出	41,808	-	▲41,808
(款) 事務取扱費	14,035	4,431	▲9,604
(項) 職員諸給与	95	87	▲8
(項) 退職給付引当預金への繰入	3	3	▲0
(項) 管理諸費	13,937	4,341	▲9,596
(款・項) 予備費	8	-	▲8
<b>支出合計</b>	<b>132,656</b>	<b>81,236</b>	<b>▲51,420</b>
<b>収支差(収入合計-支出合計)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

「加速化プラン」により13万機関からカードリーダーの申請があり、3月末までに約38千台を配布済（4月以降順次配布）。また、整備費補助金は令和3年度の交付となるため、システム整備費補助金支出及びカードリーダーの提供費用等が低減し、これに伴う受入額も減少。

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

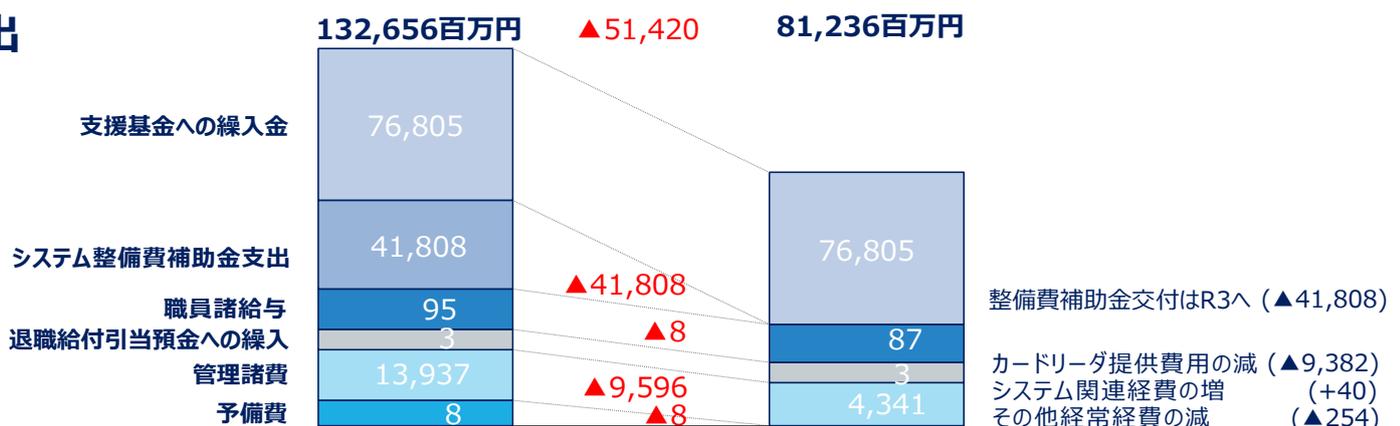
# 医療機関等情報化補助関係特別会計 医療情報化支援基金勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

## 収入



## 支出



社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度準備勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕		② 令和2事業年度 〔自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	〔経常損益の部〕
(業務損益の部)							(業務損益の部)	(業務損益の部)
I 業務収益							○ I 業務収益	○ I 業務収益
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入	5,019,082		9,243,173		4,224,091		社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入	社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入
2 保健医療情報利活用推進関連事業収入	—	5,019,082	11,890	9,255,063	11,890	4,235,981	保健医療情報利活用推進関連事業収入	保健医療情報利活用推進関連事業収入
II 業務費用							○ II 業務費用	○ II 業務費用
1 給与手当	135,057		144,884		9,826		給与手当	給与手当
2 賞与	28,125		29,870		1,745		賞与	賞与
3 賞与引当金繰入額	14,536		12,933		▲ 1,603		賞与引当金繰入額	賞与
4 退職給付費用	11,230		13,793		2,562		退職給付費用	賞与
5 法定福利費	24,919		27,039		2,119		法定福利費	法定福利費
6 委託費	1,005,873		828,868		▲ 177,005		委託費	委託費
7 修繕費	1,719		562,802		561,082		修繕費	修繕費
8 租税公課	404,354		728,742		324,387		租税公課	租税公課
9 減価償却費	515,029		384,796		▲ 130,232		減価償却費	租税公課
10 情報提供手数料支出	—		775,923		775,923		情報提供手数料支出	その他の業務費用
11 保健医療情報利活用推進関連事業経費	—		11,170		11,170		保健医療情報利活用推進関連事業経費	
12 補助金精算返納金	318,077		244,796		▲ 73,281		補助金精算返納金	
13 その他の業務費用	59,821	2,518,744	250,632	4,016,253	190,810	1,497,508	その他の業務費用	
業務利益		2,500,337		5,238,810		2,738,473		
(業務外損益の部)							〔特別損益の部〕	
業務外収益							○ 特別損失	
受取利息	0	0	0	0	0	0	固定資産除却損	固定資産除却損
経常利益		2,500,337		5,238,810		2,738,473	資産解約損	固定資産の途中解約に伴う損失
〔特別損益の部〕								
特別損失								
1 固定資産除却損	—		999,018		999,018			
2 資産解約損	—		595,240	1,594,258	595,240	1,594,258		
当期純利益		2,500,337		3,644,552		1,144,215		
当期末処分利益		2,500,337		3,644,552		1,144,215		

(注) 当期末処分利益3,644,552千円は、社会保障・税番号制度会計規程第6条第1項の規定により積立金として積み立てることとする。

社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度準備勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)		
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)	(資産の部)
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産	○ I 流動資産
1 現金及び預金	4,279,727	6,393,483	2,113,755	1 未払金	4,263,822	6,378,049	2,114,227	その他の流動資産	現金及び預金
2 その他の流動資産	—	13,079	13,079	2 未払消費税等	—	1,173	1,173		補助金の剰余金については年度ごとに国庫へ返還
流動資産合計	4,279,727	6,406,562	2,126,834	3 賞与引当金	14,536	12,933	▲ 1,603	○ II 固定資産	
II 固定資産				4 その他の流動負債	3,591	3,430	▲ 160	ソフトウェア仮勘定	
1 有形固定資産				流動負債合計	4,281,949	6,395,587	2,113,638	前払年金費用	年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用
(1) 建物付属設備	2,767	2,767	—	II 固定負債				(負債の部)	(負債の部)
減価償却累計額	▲ 620	▲ 785	▲ 164	退職給付引当金	13,884	25,696	11,811	○ I 流動負債	○ I 流動負債
(2) 工具器具備品	2,146	1,982	▲ 164	固定負債合計	13,884	25,696	11,811	未払金	未払金
減価償却累計額	2,582,204	750,786	▲ 1,831,418	負債合計	4,295,833	6,421,283	2,125,449	未払消費税等	21.1億円の増 システム関連経費の増
有形固定資産合計	▲ 1,545,611	▲ 97,716	1,447,894	(資本の部)				賞与引当金	
2 無形固定資産	1,036,593	653,069	▲ 383,523	利益剰余金				令和3年6月期末・勤勉手当に係る令和2年12月から令和3年3月に発生する支払債務	
(1) ソフトウェア	1,038,740	655,052	▲ 383,687	1 任意積立金				その他の流動負債	賞与引当金に計上した令和3年6月期末・勤勉手当支払債務の法定福利費に係る未払費用等
(2) ソフトウェア仮勘定	86,697	3,529,344	3,442,646	別途積立金	1,623,991	4,124,328	2,500,337	○ II 固定負債	
無形固定資産合計	3,012,470	3,594,642	582,171	2 当期末処分利益	2,500,337	3,644,552	1,144,215	退職給付引当金	令和3年3月末日における退職給付債務見込額
3 投資その他の資産	3,099,168	7,123,986	4,024,818	利益剰余金合計	4,124,328	7,768,880	3,644,552		
前払年金費用	2,525	4,562	2,036	資本合計	4,124,328	7,768,880	3,644,552		
投資その他の資産合計	2,525	4,562	2,036						
固定資産合計	4,140,434	7,783,601	3,643,166						
資産合計	8,420,162	14,190,164	5,770,001	負債・資本合計	8,420,162	14,190,164	5,770,001		

社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度共済準備勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕		② 令和2事業年度 〔自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
<b>〔経常損益の部〕</b>							社会保障・税番号制度共済準備勘定における主な事業内容 ○ 医療保険者等向け中間サーバー等への共済組合等参画に係る業務（平成30年6月末まで）  <b>〔経常損益の部〕</b> <b>（業務損益の部）</b> <b>業務費用</b> 減価償却費 <b>業務損失</b> <b>〔業務外損益の部〕</b> <b>業務外損失</b> 雑損失 <b>経常損失</b>  <b>〔特別損益の部〕</b> <b>特別損失</b> 1 固定資産除却損 2 固定資産譲渡損  <b>当期純損失</b>  <b>当期末処理損失</b>  (注) 当期末処理損失214,768千円は、社会保障・税番号制度会計規程第6条第2項の規定により積立金から取り崩すこととする。
減価償却費	66,836	66,836	27,848	27,848	▲ 38,988	▲ 38,988	
業務損失		66,836		27,848		▲ 38,988	
雑損失	67	67	—	—	▲ 67	▲ 67	
経常損失		66,903		27,848		▲ 39,055	
1 固定資産除却損	—	—	185,931	185,931	185,931	185,931	
2 固定資産譲渡損	—	—	988	186,919	988	186,919	
当期純損失		66,903		214,768		147,864	
当期末処理損失		66,903		214,768		147,864	

社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度共済準備勘定 貸借対照表

資 産 の 部				資 本 の 部				令和2事業年度 主要説明事項
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
<b>(資産の部)</b>				<b>(資本の部)</b>				
<b>固定資産</b>				<b>利益剰余金</b>				社会保障・税番号制度共済準備勘定における主な事業内容
1 有形固定資産				1 任意積立金				○ 医療保険者等向け中間サーバー等への共済組合等参画に係る業務 (平成30年6月末まで)
(1) 建物附属設備	1,232	—	▲ 1,232	別途積立金	281,672	214,768	▲ 66,903	(資産の部)
減価償却累計額	▲ 213	—	213	2 当期末処理損失	66,903	214,768	147,865	○ <b>固定資産</b>
	1,018	—	▲ 1,018	利益剰余金合計	214,768	—	▲ 214,768	○ <b>有形固定資産</b> 医療保険者等向け中間サーバー等のハードウェア
(2) 工具器具備品	192,447	—	▲ 192,447	資本合計	214,768	—	▲ 214,768	○ <b>無形固定資産</b> 医療保険者等向け中間サーバー等のソフトウェア
減価償却累計額	▲ 72,389	—	72,389					
	120,057	—	▲ 120,057					
有形固定資産合計	121,076	—	▲ 121,076					
2 無形固定資産								
ソフトウェア	93,691	—	▲ 93,691					
無形固定資産合計	93,691	—	▲ 93,691					
固定資産合計	214,768	—	▲ 214,768					
資産合計	214,768	—	▲ 214,768	資本合計	214,768	—	▲ 214,768	

# 社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度準備勘定 損益計算書

単位：億円

区分	令和元事業年度	令和2事業年度	差引増(▲)減額	主要説明事項
<b>経常損益</b>				
<b>業務損益</b>				
<b>I 業務収益</b>	<b>50</b>	<b>93</b>	<b>42</b>	
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入	50	92	42	
2 保健医療情報利活用推進関連事業収入	-	0	0	オンライン資格確認の基盤を活用した新たな仕組みの開発準備経費収入(0→12百万円)
<b>II 業務費用</b>	<b>25</b>	<b>40</b>	<b>15</b>	
1 給与費関係	2	2	0	
2 退職給付費用	0	0	0	(11百万円→14百万円)
3 法定福利費	0	0	0	(25百万円→27百万円)
4 委託費	10	8	▲2	中間サーバークラウド移行に伴う委託経費
5 修繕費	0	6	6	オンライン資格確認等システムの改修経費
6 租税公課	4	7	3	契約に係る印紙税等を計上
7 減価償却費	5	4	▲1	ハードウェア等に係る減価償却費
8 情報提供手数料支出	-	8	8	個人番号登録確認に伴う照会手数料
9 保健医療情報利活用推進関連事業経費	-	0	0	オンライン資格確認の基盤を活用した新たな仕組みの開発準備に係る人件費等(0→11百万円)
10 補助金精算返納金	3	2	▲1	国庫へ返還する補助金剰余額
11 その他の業務費用	1	3	2	オンライン資格確認等システムネットワーク費用等
<b>業務利益</b>	<b>25</b>	<b>52</b>	<b>27</b>	
<b>業務外損益</b>				
業務外収益	0	0	0	受取利息(40円→142円)
<b>経常利益</b>	<b>25</b>	<b>52</b>	<b>27</b>	
<b>特別損益</b>				
特別損失	-	16	16	中間サーバー等のクラウド移行に伴う固定資産除却損及び資産解約損
<b>当期純利益</b>	<b>25</b>	<b>36</b>	<b>11</b>	
<b>当期末処分利益</b>	<b>25</b>	<b>36</b>	<b>11</b>	

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

# 社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度準備勘定 貸借対照表

単位：億円

## 資産の部

区分	令和元年決算	令和2年決算	差引増(▲)減額
<b>I 流動資産</b>	<b>43</b>	<b>64</b>	<b>21</b>
1 現金及び預金	43	64	21
2 その他の流動資産	-	0	0
<b>II 固定資産</b>	<b>41</b>	<b>78</b>	<b>36</b>
1 有形固定資産	10	7	▲4
2 無形固定資産	31	71	40
3 投資その他の資産	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>84</b>	<b>142</b>	<b>58</b>

## 負債の部

区分	令和元年決算	令和2年決算	差引増(▲)減額
<b>I 流動負債</b>	<b>43</b>	<b>64</b>	<b>21</b>
1 未払金	43	64	21
2 未払消費税等	-	0	0
3 賞与引当金	0	0	▲0
4 その他の流動負債	0	0	▲0
<b>II 固定負債</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
退職給付引当金	0	0	0
<b>負債合計</b>	<b>43</b>	<b>64</b>	<b>21</b>

## 資本の部

区分	令和元年決算	令和2年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	41	78	36
<b>資本合計</b>	<b>41</b>	<b>78</b>	<b>36</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>84</b>	<b>142</b>	<b>58</b>

令和2事業年度は、オンライン資格確認等システムの開発により固定資産が増加し、当該開発経費に係る未払金を流動資産と流動負債に計上。

## 社会保障・税番号制度会計 社会保障・税番号制度共済準備勘定 損益計算書

単位：百万円

区分	令和元事業年度	令和2事業年度	差引増(▲)減額	主要説明事項
<b>経常損益</b>				
<b>業務損益</b>				
<b>業務費用</b>	<b>67</b>	<b>28</b>	<b>▲39</b>	
減価償却費	67	28	▲39	ハードウェア等に係る減価償却費
<b>業務損失</b>	<b>67</b>	<b>28</b>	<b>▲39</b>	
<b>業務外損益</b>				
業務外損失	0	-	▲0	
<b>経常損失</b>	<b>67</b>	<b>28</b>	<b>▲39</b>	
<b>特別損益</b>				
特別損失	-	187	187	中間サーバー等のクラウド移行に伴う固定資産除却損
<b>当期純損失</b>	<b>67</b>	<b>215</b>	<b>148</b>	
<b>当期末処理損失</b>	<b>67</b>	<b>215</b>	<b>148</b>	

本勘定は、中間サーバーへの共済組合の参画に伴い、平成30年度までに開発したシステム資産の減価償却のみ処理している勘定。  
令和2事業年度は、中間サーバーのクラウド移行に伴い資産を全て除却。

## 社会保障・税番号制度会計 社会保障・税番号制度共済準備勘定 貸借対照表

単位：百万円

### 資産の部

### 資本の部

区分	令和元年決算	令和2年決算	差引増(▲)減額	区分	令和元年決算	令和2年決算	差引増(▲)減額
<b>固定資産</b>	<b>215</b>	<b>-</b>	<b>▲215</b>	利益剰余金	215	-	▲215
1 有形固定資産	121	-	▲121				
2 無形固定資産	94	-	▲94				
<b>資産合計</b>	<b>215</b>	<b>-</b>	<b>▲215</b>	<b>資本合計</b>	<b>215</b>	<b>-</b>	<b>▲215</b>

中間サーバーのクラウド移行に伴う資産の除却により、資産・資本ともに「0」となり、令和2事業年度をもって本勘定は廃止。

# 社会保障・税番号制度会計 社会保障・税番号制度準備勘定 収入支出内訳

単位：百万円

## 収入の部

## 支出の部

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額	事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
<b>(款) 補助金</b>	<b>10,435</b>	<b>9,243</b>	<b>▲1,191</b>	<b>(款) 業務取扱費</b>	<b>10,435</b>	<b>8,998</b>	<b>▲1,436</b>
(項) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10,435	9,243	▲1,191	(項) 事務取扱費	10,435	8,998	▲1,436
<b>(款) 保健医療情報利活用推進関連事業収入</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>▲0</b>	給与諸費	231	221	▲10
(項・目) 保健医療情報利活用推進関連事業収入	13	13	▲0	業務経費	10,203	8,778	▲1,426
<b>(款・項) 雑収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲0</b>	<内訳>			
				-(一般業務経費)	10,193	8,767	▲1,426
				-(退職給付引当預金への繰入)	11	11	▲0
				<b>(款) 保健医療情報利活用推進関連事業経費</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>▲0</b>
				(項・目) 保健医療情報利活用推進関連事業経費	13	13	▲0
				<b>(款・項) 予備費</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>▲0</b>
<b>収入合計</b>	<b>10,448</b>	<b>9,256</b>	<b>▲1,191</b>	<b>支出合計</b>	<b>10,448</b>	<b>9,011</b>	<b>▲1,436</b>

収支差(収入合計-支出合計) - 245 -  
 ※ 収入が支出を超過した245百万円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還することとする。

訪問看護電子化開発の延期等により補助金収入及び支出が減少。審査支払システム等改修経費の低減により収支差は245百万円。

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

# 社会保障・税番号制度会計 社会保障・税番号制度準備勘定収入支出予算と決算内訳

## 収入

単位：億円

予算  
104

決算  
93

### 補助金

社会保障・税番号制度システム整備費補助金

104

▲12

92

訪問看護電子化開発の延期等による補助金の減

### 保健医療情報利活用推進関連事業収入

### 雑収入

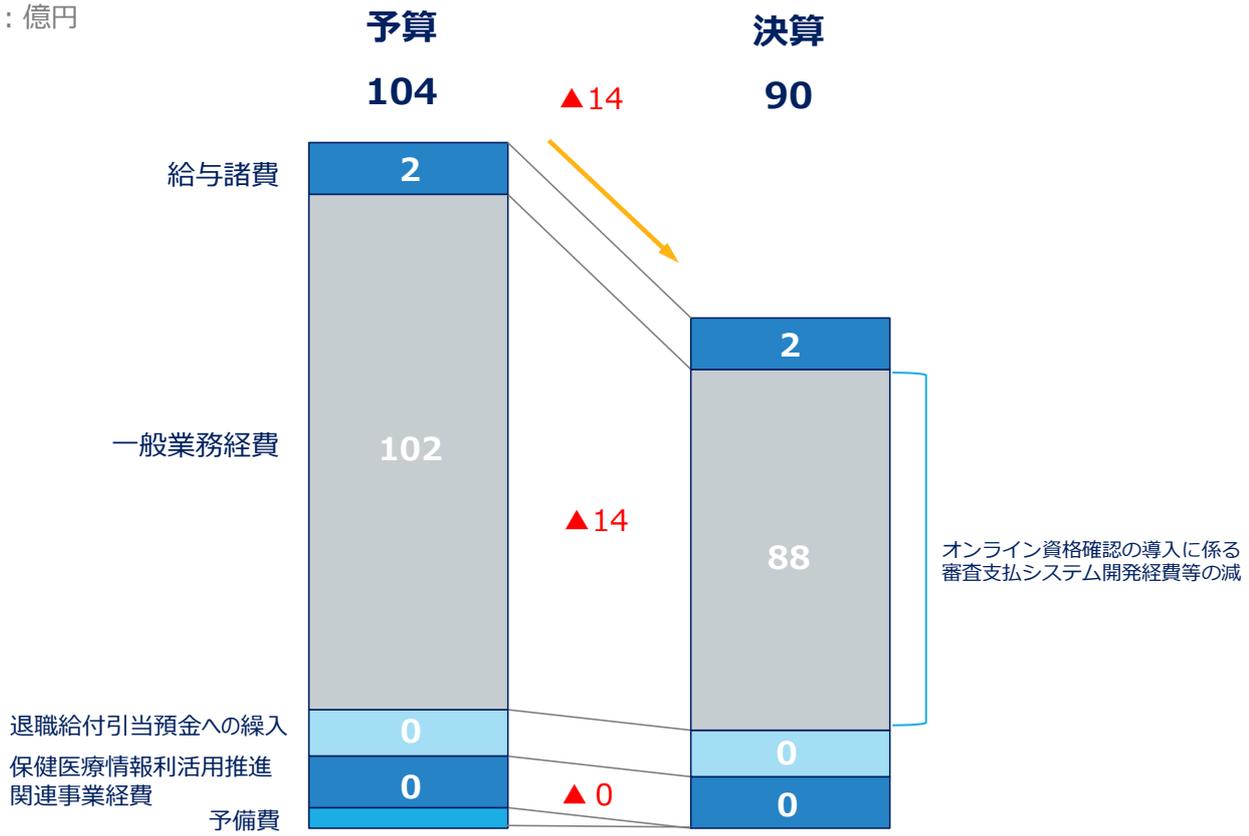
0

▲0  
▲0

0

## 支出

単位：億円



前期高齢者特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕		② 令和2事業年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							
(業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業務収益							○ I 業務収益
1 前期高齢者納付金収入	3,494,199,625		3,622,649,348		128,449,723		前期高齢者納付金収入 令和2年度概算前期高齢者納付金、平成30年度納付金精算額及び調整金額等の合計額
2 前期高齢者特別負担調整交付金収入	9,999,974		9,999,970		▲ 3		前期高齢者特別負担調整交付金収入 国から交付される前期高齢者納付金に充てる補助金の額
3 前期高齢者関係事務費拠出金収入	383,313		380,216		▲ 3,096		前期高齢者関係事務費拠出金収入 前期高齢者関係業務に要する費用に係る事務費拠出金の額
4 前期高齢者交付金精算返還金	201,491	3,504,784,404	89,207	3,633,118,742	▲ 112,284	128,334,338	前期高齢者交付金精算返還金 平成30年度前期高齢者交付金の確定による保険者からの返還額等
II 業務費用							○ II 業務費用
1 前期高齢者交付金	3,503,499,041		3,630,167,362		126,668,321		前期高齢者交付金 令和2年度概算前期高齢者交付金、平成30年度交付金精算額及び調整金額等の合計額
2 事務費勘定へ繰入	383,313		380,216		▲ 3,096		事務費勘定へ繰入 前期高齢者関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
3 前期高齢者納付金精算返還金	1,020,352	3,504,902,707	836,581	3,631,384,160	▲ 183,771	126,481,453	前期高齢者納付金精算返還金 平成30年度前期高齢者納付金の確定のうち、保険者へ還付した額
業務利益 (▲業務損失)		▲ 118,303		1,734,582		1,852,885	
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)
業務外収益							○ 業務外収益
1 受取利息	35		36		1		受取利息 定期預金利息
2 有価証券利息	93	129	453	490	359	360	有価証券利息 譲渡性預金利息
経常利益 (▲経常損失)		▲ 118,173		1,735,072		1,853,246	
当期純利益 (▲当期純損失)		▲ 118,173		1,735,072		1,853,246	別途積立金取崩額 平成30年度の概算額の確定に伴い納付金の精算額に調整金額を加えた額から交付金の精算額に調整金額を加えた額を差引き、特別負担調整交付金の精算額を加えた額
別途積立金取崩額		1,938,520		1,572,436		▲ 366,083	
当期未処分利益		1,820,346		3,307,509		1,487,162	

(注) 当期未処分利益3,307,509千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

前期高齢者特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和2事業年度 主要説明事項		
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)		② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
( 資 産 の 部 )				( 負 債 の 部 )				( 資 産 の 部 )
流 動 資 産				流 動 負 債				○ 流 動 資 産
1 現 金 及 び 預 金	25,891,955	19,702,162	▲ 6,189,793	未 払 前 期 高 齢 者 金 交 付 金	291,958,213	302,510,359	10,552,146	現金及び預金 普通預金
2 有 価 証 券	1,654,794	11,231,507	9,576,712	流 動 負 債 合 計	291,958,213	302,510,359	10,552,146	有 価 証 券 譲渡性預金
3 未 収 前 期 高 齢 者 金 納 付 金	274,379,931	283,280,332	8,900,401	負 債 合 計	291,958,213	302,510,359	10,552,146	未 収 前 期 高 齢 者 金 納 付 金 納付期限未到来の令和2年度第12期分(令和3年4月5日納期)前期 高齢者納付金のうちの未収分及び納付猶予保険者等
4 未 収 前 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 抛 出 金	29,920	29,796	▲ 124					未 収 前 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 抛 出 金 納付期限未到来の令和2年度第12期分(令和3年4月5日納期)前期 高齢者関係事務費抛出金のうちの未収分
5 未 収 収 益	29	52	22					未 収 収 益 令和3年3月以前に運用を開始し、令和3年4月以降に満期日が到来 する譲渡性預金のうち、令和3年3月末日までに発生している利息
流 動 資 産 合 計	301,956,631	314,243,850	12,287,218	( 資 本 の 部 )				○ 流 動 負 債
				利 益 剰 余 金				
				1 別 途 積 立 金	8,178,071	8,425,981	247,909	未 払 前 期 高 齢 者 金 交 付 金 交付日未到来の令和2年度第12期分(令和3年4月15日交付)前期 高齢者交付金
				2 当 期 未 処 分 利 益	1,820,346	3,307,509	1,487,162	
				利 益 剰 余 金 合 計	9,998,418	11,733,491	1,735,072	
				資 本 合 計	9,998,418	11,733,491	1,735,072	
資 産 合 計	301,956,631	314,243,850	12,287,218	負 債 ・ 資 本 合 計	301,956,631	314,243,850	12,287,218	

前期高齢者特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 〔自 平成31年4月 1日〕 〔至 令和 2年3月31日〕		② 令和2事業年度 〔自 令和2年4月 1日〕 〔至 令和3年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
事業費勘定からの受入	383,313	383,313	380,216	380,216	▲ 3,096	▲ 3,096	事業費勘定からの受入 前期高齢者関係業務に必要な事務費を事業費勘定から受入れ	事業費勘定からの受入 ▲3百万円の減 加入者数の減
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 給与手当	160,292		152,824		▲ 7,468		給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	給与手当 ▲7百万円の減 予算定員の減等による減
2 賞与	38,410		35,891		▲ 2,518		賞与 職員に対して支給する賞与	賞与 ▲2百万円の減 予算定員の減等による減
3 賞与引当金繰入額	18,610		18,549		▲ 61		賞与引当金繰入額 令和3年6月期末・勤勉手当に係る令和2年12月から令和3年3月までの費用	
4 退職給付費用	28,944		29,228		284		退職給付費用 職員の将来の退職手当及び年金の費用	
5 法定福利費	32,063		32,239		175		法定福利費 事業主が負担する健康保険料等	
6 使用料及び賃借料	20,171		20,171		0		使用料及び賃借料 事務所借上料	
7 委託費	65,108		65,286		177		委託費 納付金及び交付金算定の機械処理経費等	
8 修繕費	28,219		-		▲ 28,219		修繕費 システム改修経費	修繕費 ▲28百万円の減 システム改修経費の減
9 減価償却費	850		850		-		減価償却費 工具器具備品に係る減価償却額	
10 その他の業務費用	28,674	421,346	29,148	384,191	474	▲ 37,155	その他の業務費用 租税公課等	
業務損失		38,033		3,974		▲ 34,058		
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業務外収益							○ 業務外収益	
受取利息	2	2	2	2	0	0	受取利息 預金から生じた受取利息	
経常損失		38,030		3,971		▲ 34,058		
〔特別損益の部〕							〔特別損益の部〕	
特別損失							○ 特別損失	
固定資産除却損	975	975	-	-	▲ 975	▲ 975	固定資産除却損 工具器具備品の廃棄処分による除却損	
当期純損失		39,005		3,971		▲ 35,034		
当期末処理損失		39,005		3,971		▲ 35,034		

(注) 当期末処理損失3,971千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第2項の規定により積立金を減額して整理することとする。

前期高齢者特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)		
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金	264,091	272,265	8,173	1 未払金	10,805	8,306	▲ 2,498
2 未収入金	1,775	132	▲ 1,642	2 未払費用	2,661	2,708	46
流動資産合計	265,867	272,398	6,530	3 預り金	1,495	1,424	▲ 70
II 固定資産				4 賞与引当金	18,610	18,549	▲ 61
1 有形固定資産				流動負債合計	33,571	30,988	▲ 2,583
工具器具備品	4,724	4,724	-	II 固定負債			
減価償却累計額	▲ 921	▲ 1,771	▲ 850	退職給付引当金	177,353	186,461	9,107
有形固定資産合計	3,803	2,952	▲ 850	固定負債合計	177,353	186,461	9,107
2 投資その他の資産				負債合計	210,925	217,449	6,524
前払年金費用	20,527	17,400	▲ 3,127	(資本の部)			
投資その他の資産合計	20,527	17,400	▲ 3,127	利益剰余金			
固定資産合計	24,330	20,352	▲ 3,978	1 別途積立金	118,278	79,272	▲ 39,005
				2 当期末処理損失	39,005	3,971	▲ 35,034
				利益剰余金合計	79,272	75,301	▲ 3,971
				資本合計	79,272	75,301	▲ 3,971
資産合計	290,198	292,750	2,552	負債・資本合計	290,198	292,750	2,552

○ I 流動資産

未収入金 労働保険料精算金

○ II 固定資産

前払年金費用 年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用

(負債の部)  
○ I 流動負債

未払金 当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの

未払費用 賞与引当金に計上した令和3年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費

預り金 職員の所得税及び住民税等

賞与引当金 令和3年6月期末・勤勉手当に係る令和2年12月から令和3年3月に発生する支払債務

○ II 固定負債

退職給付引当金 令和3年3月末日における退職給付債務

現金及び預金 8百万円の増  
機器更新積立の増  
未収入金 ▲1百万円の減  
消費税等還付金の減

前払年金費用 ▲3百万円の減  
退職給付債務の増加による減

未払金 ▲2百万円の減  
システム関連経費未払の減

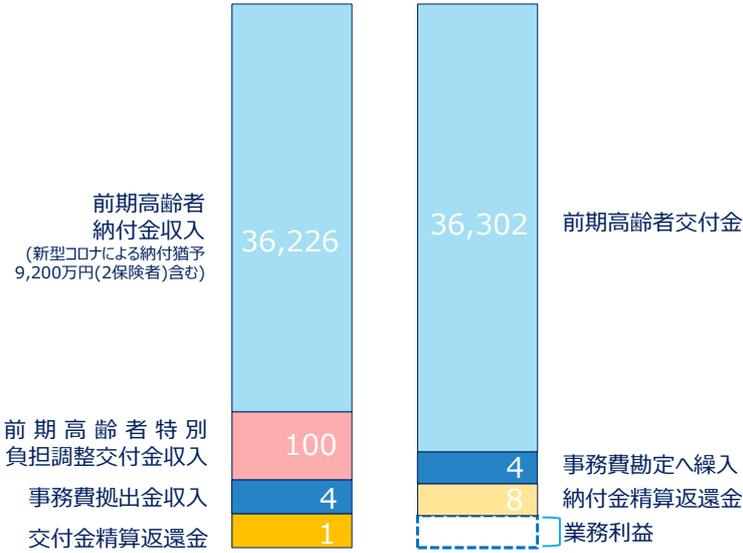
退職給付引当金 9百万円の増  
退職給付債務の増

# 前期高齢者特別会計事業費勘定

単位：億円

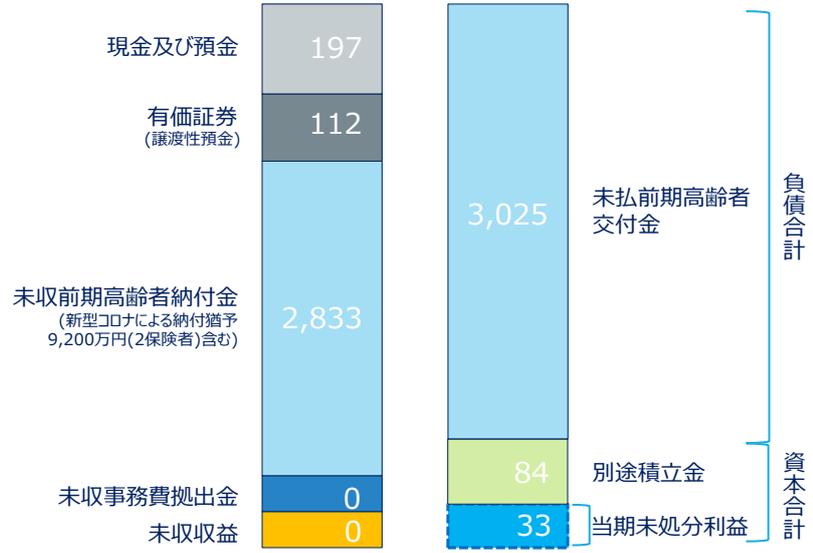
## 損益計算書

業務収益 36,331億円  
業務費用 36,314億円



## 貸借対照表

資産の部 3,142億円  
負債・資本の部 3,142億円



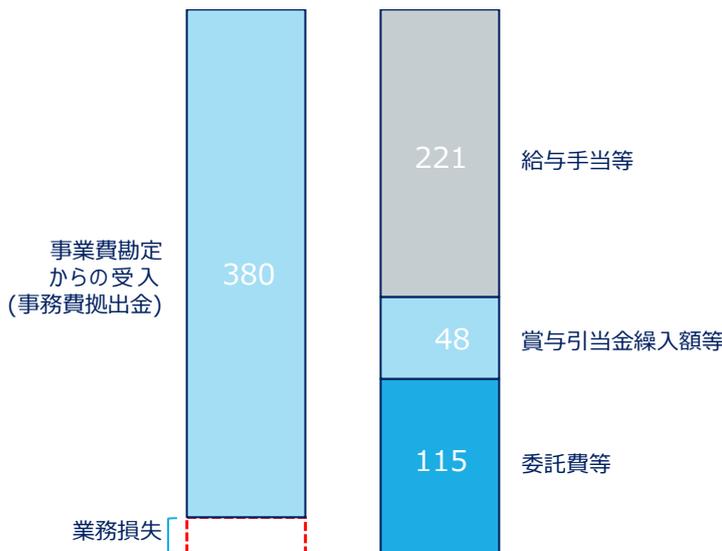
(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

# 前期高齢者特別会計事務費勘定

単位：百万円

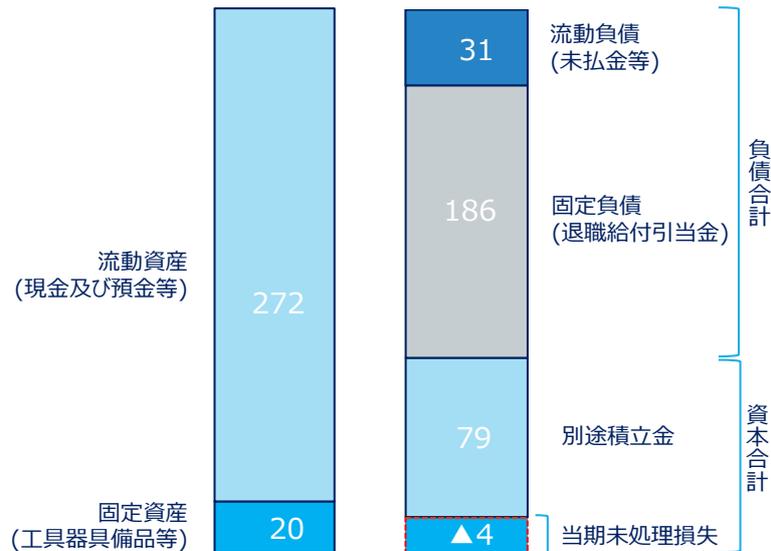
## 損益計算書

業務収益 380百万円  
業務費用 384百万円



## 貸借対照表

資産の部 293百万円  
負債・資本の部 293百万円



※「高齢者の医療の確保に関する法律第146条第2項」の規定により積立金を減額して整理

# 前期高齢者特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

## 予算

39,417億円

▲3,071億円

## 決算

36,347億円 ①

① - ② = 収支差 33億円

### 収入

**前期高齢者納付金収入**  
R2 概算納付金額 3兆6,110億円  
H30 納付金精算額等 87億円

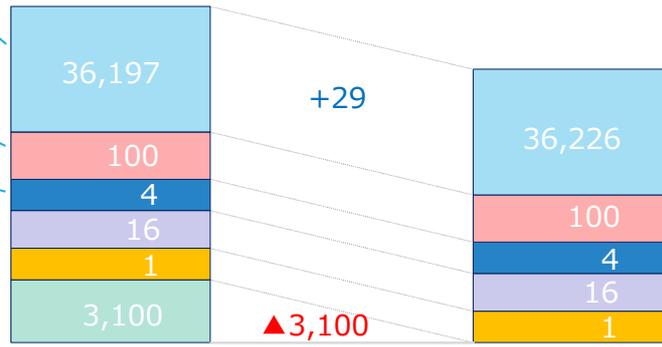
**前期高齢者特別負担調整交付金収入**

**前期高齢者関係事務費拠出金収入**

**受入金** (別途積立金取崩額)

雑収入

借入金



### 前期高齢者納付金収入

R2 概算納付金額 3兆6,108億円  
R2 新設保険者分概算納付金額 31億円  
H30 納付金精算額等 87億円

H30 納付金精算額・調整金額と  
H30 交付金精算額・調整金額との差額に  
H30 特別負担調整交付金精算額を加えた額

H30 交付金精算返還金・利子収入

※借入金について借入れ実績なし

### 支出

**前期高齢者交付金**  
R2 概算交付金額 3兆6,227億円  
H30 交付金精算額等 76億円

事務費勘定へ繰入

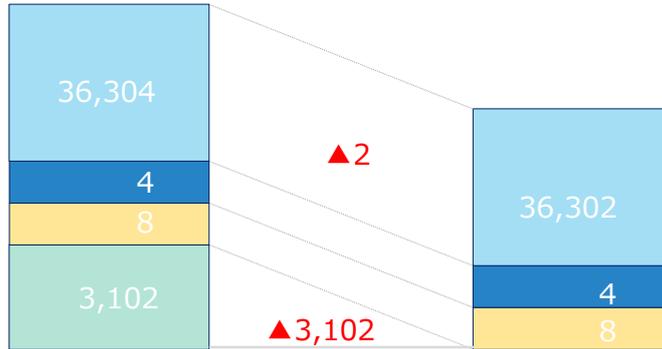
諸支出金

予備費

39,417億円

▲3,104億円

36,314億円 ②



### 前期高齢者交付金

R2 概算交付金額 3兆6,225億円  
H30 交付金精算額等 76億円

H30 納付金精算返還金

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

# 前期高齢者特別会計事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

## 収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 前期高齢者納付金収入	3,630,082,117	3,633,029,535	2,947,418	前期高齢者納付金収入 (内訳) R2 概算納付金額 3兆6,110億円 ▲2億円 R2 新設保険者分概算納付金額 — 31億円 31億円 H30 納付金精算額等 87億円 87億円 ▲0億円
(項) 前期高齢者納付金収入	3,619,702,755	3,622,649,348	2,946,593	
(項) 前期高齢者特別負担調整交付金収入	10,000,000	9,999,970	▲29	
(項) 前期高齢者関係事務費拠出金収入	379,362	380,216	854	
(款・項) 受入金 (別途積立金取崩額)	1,572,706	1,572,436	▲269	
(款・項) 借入金	310,000,000	—	▲310,000,000	受入金 H30確定納付金精算額・調整金額から確定交付金精算額・調整金額を差引き特別負担調整交付金精算額を加えた額
(款) 雑収入	89,525	89,697	172	借入金 借入れ実績なし
(項) 雑収入	326	490	164	雑収入 (内訳) ・利子収入 大口定期預金及び譲渡性預金での運用により得た利息
(項) 前期高齢者交付金精算返還金	89,199	89,207	8	・前期高齢者交付金精算返還金 H30前期高齢者交付金の確定による保険者からの返還額
<b>収入合計</b>	<b>3,941,744,348</b>	<b>3,634,691,699</b>	<b>▲307,052,678</b>	

## 支出の部

事項科目	予算額	予算現額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 前期高齢者交付金	3,630,371,214	3,630,371,214	3,630,167,362	▲203,851	前期高齢者交付金 (内訳) R2 概算交付金額 3兆6,227億円 ▲2億円 H30 交付金精算額等 76億円 76億円 76億円 ▲0億円
(款・項) 事務費勘定へ繰入	379,362	380,217 (85)※1	380,216	▲0	
(款) 借入金償還金	1	1	—	▲1	事務費勘定へ繰入 ①予算 4億円 ②予算現額 4億円 ③決算 4億円 差(③-②) 0億円 ※1 予備費使用(新設保険者分) (86万円)
(項) 借入金利息	1	1	—	▲1	
(款) 諸支出金	836,432	836,582	836,581	▲0	諸支出金 前期高齢者納付金精算返還金 H30前期高齢者納付金の確定に伴い保険者に還付した額 ①予算 8億円 ②予算現額 8億円 ③決算 8億円 差(③-②) 0億円 ※2 予備費使用 (15万円)
(項) 前期高齢者納付金精算返還金	836,432	836,582 (150)※2	836,581	▲0	
(款・項) 予備費	310,157,339	310,156,334 (▲1,005)	—	▲310,156,334	
<b>支出合計</b>	<b>3,941,744,348</b>	<b>3,941,744,348</b>	<b>3,631,384,160</b>	<b>▲310,360,187</b>	

# 前期高齢者特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

( ) 内数値は対予算差

## 収入

予算 413百万円 +1百万円 決算 414百万円 ①

① - ② = 収支差 17百万円

事業費勘定からの受入 (事務費拠出金)	379	+1	380
受入金及び雑収入	33		33

加入者数の増 (+ 1)  
事務費単価 3円50銭  
加入者数※ 108,634千人 (+245千人)  
※ 医療保険に加入している、0歳から74歳までの者が対象)

## 支出

413百万円 ▲16百万円 397百万円 ②

職員諸給与	251	▲6	245
退職給付引当預金への繰入	0		0
管理諸費	157	▲5	152
予備費	5	▲5	

職員基本給 (▲ 1)  
諸手当等 (▲ 5)  
システム関連経費 (▲ 2)  
その他経常経費 (▲ 3)

# 前期高齢者特別会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：千円

## 収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 事業費勘定からの受入	379,362	380,216	854	加入者数の増 (+245千人) +854
(款・項) 受入金	33,403	33,402	▲0	
(款・項) 雑収入	28	2	▲25	利子収入の減 (平均運用利率の減) ▲25
<b>収入合計</b>	<b>412,793</b>	<b>413,621</b>	<b>828</b>	

## 支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 事務取扱費	407,933	396,933	▲10,999	
(項) 職員諸給与	250,793	244,857	▲5,935	職員基本給の減 ▲1,377 諸手当の減等 ▲4,598
(項) 退職給付引当預金への繰入	21	2	▲18	平均運用利率の減 ▲18
(項) 管理諸費	157,119	152,073	▲5,045	システム関連経費の減 ▲1,815 その他経常経費の減 ▲3,230
(款・項) 予備費	4,860	-	▲4,860	
<b>支出合計</b>	<b>412,793</b>	<b>396,933</b>	<b>▲15,859</b>	収入が支出を超過した16,688千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和4事業年度の受入金とする。

後期高齢者医療特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕		② 令和2事業年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
[経常損益の部]							
(業務損益の部)							
I 業務収益							
1 後期高齢者支援金収入	6,470,343,007		6,516,923,090		46,580,083		<b>後期高齢者支援金収入</b> 令和2年度概算後期高齢者支援金徴収額 (令和2年度概算後期高齢者支援金額から平成30年度支援金精算額及び調整金額を差し引いた額)
2 後期高齢者関係事務費拠出金収入	427,119		423,669		▲ 3,450		<b>後期高齢者関係事務費拠出金収入</b> 後期高齢者関係業務に要する費用に係る事務費拠出金の額
3 後期高齢者交付金精算返還金	64,031,264		55,859,403		▲ 8,171,861		<b>後期高齢者交付金精算返還金</b> 令和元年度後期高齢者交付金の確定による広域連合からの返還額
4 拠出金事業費返還金	50,436	6,534,851,827	80,350	6,573,286,513	29,914	38,434,686	<b>拠出金事業費返還金</b> 老人保健施設等の整備事業に対して助成金の交付を受けた医療法人等が、事業の廃止、施設の売却などの理由により整備財産の処分を行う場合に発生する助成金の返還決定額
II 業務費用							
1 後期高齢者交付金	6,549,055,225		6,394,033,824		▲ 155,021,401		<b>後期高齢者交付金</b> 令和2年度概算後期高齢者交付金の額
2 事務費勘定へ繰入	427,119		423,669		▲ 3,450		<b>事務費勘定へ繰入</b> 後期高齢者関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
3 後期高齢者支援金精算返還金	3,107		23,662		20,555		<b>後期高齢者支援金精算返還金</b> 平成30年度後期高齢者支援金の確定に伴い保険者に還付した額 (令和2年度の概算支援金徴収額がない2保険者)
4 貸倒引当金繰入額	-	6,549,485,452	37,657	6,394,518,812	37,657	▲ 154,966,640	<b>貸倒引当金繰入</b> 債権の回収不能に備えて貸倒引当金を設定する額 (令和2年3月11日に請求した拠出金事業費返還金が、返還期限日の令和2年4月15日までに返還されず、令和2年度中も返還されなかったため、請求額の全額を貸倒引当金として設定)
業務利益 (▲業務損失)		▲ 14,633,624		178,767,700		193,401,324	
(業務外損益の部)							
業務外収益							
1 受取利息	6,518		1,768		▲ 4,750		<b>受取利息</b> 定期預金利息
2 有価証券利息	18,527	25,045	32,903	34,671	14,376	9,626	<b>有価証券利息</b> 譲渡性預金利息
経常利益 (▲経常損失)		▲ 14,608,578		178,802,372		193,410,950	
当期純利益 (▲当期純損失)		▲ 14,608,578		178,802,372		193,410,950	
別途積立金取崩額		283,101,046		324,337,288		41,236,242	<b>別途積立金取崩額</b> 平成30年度支援金精算額(概算支援金から確定支援金の額を差し引いた額)に調整金額を加えた額
当期未処分利益		268,492,467		503,139,661		234,647,194	
							(注) 当期未処分利益503,139,661千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

後期高齢者医療特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和2事業年度 主要説明事項		
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在) 千円	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在) 千円	③ 差引増(▲)減額 (②-①) 千円	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在) 千円		② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在) 千円	③ 差引増(▲)減額 (②-①) 千円
(資産の部)				(負債の部)				(資産の部)
流動資産				流動負債				○流動資産
1 現金及び預金	275,772,679	74,810,692	▲ 200,961,987	1 未払後期高齢者 交 付 金	521,255,106	470,254,029	▲ 51,001,077	現金及び預金 普通預金
2 有価証券	323,793,111	651,806,769	328,013,658	2 その他の未払金	16,517,761	15,694,162	▲ 823,599	有価証券 譲渡性預金
3 未収後期高齢者 支 援 金	484,106,015	484,078,314	▲ 27,701	流動負債合計	537,772,867	485,948,191	▲ 51,824,676	未収後期高齢者 支 援 金 納付期限未到来の令和2年度第12期分(令和3年4月5日納期)後期高齢者支援金のうちの 未収分及び納付猶予保険者等
4 未収後期高齢者関係 事 務 費 抛 出 金	31,940	31,384	▲ 556	負債合計	537,772,867	485,948,191	▲ 51,824,676	未収後期高齢者関係 事 務 費 抛 出 金 納付期限未到来の令和2年度第12期分(令和3年4月5日納期)後期高齢者関係事務費抛 出金のうちの未収分
5 未収抛出金 事 業 費 返 還 金	37,657	37,657	▲ 37,657					未収抛出金事業費返還金 令和2年3月に返還請求し、長期未収の抛出金事業費返還金の額 長期未収のため貸倒懸念債権として同額を貸倒引当金としている
貸倒引当金		▲ 37,657	▲ 37,657					未 収 収 益 令和3年3月以前に運用を開始し、令和3年4月以降に満期日が到来する譲渡性預金のうち、 令和3年3月末日までに発生している利息
6 未収収益	11,330	3,270	▲ 8,060	(資本の部)				
流動資産合計	1,083,752,733	1,210,730,430	126,977,697	利益剰余金				(負債の部)
				1 別途積立金	277,487,399	221,642,577	▲ 55,844,822	○流動負債
				2 当期末処分利益	268,492,467	503,139,661	234,647,194	未払後期高齢者 交 付 金 交付日(令和3年4月15日交付)未到来の令和2年度第12期分後期高齢者交付金
				利益剰余金合計	545,979,866	724,782,239	178,802,373	その他の未払金 令和3年3月31日(年度末営業日)に入金された令和2年度12期分前期高齢者納付金等 (令和3年4月1日(翌営業日)移し替え分)
				資本合計	545,979,866	724,782,239	178,802,373	○利益剰余金
								別 途 積 立 金 後期高齢者医療特別会計2,070億円、老人保健特別会計からの承継分146億円
資産合計	1,083,752,733	1,210,730,430	126,977,697	負債・資本合計	1,083,752,733	1,210,730,430	126,977,697	

後期高齢者医療特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕		② 令和2事業年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
事業費勘定からの受入	427,119	427,119	423,669	423,669	▲ 3,450	▲ 3,450	事業費勘定からの受入	▲3百万円の減 加入者数の減
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 役員報酬	10,974		11,607		633		役員報酬	
2 給与手当	142,169		140,980		▲ 1,189		給与手当	▲1百万円の減 職員配置換え等による減
3 賞与	34,031		34,685		654		賞与	
4 賞与引当金繰入額	18,673		16,848		▲ 1,825		賞与引当金繰入額	▲1百万円の減 職員配置換え等による減
5 退職給付費用	33,621		30,978		▲ 2,642		退職給付費用	▲2百万円の減 昨年度最終償却額と新たな償却額の差による減
6 法定福利費	29,715		30,691		976		法定福利費	
7 委託費	74,567		74,471		▲ 96		委託費	
8 修繕費	24,663		-		▲ 24,663		修繕費	▲24百万円の減 システム改修経費の減
9 減価償却費	704		704		-		減価償却費	
10 その他の業務費用	46,204	415,324	46,363	387,330	158	▲ 27,994	その他の業務費用	
業務利益		11,795		36,339		24,544		
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業務外収益							○ 業務外収益	
受取利息	2	2	2	2	0	0	受取利息	預金から生じた受取利息
経常利益		11,797		36,341		24,544		
〔特別損益の部〕							○ 特別損失	
特別損失							固定資産除却損	▲1百万円の減 工具器具備品の廃棄処分による減
固定資産除却損	1,212	1,212	65	65	▲ 1,147	▲ 1,147		
当期純利益		10,585		36,276		25,691		
前期繰越損失		368,896		358,311		▲ 10,585		
当期末処理損失		358,311		322,035		▲ 36,276		
<p>(注) 当期末処理損失 322,035千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第2項の規定により繰越欠損金として整理することとする。 (当期末処理損失の要因については、老人保健制度から引き継いだ退職給付債務であり、令和13年度までに解消予定)</p>								

後期高齢者医療特別会計事務費勘定 貸借対照表

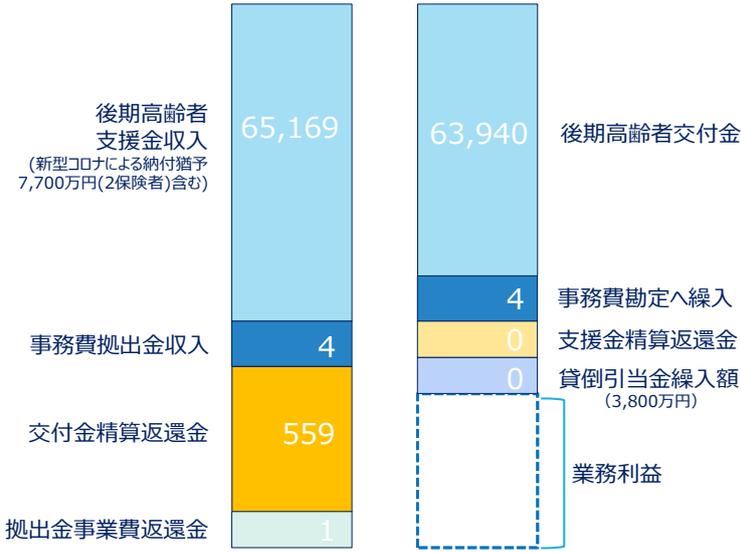
資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等		
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (平成3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)			② 令和2事業年度 (平成3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)	
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産	
1 現金及び預金	259,649	245,410	▲ 14,239	1 未払金	25,090	7,598	▲ 17,492	現金及び預金	▲14百万円の減 未払金の減
2 未収入金	831	-	▲ 831	2 未払費用	2,670	2,459	▲ 210	未収入金	消費税等還付金等
流動資産合計	260,481	245,410	▲ 15,070	3 預り金	1,504	1,402	▲ 101		
II 固定資産				4 賞与引当金	18,673	16,848	▲ 1,825	○ II 固定資産	
1 有形固定資産				流動負債合計	47,938	28,308	▲ 19,629	敷金・保証金	業務上の必要により賃借する建物の敷金
工具器具備品	9,465	8,814	▲ 651	II 固定負債					
減価償却累計額	▲ 5,650	▲ 5,768	▲ 118	退職給付引当金	610,728	578,241	▲ 32,487		
有形固定資産合計	3,815	3,046	▲ 769	固定負債合計	610,728	578,241	▲ 32,487		
2 無形固定資産				負債合計	658,666	606,550	▲ 52,116	(負債の部)	
電話加入権	1,058	1,058	-	(資本の部)				○ I 流動負債	
無形固定資産合計	1,058	1,058	-	利益剰余金				未払金	当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの
3 投資その他の資産				当期末処理損失	358,311	322,035	▲ 36,276	未払費用	賞与引当金に計上した令和3年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費
敷金・保証金	35,000	35,000	-	利益剰余金合計	▲ 358,311	▲ 322,035	36,276	預り金	役職員の所得税及び住民税等
投資その他の資産合計	35,000	35,000	-	資本合計	▲ 358,311	▲ 322,035	36,276	賞与引当金	令和3年6月期末・勤勉手当に係る令和2年12月から令和3年3月に発生する支払債務
固定資産合計	39,873	39,104	▲ 769					○ II 固定負債	
資産合計	300,354	284,515	▲ 15,839	負債・資本合計	300,354	284,515	▲ 15,839	退職給付引当金	令和3年3月末日における退職給付債務
								退職給付引当金	▲32百万円の減 退職給付債務の減

# 後期高齢者医療特別会計事業費勘定

単位：億円

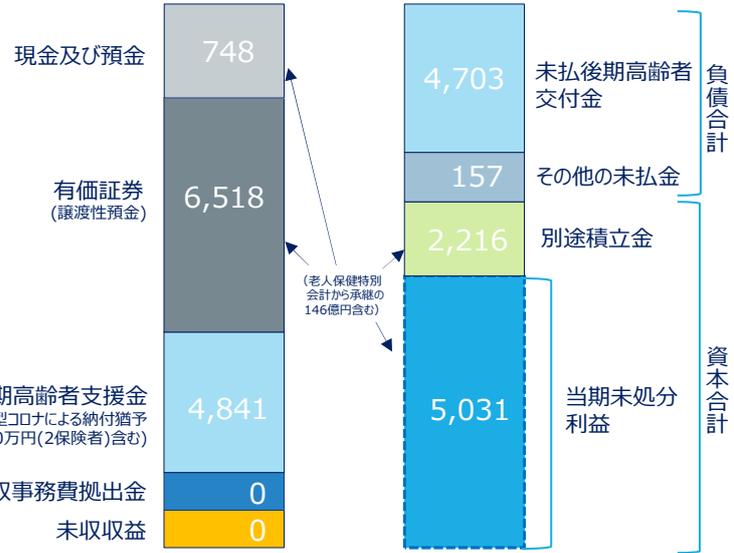
## 損益計算書

業務収益 65,733億円  
業務費用 63,945億円



## 貸借対照表

資産の部 12,107億円  
負債・資本の部 12,107億円



業務利益 1,788億円 + 業務外収益 (受取利息等) 3,467万円 + 別途積立金取崩額 3,243億円 = 当期末処分利益 5,031億円

※平成30年度の概算支援金の額から確定支援金を差し引いた額に調整金額を加えた額

※「高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項」の規定により積立金として整理

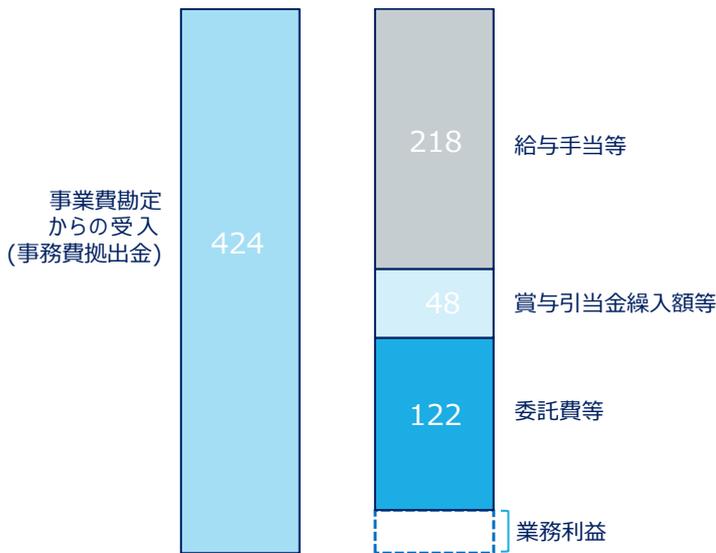
(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

# 後期高齢者医療特別会計事務費勘定

単位：百万円

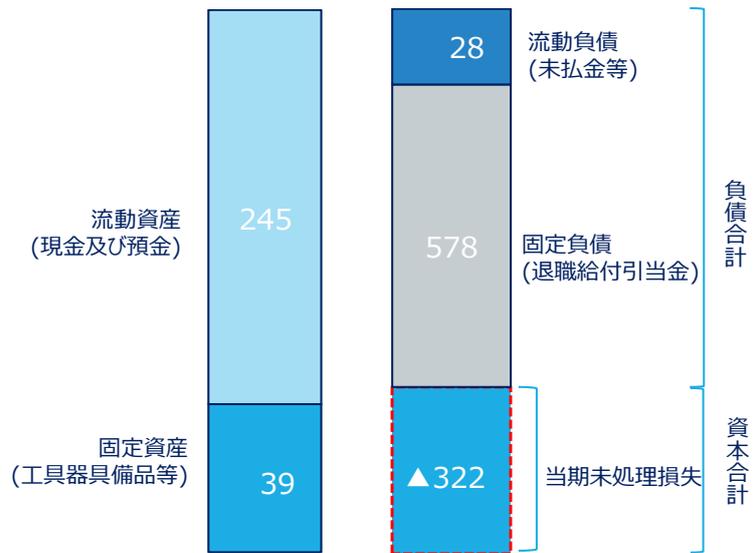
## 損益計算書

業務収益 424百万円  
業務費用 387百万円



## 貸借対照表

資産の部 285百万円  
負債・資本の部 285百万円



業務利益 36百万円 + 業務外収益 0百万円 (受取利息) + 特別損失 0百万円 (固定資産除却損) + 前期繰越損失 358百万円 = 当期末処理損失 322百万円

※「高齢者の医療の確保に関する法律第146条第2項」の規定により繰越欠損金として整理

〔当期末処理損失の要因については、老人保健制度から引継いだ退職給付債務であり、令和13年度までに解消予定〕

# 後期高齢者医療特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

## 予算

74,744億円

▲5,767億円

## 決算

68,977億円 ①

① - ② = 収支差 5,032億円

### 収入

#### 後期高齢者支援金収入

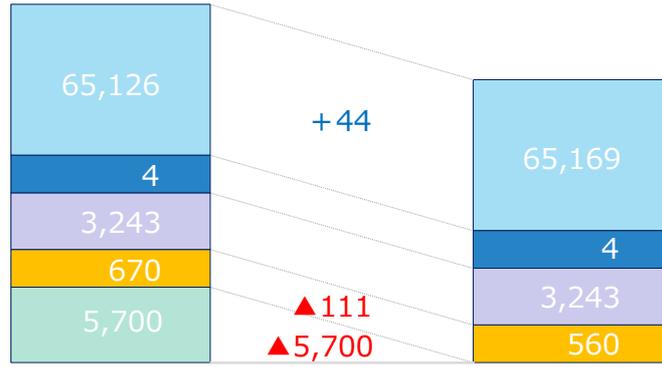
R2 概算支援金額 6兆8,369億円  
H30 支援金精算額等 ▲3,243億円

#### 後期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)

#### 雑収入

#### 借入金



#### 後期高齢者支援金収入

R2 概算支援金額 6兆8,369億円  
R2 新設保険者分概算支援金額 43億円  
H30 支援金精算額等 ▲3,243億円  
H30 支援金精算額・調整金額 ▲3,243億円  
H30 支援金精算返還金 2千万円

#### H30 支援金精算額・調整金額

R1 交付金精算返還金・拠出金事業費返還金・利子収入

※借入金について借入れ実績なし

### 支出

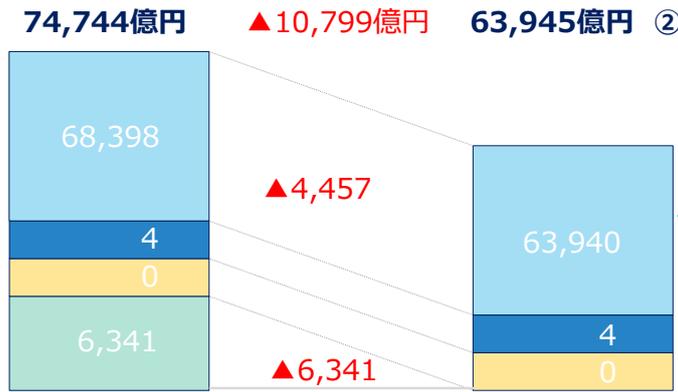
#### 後期高齢者交付金

R2 概算交付金額 6兆8,369億円  
R1 追加交付額 29億円

#### 事務費勘定へ繰入

#### 諸支出金

#### 予備費



#### 後期高齢者交付金

R2 概算交付金額 6兆8,369億円  
R2 変更決定額 (年4回) ▲4,428億円

#### R1 追加交付額

H30 支援金精算返還金 2千万円

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

# 後期高齢者医療特別会計事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

## 収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 後期高齢者支援金収入	6,512,991,119	6,517,346,759	4,355,640	
(項) 後期高齢者支援金収入	6,512,568,402	6,516,923,090	4,354,688	
(項) 後期高齢者関係事務費拠出金収入	422,717	423,669	952	
(款・項) 受入金 (別途積立金取崩額)	324,337,290	324,337,288	▲1	受入金 H30精算額に調整金額を加えた額
(款・項) 借入金	570,000,000	-	▲570,000,000	借入金 借入れ実績なし
(款) 雑収入	67,035,104	55,974,425	▲11,060,678	
(項) 雑収入	35,103	34,671	▲431	雑収入 (内訳) ・利子収入 ・大口定期預金及び譲渡性預金での運用により得た利息 ・後期高齢者交付金精算返還金 ・R1後期高齢者交付金の確定による広域連合からの返還額 ・拠出金事業費返還金 ・老人保健施設等の処分申請による医療法人等からの返還額
(項) 後期高齢者交付金精算返還金	67,000,000	55,859,403	▲11,140,596	
(項) 拠出金事業費返還金	1	80,350	80,349	
<b>収入合計</b>	<b>7,474,363,513</b>	<b>6,897,658,474</b>	<b>▲576,705,038</b>	

## 支出の部

事項科目	予算額	予算現額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 後期高齢者交付金	6,839,782,029	6,839,782,029	6,394,033,824	▲445,748,205	後期高齢者交付金 ①予算 6兆8,398億円 ②予算現額 6兆8,398億円 ③決算 6兆3,940億円 差(③-②) ▲4,457億円
(款・項) 事務費勘定へ繰入	422,717	423,670	423,669	▲0	
(款) 借入金償還金	1	1	-	▲1	
(項) 借入金利息	1	1	-	▲1	
(款) 諸支出金	23,663	23,663	23,662	▲0	事務費勘定へ繰入 ①予算 4億円 ②予算現額 4億円 ③決算 4億円 差(③-②) ▲0億円
(項) 後期高齢者支援金精算返還金	23,663	23,663	23,662	▲0	※ 予備費使用(新設保険者分) (95万円)
(款・項) 予備費	634,135,103	634,134,150	-	▲634,134,150	諸支出金 後期高齢者支援金精算返還金 H30後期高齢者支援金の確定に伴い保険者に還付した額
<b>支出合計</b>	<b>7,474,363,513</b>	<b>7,474,363,513</b>	<b>6,394,481,155</b>	<b>▲1,079,882,357</b>	

# 後期高齢者医療特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

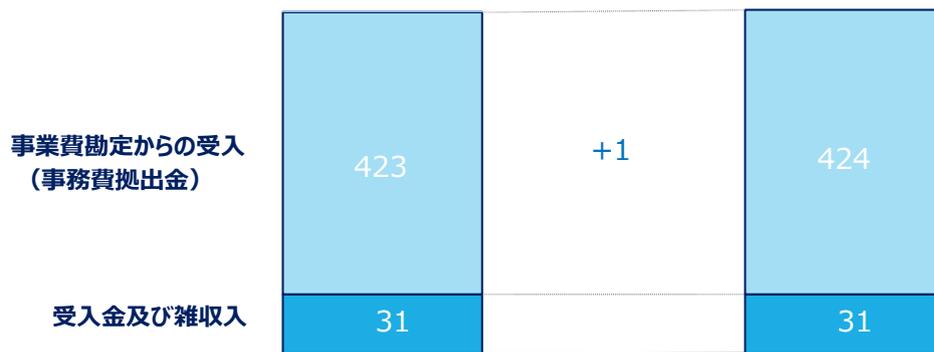
単位：百万円

( ) 内数値は対予算差

## 収入

予算 454百万円 +1百万円 決算 455百万円 ①

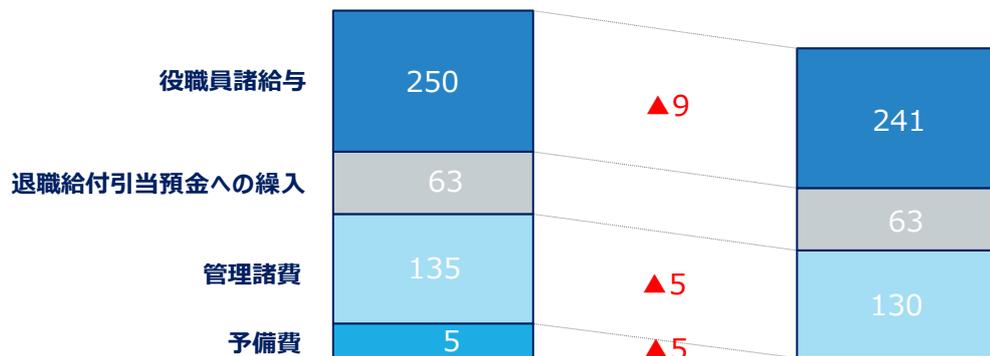
① - ② = 収支差 20百万円



加入者数の増 (+ 1)  
 事務費単価 3円90銭  
 加入者数※ 108,634千人 (+245千人)  
 (※ 医療保険に加入している、0歳から74歳までの者が対象)

## 支出

454百万円 ▲19百万円 決算 434百万円 ②



職員基本給 (▲ 4)  
 諸手当等 (▲ 5)  
 システム関連経費 (▲ 2)  
 その他経常経費 (▲ 4)

# 後期高齢者医療特別会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：千円

## 収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 事業費勘定からの受入	422,717	423,669	952	加入者数の増 (+245千人) +952
(款・項) 受入金	30,902	30,901	▲0	
(款・項) 雑収入	25	2	▲22	利子収入の減 (平均運用利率の減) ▲22
<b>収入合計</b>	<b>453,644</b>	<b>454,574</b>	<b>930</b>	

## 支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 事務取扱費	448,654	434,427	▲14,226	
(項) 役職員諸給与	250,310	241,488	▲8,821	職員基本給の減 ▲3,532 諸手当の減等 ▲5,289
(項) 退職給付引当預金への繰入	63,234	63,216	▲17	平均運用利率の減 ▲17
(項) 管理諸費	135,110	129,722	▲5,387	システム関連経費の減 ▲1,514 その他経常経費の減 ▲3,872
(款・項) 予備費	4,990	-	▲4,990	
<b>支出合計</b>	<b>453,644</b>	<b>434,427</b>	<b>▲19,216</b>	収入が支出を超過した20,146千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和4事業年度の受入金とする。

退職者医療特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 〔 自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日 〕		② 令和2事業年度 〔 自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日 〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕 (業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業務収益							○ I 業務収益
1 療養給付費等拠出金収入	1,619,385		396,520		▲ 1,222,864		療養給付費等拠出金収入 令和2年度概算療養給付費等拠出金、平成30年度拠出金精算額及び調整金額の合計額
2 事務費拠出金収入	433,775		157,800		▲ 275,974		事務費拠出金収入 退職者医療関係業務に要する費用に係る事務費拠出金の額
3 交付金精算返還金	3,285,862	5,339,022	3,363,984	3,918,305	78,122	▲ 1,420,716	交付金精算返還金 令和元年度療養給付費等交付金の確定による都道府県からの返還額
II 業務費用							○ II 業務費用
1 療養給付費等交付金	6,649,852		856,516		▲ 5,793,336		療養給付費等交付金 令和2年度概算療養給付費等交付金及び令和元年度療養給付費等交付金の確定による追加交付の合計額
2 事務費勘定へ繰入	433,775		157,800		▲ 275,974		事務費勘定へ繰入 退職者医療関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
3 拠出金精算返還金	23,931,571	31,015,199	18,390,493	19,404,810	▲ 5,541,078	▲ 11,610,389	拠出金精算返還金 令和元年度拠出金精算額及び調整金額のうち、保険者へ還付した額
業務損失		25,676,177		15,486,504		▲ 10,189,672	
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)
業務外収益							○ 業務外収益
1 受取利息	401		16		▲ 385		受取利息 定期預金利息
2 有価証券利息	1,271	1,673	1,114	1,131	▲ 157	▲ 542	有価証券利息 譲渡性預金利息
経常損失		25,674,503		15,485,373		▲ 10,189,130	
当期純損失		25,674,503		15,485,373		▲ 10,189,130	
別途積立金取崩額		35,120,498		17,993,558		▲ 17,126,940	
当期末処分利益		9,445,994		2,508,184		▲ 6,937,809	別途積立金取崩額 平成30年度拠出金精算額(概算拠出金の額から確定拠出金の額を差し引いた額)に調整金額を加えた額
							(注) 当期末処分利益2,508,184千円は、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

退職者医療特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和2事業年度 主要説明事項		
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)		② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部) ○ 流動資産  有 価 証 券 譲渡性預金  未 収 収 益 令和3年3月以前に運用を開始し、令和3年4月以降に満期の到来する譲渡性預金のうち、3月末日までに発生している利息
流動資産				流動負債				
1 現金及び預金	3,282,734	-	▲ 3,282,734	未払療養給付費等 交 付 金	110,358	-	▲ 110,358	
2 有価証券	21,692,200	9,537,832	▲ 12,154,367	流動負債合計	110,358	-	▲ 110,358	
3 未収療養給付費等 拠 出 金	127,380	-	▲ 127,380	負債合計	110,358	-	▲ 110,358	
4 未収事務費 拠 出 金	30,167	-	▲ 30,167	(資本の部)				
5 未収収益	1,281	198	▲ 1,082	利益剰余金				
流動資産合計	25,133,762	9,538,031	▲ 15,595,731	1 別途積立金	15,577,409	7,029,846	▲ 8,547,563	
				2 当期末処分利益	9,445,994	2,508,184	▲ 6,937,809	
				利益剰余金合計	25,023,404	9,538,031	▲ 15,485,373	
				資本合計	25,023,404	9,538,031	▲ 15,485,373	
資産合計	25,133,762	9,538,031	▲ 15,595,731	負債・資本合計	25,133,762	9,538,031	▲ 15,595,731	

退職者医療特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕		② 令和2事業年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
事業費勘定からの受入	433,775	433,775	157,800	157,800	▲ 275,974	▲ 275,974	事業費勘定からの受入	▲275百万円の減 定員の減少に伴う減
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 給与手当	129,450		85,945		▲ 43,505		給与手当	▲43百万円の減 定員の減少に伴う減
2 賞与	29,689		20,004		▲ 9,684		賞与	▲9百万円の減 定員の減少に伴う減
3 賞与引当金繰入額	10,331		7,789		▲ 2,542		賞与引当金繰入額	▲2百万円の減 定員の減少に伴う減
4 退職給付費用	19,897		16,151		▲ 3,746		退職給付費用	▲3百万円の減 定員の減少に伴う減
5 法定福利費	25,421		17,653		▲ 7,768		法定福利費	▲7百万円の減 定員の減少に伴う減
6 使用料及び賃借料	22,111		17,535		▲ 4,575		使用料及び賃借料	▲4百万円の減 定員の減少に伴う減
7 保守料	19,727		22,378		▲ 2,650		保守料	2百万円の増 システム機器の保守料の増
8 リース維持管理費	58,573		-		▲ 58,573		リース維持管理費	▲58百万円の減 新システム移行に伴うリース解約による減
9 委託費	28,210		10,345		▲ 17,865		委託費	▲17百万円の減 機器更新に伴う要件定義及び付帯作業支援の費用の減
10 修繕費	40,191		-		▲ 40,191		修繕費	▲40百万円の減 システム改修経費の減
11 減価償却費	55,207		1,163		▲ 54,044		減価償却費	▲54百万円の減 新システム移行に伴うリース解約による減
12 その他の業務費用	16,523	455,335	9,537	208,502	▲ 6,985	▲ 246,832	その他の業務費用	▲6百万円の減 租税公課の減
業務損失		21,560		50,701		29,141	○ I 業務外収益	
(業務外損益の部)							受取利息	預金から生じた受取利息
I 業務外収益							○ II 業務外費用	
受取利息	4	4	4	4	0	0	リース支払利息	リースに係る支払利息
II 業務外費用							○ 特別損失	
リース支払利息	22	22	-	-	▲ 22	▲ 22	固定資産除却損	工具器具備品の廃棄処分に伴う除却損
経常損失		21,579		50,697		29,118	リース資産除却損	リース解約に伴う除却損
〔特別損益の部〕							(注) 当期末処理損失50,762千円は、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に 関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第2項の規定により、繰越欠損金として整理することとする。 (当期末処理損失の要因については、退職給付債務であり、令和5年度までに解消予定)	
特別損失								
固定資産除却損	24		64		39			
リース資産除却損	16,981	17,006	-	64	▲ 16,981	▲ 16,941		
当期純損失		38,585		50,762		12,177		
前期繰越利益		60,052		-		▲ 60,052		
当期末処分利益 (▲当期末処理損失)		21,467		▲ 50,762		▲ 72,229		

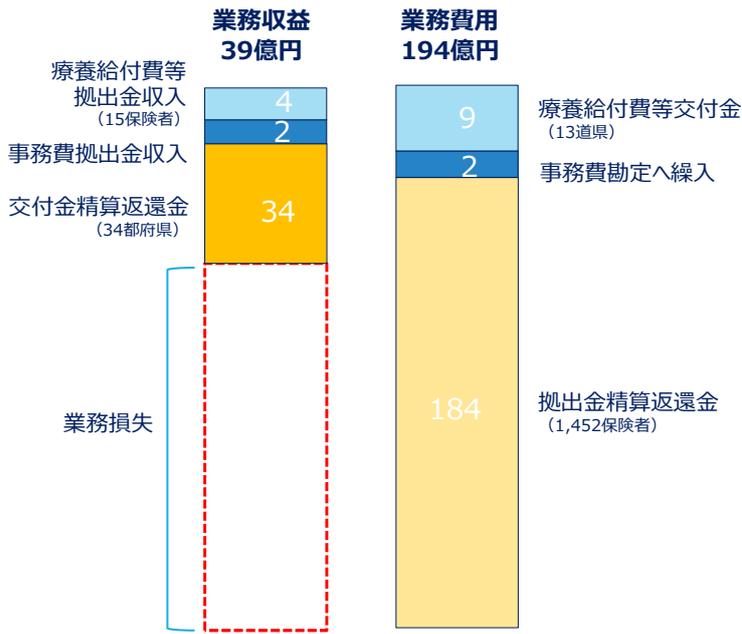
退職者医療特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等			
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)			② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)		
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産		
1 現金及び預金	439,315	310,520	▲ 128,794	1 未払金	56,228	3,642	▲ 52,586	現金及び預金	▲128百万円の減 未払金の減	
2 未収入金	4,448	644	▲ 3,803	2 未払費用	1,477	1,137	▲ 340	未収入金	▲3百万円の減 消費税等還付金の減	
流動資産合計	443,763	311,165	▲ 132,598	3 預り金	1,250	819	▲ 431	未収入金	消費税等還付金等	
II 固定資産				4 賞与引当金	10,331	7,789	▲ 2,542			
1 有形固定資産				流動負債合計	69,287	13,388	▲ 55,899			
工具器具備品	5,244	4,599	▲ 644	II 固定負債				(負債の部)		
減価償却累計額	▲ 2,386	▲ 2,549	▲ 163	退職給付引当金	358,038	330,874	▲ 27,164	○ I 流動負債		
有形固定資産合計	2,857	2,049	▲ 808	固定負債合計	358,038	330,874	▲ 27,164	未払金	▲52百万円の減 機器更新経費未払の減	
2 無形固定資産				負債合計	427,326	344,262	▲ 83,063	未払費用	賞与引当金に計上した令和3年 6月期末・勤勉手当の支払債務 に係る法定福利費	
(1) 電話加入権	529	529	-	(資本の部)				預り金	職員の所得税及び住民税等	
(2) ソフトウェア	1,642	1,222	▲ 419	利益剰余金				賞与引当金	令和3年6月期末・勤勉手当に 係る令和2年12月から令和3年3 月に発生する支払債務	
無形固定資産合計	2,172	1,752	▲ 419	1 別途積立金	-	21,467	21,467			
固定資産合計	5,030	3,802	▲ 1,227	2 当期末処分利益 (▲当期末処理損失)	21,467	▲ 50,762	▲ 72,229		賞与引当金	▲2百万円の減 定員の減少に伴う減
				利益剰余金合計	21,467	▲ 29,295	▲ 50,762			
				資本合計	21,467	▲ 29,295	▲ 50,762	○ II 固定負債		
								退職給付引当金	令和3年3月末日における退職 給付債務	
資産合計	448,793	314,967	▲ 133,825	負債・資本合計	448,793	314,967	▲ 133,825	退職給付引当金	▲27百万円の減 退職給付債務の減	

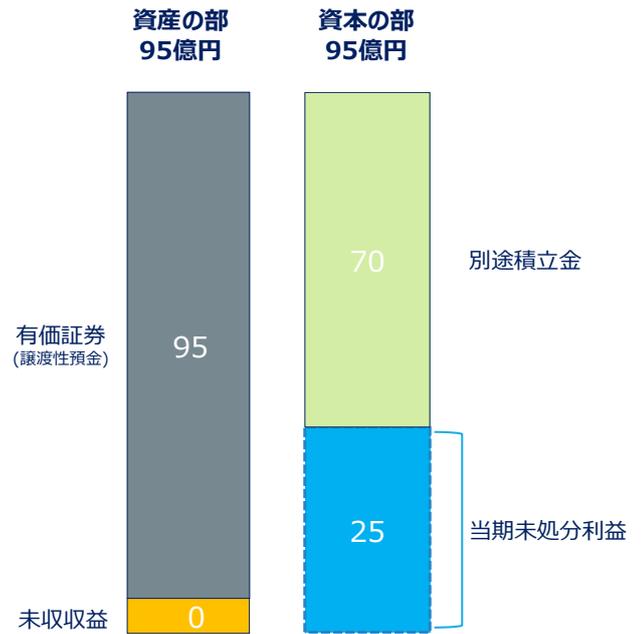
# 退職者医療特別会計事業費勘定

単位：億円

## 損益計算書



## 貸借対照表

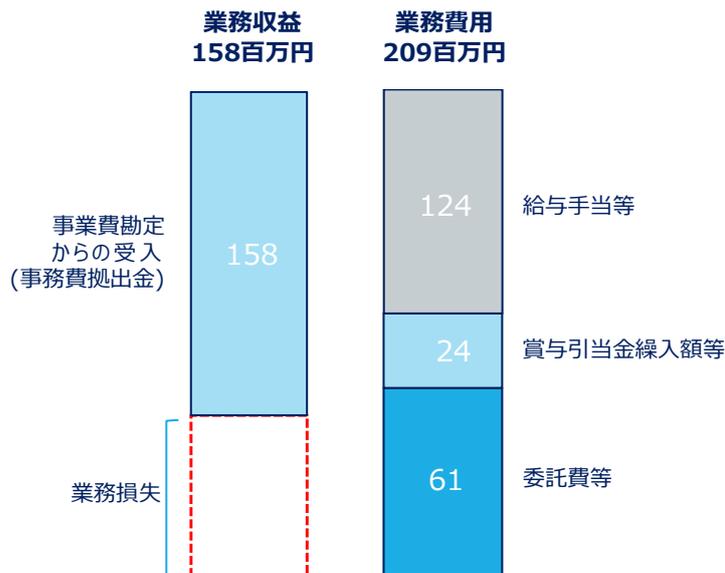


(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

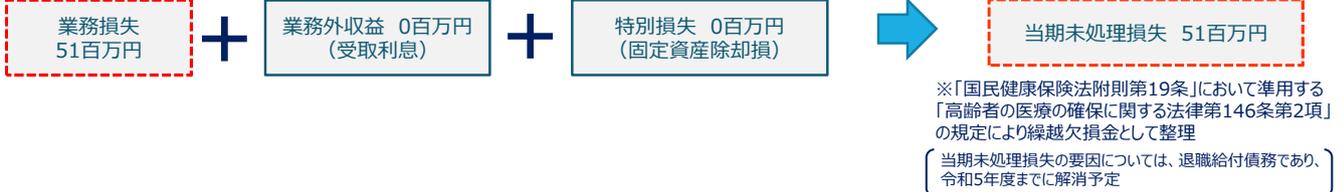
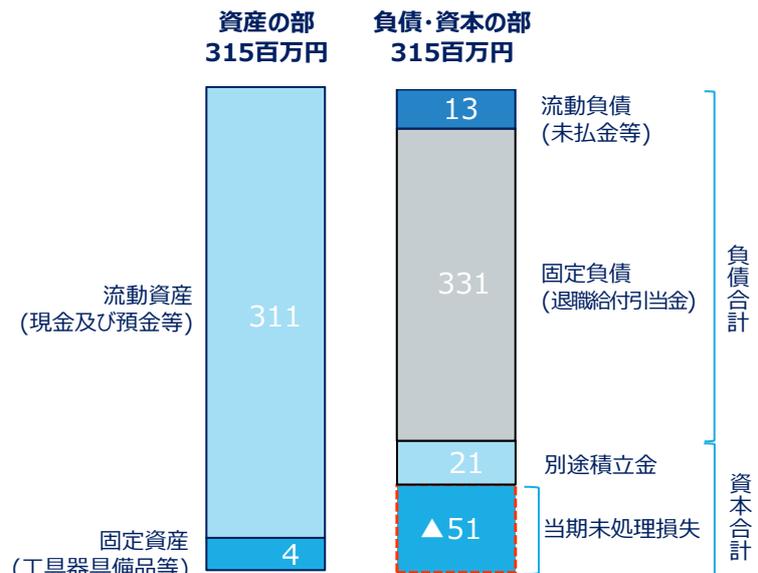
# 退職者医療特別会計事務費勘定

単位：百万円

## 損益計算書



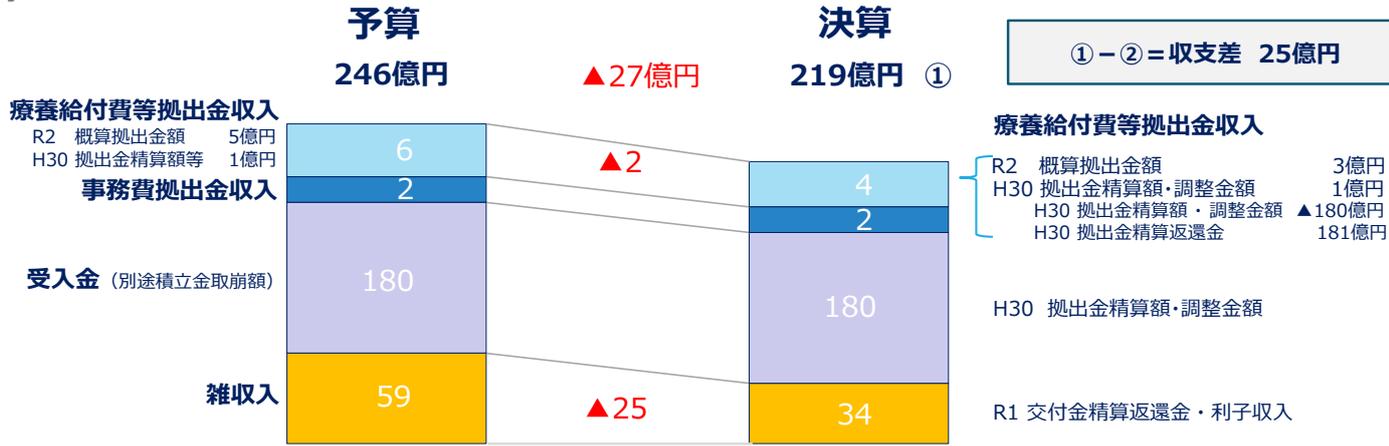
## 貸借対照表



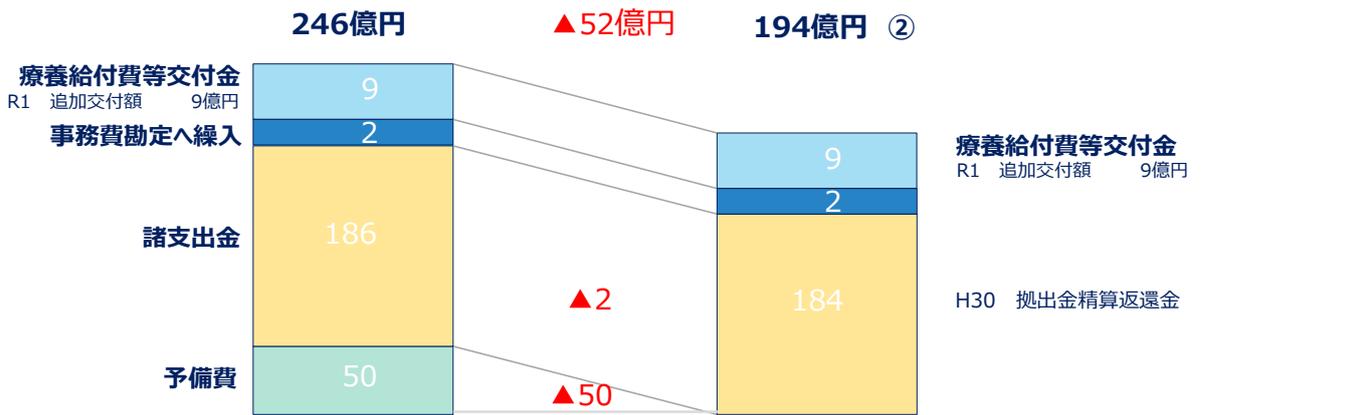
# 退職者医療特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

## 収入



## 支出



(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

# 退職者医療特別会計事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

## 収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 拠出金収入	744,561	554,321	▲190,239	
(項) 療養給付費等拠出金収入	586,901	396,520	▲190,380	療養給付費等拠出金収入 (内訳) R2 概算拠出金額 5億円 3億円 ▲2億円 H30 拠出金精算額等 1億円 1億円 ▲0億円
(項) 事務費拠出金収入	157,660	157,800	140	
(款・項) 受入金 (別途積立金取崩額)	17,993,559	17,993,558	▲0	受入金 H30精算額に調整金額を加えた額
(款) 雑収入	5,887,910	3,365,115	▲2,522,794	雑収入 (内訳) ・利子収入 大口定期預金及び譲渡性預金での運用により得た利息 ・交付金精算返還金 R1交付金の確定による都府県からの返還
(項) 雑収入	1,180	1,131	▲48	
(項) 交付金精算返還金	5,886,730	3,363,984	▲2,522,745	
<b>収入合計</b>	<b>24,626,030</b>	<b>21,912,995</b>	<b>▲2,713,034</b>	

## 支出の部

事項科目	予算額	予算現額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 療養給付費等交付金	323,682	856,517 (532,835) <sup>※1</sup>	856,516	▲0	療養給付費等交付金 ①予算 3億円 ②予算現額 9億円 ③決算 9億円 差(③-②) ▲0億円 (内訳) R2 概算交付金額 — — — — R1 追加交付額 3億円 9億円 9億円 ▲0億円 ※1 予備費使用 (5億円)
(款・項) 事務費勘定へ繰入	157,660	157,801 (141) <sup>※2</sup>	157,800	▲0	事務費勘定へ繰入 ①予算 2億円 ②予算現額 2億円 ③決算 2億円 差(③-②) ▲0億円 ※2 予備費使用 (新設保険者分) (14万円)
(款) 諸支出金	18,581,300	18,581,300	18,390,493	▲190,806	諸支出金 拠出金精算返還金 H30療養給付費等拠出金の確定に伴い保険者に還付した額
(項) 拠出金精算返還金	18,581,300	18,581,300	18,390,493	▲190,806	
(款・項) 予備費	5,563,388	5,030,412 (▲532,976)	—	▲5,030,412	
<b>支出合計</b>	<b>24,626,030</b>	<b>24,626,030</b>	<b>19,404,810</b>	<b>▲5,221,219</b>	

# 退職者医療特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

( ) 内数値は対予算差

## 収入

予算 222百万円 +0百万円 決算 222百万円 ①

① - ② = 収支差 10百万円

事業費勘定からの受入 (事務費拠出金)	158		158
受入金及び雑収入	64		64

## 支出

222百万円 ▲10百万円 212百万円 ②

職員諸給与	138	▲1	137	職員基本給等 (▲1)
退職給付引当預金への繰入	16		16	
管理諸費	66	▲6	60	その他経常経費 (▲6)
予備費	2	▲2		

# 退職者医療特別会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：千円

## 収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 事業費勘定からの受入	157,660	157,800	140	新設保険者(11保険者)の増 +140
(款・項) 受入金	64,059	64,058	▲0	
(款・項) 雑収入	37	4	▲32	利子収入の減(平均運用利率の減) ▲32
<b>収入合計</b>	<b>221,756</b>	<b>221,863</b>	<b>107</b>	

## 支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 事務取扱費	219,560	212,241	▲7,318	
(項) 職員諸給与	138,191	136,999	▲1,191	職員基本給の減等 ▲1,191
(項) 退職給付引当預金への繰入	15,697	15,672	▲24	平均運用利率の減 ▲24
(項) 管理諸費	65,672	59,569	▲6,102	システム関連経費の減 ▲352 その他経常経費の減 ▲5,750
(款・項) 予備費	2,196	-	▲2,196	
<b>支出合計</b>	<b>221,756</b>	<b>212,241</b>	<b>▲9,514</b>	収入が支出を超過した9,621千円については、国民健康保険法附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和4年事業年度の受入金とする。

介護保険特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 (自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日)		② 令和2事業年度 (自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日)		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							
(業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業 務 収 益							○ I 業務収益
1 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	2,928,571,533		3,009,291,853		80,720,319		介護給付費・地域支援事業支援納付金収入 令和2年度概算介護給付費・地域支援事業支援納付金、平成30年度納付金精算額、調整金額の平成30、31年度の介護納付金の変更による差額の合計額
2 介護給付費交付金精算返還金	8,597,391		5,977,687		▲ 2,619,704		介護給付費交付金精算返還金 令和元年度介護給付費交付金の確定による市町村からの返還額
3 地域支援事業支援交付金精算返還金	5,013,194	2,942,182,120	5,322,973	3,020,592,513	309,778	78,410,393	地域支援事業支援交付金精算返還金 令和元年度地域支援事業支援交付金の確定による市町村からの返還額
II 業 務 費 用							○ II 業務費用
1 介護給付費交付金	2,694,853,597		2,779,826,876		84,973,279		介護給付費交付金 令和2年度概算介護給付費交付金及び令和元年度介護給付費交付金の確定による追加交付の合計額
2 地域支援事業支援交付金	98,423,949		95,874,444		▲ 2,549,504		地域支援事業支援交付金 令和2年度概算地域支援事業支援交付金及び令和元年度地域支援事業支援交付金の確定による追加交付の合計額
3 介護給付費・地域支援事業支援納付金精算返還金	2,700	2,793,280,247	9,355	2,875,710,676	6,654	82,430,429	介護給付費・地域支援事業支援納付金精算返還金 平成30年度納付金精算額及び調整金額のうち、保険者へ還付した額
業 務 利 益		148,901,872		144,881,836		▲ 4,020,035	
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)
業 務 外 収 益							○ 業務外収益
1 受 取 利 息	2,264		1,357		▲ 906		受 取 利 息 定期預金利息
2 有 価 証 券 利 息	10,599		29,719		19,119		有 価 証 券 利 息 譲渡性預金利息
3 雑 収 入	11,204	24,069	128,643	159,720	117,438	135,650	雑 収 入 過年度(平成27～30年度)分の介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金返還額
経 常 利 益		148,925,942		145,041,557		▲ 3,884,384	
当 期 純 利 益		148,925,942		145,041,557		▲ 3,884,384	
別 途 積 立 金 取 崩 額		127,464,329		206,022,663		78,558,334	別途積立金取崩額 平成30年度納付金精算額と調整金額及び平成30、31年度の介護納付金の変更による差額の合計額
当 期 未 処 分 利 益		276,390,271		351,064,221		74,673,949	

(注) 当期末処分利益 351,064,221千円は、介護保険法(平成9年法律第123号)第167条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

介護保険特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和2事業年度 主要説明事項		
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)		② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)
流動資産				流動負債				○流動資産
1 現金及び預金	283,427,435	22,585,175	▲ 260,842,260	1 未払介護給付費 交 付 金	215,116,126	182,496,422	▲ 32,619,704	現金及び預金 普通預金
2 有価証券	193,946,366	557,447,623	363,501,256	2 未払地域支援事業支援 交 付 金	7,201,203	5,618,356	▲ 1,582,847	有 価 証 券 譲渡性預金
3 未収介護給付費・地域 支援事業支援納付金	220,128,626	228,311,779	8,183,152	流動負債合計	222,317,329	188,114,778	▲ 34,202,551	未収介護給付費・地域 支援事業支援納付金 納付期限未到来の令和2年度第12期分(令和3年4月5日納期)介護 給付費・地域支援事業支援納付金のうちの未収分及び猶予期限未 到来の令和元年度納付猶予分のうちの未収分
4 未 収 収 益	6,048	2,905	▲ 3,142	負債合計	222,317,329	188,114,778	▲ 34,202,551	未 収 収 益 令和3年3月以前に運用を開始し、令和3年4月以降に満期日が 到来する譲渡性預金のうち、令和3年3月末日までに発生して いる利息
流動資産合計	697,508,476	808,347,483	110,839,006	(資本の部)				(負債の部)
				利益剰余金				○流動負債
				1 別途積立金	198,800,876	269,168,483	70,367,607	未払介護給付費 交 付 金 交付日未到来の令和2年度第12期分(令和3年4月20日交付) 介護給付費交付金
				2 当期末処分利益	276,390,271	351,064,221	74,673,949	未払地域支援事業支援 交 付 金 交付日未到来の令和2年度第12期分(令和3年4月20日交付) 地域支援事業支援交付金
				利益剰余金合計	475,191,147	620,232,705	145,041,557	
				資本合計	475,191,147	620,232,705	145,041,557	
資産合計	697,508,476	808,347,483	110,839,006	負債・資本合計	697,508,476	808,347,483	110,839,006	

介護保険特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 〔自 平成31年4月 1日〕 〔至 令和 2年3月31日〕		② 令和2事業年度 〔自 令和2年4月 1日〕 〔至 令和3年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
[ 経常損益の部 ]								
( 業務損益の部 )								
I 業務収益							○ I 業務収益	
事務費補助金収入	274,777	274,777	230,766	230,766	▲ 44,011	▲ 44,011	事務費補助金収入 介護保険関係業務の運営に必要な事務費の国庫補助金	事務費補助金収入 ▲44百万円の減 機器更新経費の減
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 事務費補助金精算返納金	17		85		68		事務費補助金精算返納金 国への返還金	
2 給与手当	50,051		48,895		▲ 1,156		給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	給与手当 ▲1百万円の減 超過勤務手当の減
3 賞与	10,847		10,927		79		賞与 職員に対して支給する賞与	
4 賞与引当金繰入額	6,002		6,107		105		賞与引当金繰入額 令和3年6月期末・勤勉手当に係る令和2年12月から令和3年3月までの費用	
5 退職給付費用	8,854		8,677		▲ 177		退職給付費用 職員の将来の退職手当及び年金の費用	
6 法定福利費	10,268		10,713		444		法定福利費 事業主が負担する健康保険料等	
7 使用料及び賃借料	20,171		20,171		0		使用料及び賃借料 事務所借上料	
8 委託費	104,209		103,121		▲ 1,087		委託費 納付金及び交付金算定の機械処理経費等	委託費 ▲1百万円の減 システム運用経費の減
9 修繕費	41,423		2,660		▲ 38,763		修繕費 システム改修経費	修繕費 ▲38百万円の減 機器更新経費の減
10 租税公課	15,629		13,450		▲ 2,178		租税公課 税金及び賦課金等	租税公課 ▲2百万円の減 機器更新経費の減に伴う消費税の減
11 その他の業務費用	9,555	277,031	7,365	232,175	▲ 2,189	▲ 44,855	その他の業務費用 消耗器材費等	その他の業務費用 ▲2百万円の減 消耗器材費の減
業務損失		2,254		1,409		▲ 844		
( 業務外損益の部 )								
業務外収益								
受取利息	1	1	1	1	0	0	受取利息 預金から生じた受取利息	
経常損失		2,253		1,408		▲ 844		
[ 特別損益の部 ]								
特別損失							( 業務外損益の部 )	
固定資産除却損	-	-	45	45	45	45	○ 業務外収益	
当期純損失		2,253		1,453		▲ 799	○ 特別損失	
前期繰越損失		18,661		20,915		2,253	固定資産除却損 工具器具備品の廃棄処分に伴う除却損	
当期未処理損失		20,915		22,368		1,453		

(注) 当期末処理損失22,368千円は、介護保険法(平成9年法律第123号)第167条第2項の規定により繰越欠損金として整理することとする。  
(当期末処理損失の要因については、退職給付債務であり、令和10年度までに解消予定)

介護保険特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)		
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)	
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産	
1 現金及び預金	110,007	76,868	▲ 33,139	1 未払金	34,018	2,834	▲ 31,183	未収入金 労働保険料精算金	
2 未収入金	6	8	1	2 未払費用	858	891	33		
流動資産合計	110,014	76,876	▲ 33,138	3 預り金	396	372	▲ 23	○ II 固定資産	
II 固定資産				4 賞与引当金	6,002	6,107	105		
1 有形固定資産				流動負債合計	41,275	10,206	▲ 31,069	前払年金費用 年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用	
工具器具備品	3,210	2,759	▲ 451	II 固定負債				(負債の部)	
減価償却累計額	▲ 2,889	▲ 2,483	406	退職給付引当金	90,346	89,451	▲ 895	○ I 流動負債	
有形固定資産合計	321	275	▲ 45	固定負債合計	90,346	89,451	▲ 895	未払金 当年度内に役務の提供を受け支払が終わっていないもの	
2 投資その他の資産				負債合計	131,622	99,657	▲ 31,964	未払費用 賞与引当金に計上した令和3年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費	
前払年金費用	371	136	▲ 234	(資本の部)				預り金 職員の所得税及び住民税等	
投資その他の資産合計	371	136	▲ 234	利益剰余金				賞与引当金 令和3年6月期末・勤勉手当に係る令和2年12月から令和3年3月に発生する支払債務	
固定資産合計	692	412	▲ 280	当期末処理損失	20,915	22,368	1,453	○ II 固定負債	
				利益剰余金合計	▲ 20,915	▲ 22,368	▲ 1,453	退職給付引当金 令和3年3月末日における退職給付債務	
				資本合計	▲ 20,915	▲ 22,368	▲ 1,453		
資産合計	110,707	77,288	▲ 33,418	負債・資本合計	110,707	77,288	▲ 33,418		

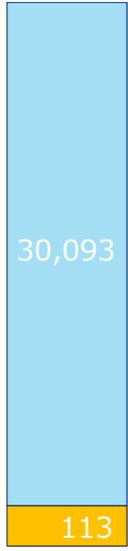
# 介護保険特別会計事業費勘定

単位：億円

## 損益計算書

業務収益  
30,206億円

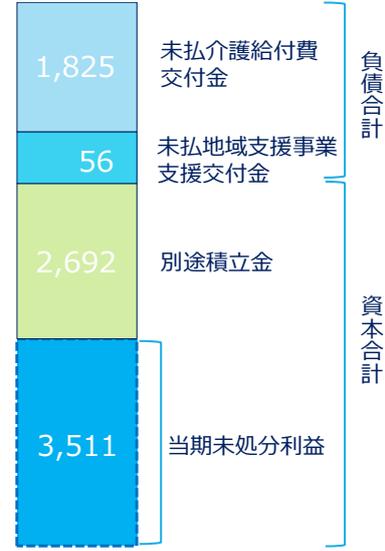
業務費用  
28,757億円



## 貸借対照表

資産の部  
8,083億円

負債・資本の部  
8,083億円



業務利益 1,449億円 + 業務外収益(受取利息等) 2億円 + 別途積立金取崩額 2,060億円 → 当期末処分利益 3,511億円

※平成30年度精算額(概算納付金の額から確定納付金の額を差し引いた額)に調整金額を加えた額  
※「介護保険法第167条第1項」の規定により積立金として整理

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

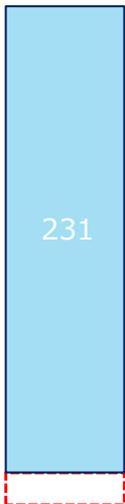
# 介護保険特別会計事務費勘定

単位：百万円

## 損益計算書

業務収益  
231百万円

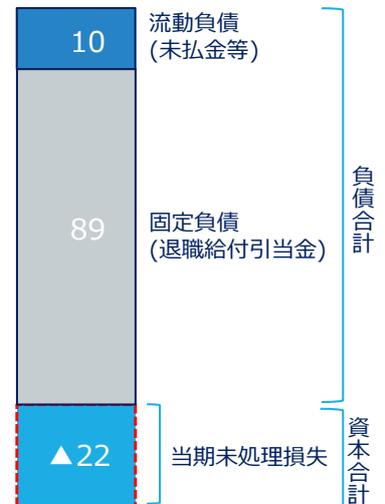
業務費用  
232百万円



## 貸借対照表

資産の部  
77百万円

負債・資本の部  
77百万円



業務損失 1百万円 + 業務外収益 0百万円(受取利息) + 特別損失 0百万円(固定資産除却損) + 前期繰越損失 21百万円 → 当期末処理損失 22百万円

※「介護保険法第167条第2項」の規定により繰越欠損金として整理  
〔当期末処理損失の要因については、退職給付債務であり、令和10年度までに解消予定〕

# 介護保険特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

## 収入

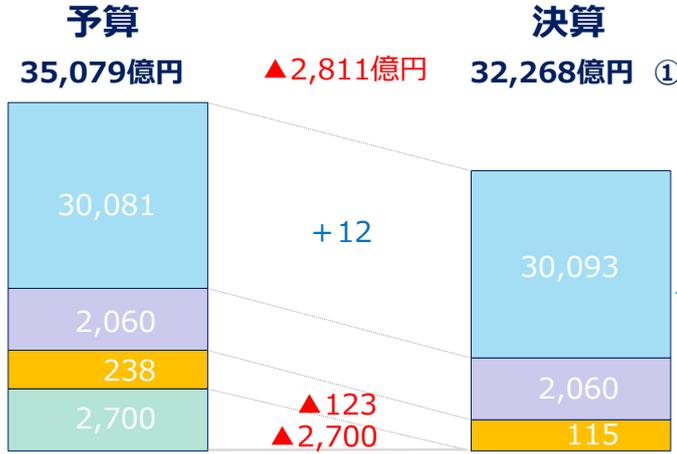
### 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入

R2 概算納付金額 3兆2,141億円  
H30 納付金精算額等 ▲2,060億円

受入金 (別途積立金取崩額)

雑収入

借入金



① - ② = 収支差 3,511億円

### 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入

R2 概算納付金額 3兆2,139億円  
R2 新設保険者分概算納付金額 14億円  
H30 納付金精算額等 ▲2,060億円  
H30 納付金精算額・調整金額 ▲2,058億円  
H30 納付金精算返還金 9百万円  
H30・31介護納付金の変更による差額 ▲2億円  
H30 納付金精算額・調整金額等  
R1 交付金精算返還金・利子収入等

※借入金について借入れ実績なし

## 支出

### 介護給付費交付金

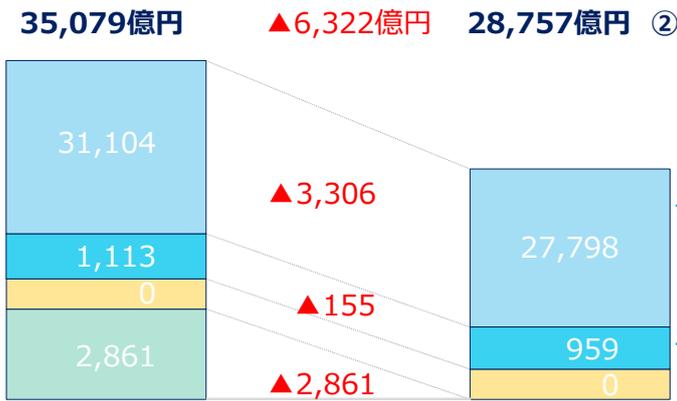
R2 概算交付金額 3兆1,031億円  
R1 追加交付額 73億円

### 地域支援事業支援交付金

R2 概算交付金額 1,110億円  
R1 追加交付額 4億円

諸支出金

予備費



### 介護給付費交付金

R2 概算交付金額 3兆1,029億円  
R2 変更決定額 ▲3,306億円  
R1 追加交付額 73億円

### 地域支援事業支援交付金

R2 概算交付金額 1,044億円  
R2 変更決定額 ▲88億円  
R1 追加交付額 3億円  
H30 納付金精算返還金 9百万円

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

# 介護保険特別会計事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

## 収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	3,008,077,594	3,009,291,853	1,214,259	納付金収入 予算 3兆 81億円 決算 3兆 93億円 差 12億円 (内訳) R2 概算納付金額 3兆2,141億円 3兆2,139億円 ▲2億円 R2 新設保険者分概算納付金額 — 14億円 14億円 H30 納付金精算額等 ▲2,060億円 ▲2,060億円 — ※ H30・31年度の介護納付金の変更による差額▲2億円を含む
(款・項) 受入金 (別途積立金取崩額)	206,022,664	206,022,663	▲0	受入金 H30精算額に調整金額等を加えた額
(款・項) 借入金	270,000,000	—	▲270,000,000	借入金 借入れ実績なし
(款) 雑収入	23,789,507	11,460,380	▲12,329,126	雑収入 (内訳) ・ 利子収入 大口定期預金及び譲渡性預金での運用により得た利息 ・ 介護給付費交付金精算返還金 R1 介護給付費交付金の確定に伴う市町村からの精算返還金 ・ 地域支援事業支援交付金精算返還金 R1 地域支援事業支援交付金の確定に伴う市町村からの精算返還金
(項) 雑収入	5,598	159,720	154,122	
(項) 介護給付費交付金精算返還金	17,615,256	5,977,687	▲11,637,568	
(項) 地域支援事業支援交付金精算返還金	6,168,653	5,322,973	▲845,679	
<b>収入合計</b>	<b>3,507,889,765</b>	<b>3,226,774,897</b>	<b>▲281,114,867</b>	

## 支出の部

事項科目	予算額	予算現額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 介護給付費交付金	3,109,268,534	3,110,384,412 (1,115,878)※	2,779,826,876	▲330,557,535	介護給付費交付金 (内訳) ①予算 3兆1,093億円 ②予算現額 3兆1,104億円 ③決算 2兆7,798億円 差(③-②) ▲3,306億円 R2 概算交付金額 3兆1,031億円 3兆1,031億円 3兆1,029億円 ▲2億円 R2 変更決定額 — 3兆3,306億円 ▲3,306億円 R1 追加交付額 61億円 73億円 75億円 2億円 ※ 予備費使用
(款・項) 地域支援事業支援交付金	111,344,688	111,344,688	95,874,444	▲15,470,243	地域支援事業支援交付金 (内訳) ①予算 1,113億円 ②予算現額 1,113億円 ③決算 959億円 差(③-②) ▲155億円 R2 概算交付金額 1,110億円 1,110億円 1,044億円 ▲65億円 R2 変更決定額 — 4億円 ▲88億円 ▲88億円 R1 追加交付額 4億円 4億円 3億円 ▲1億円
(款) 借入金償還金	1	1	—	▲1	
(項) 借入金利息	1	1	—	▲1	
(款) 諸支出金	11,227	11,227	9,355	▲1,871	諸支出金 納付金精算返還金 H30介護納付金の確定に伴い保険者に還付した額
(項) 納付金精算返還金	11,227	11,227	9,355	▲1,871	
(款・項) 予備費	287,265,315	286,149,437 (▲1,115,878)	—	▲286,149,437	
<b>支出合計</b>	<b>3,507,889,765</b>	<b>3,507,889,765</b>	<b>2,875,710,676</b>	<b>▲632,179,088</b>	

# 介護保険特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

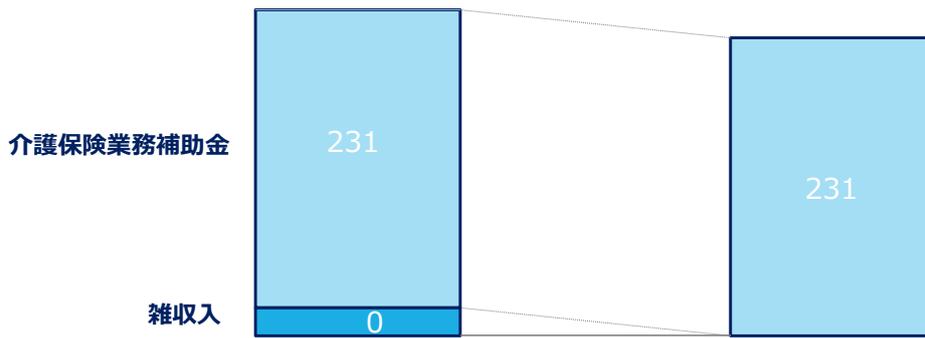
単位：百万円

( ) 内数値は対予算差

## 収入

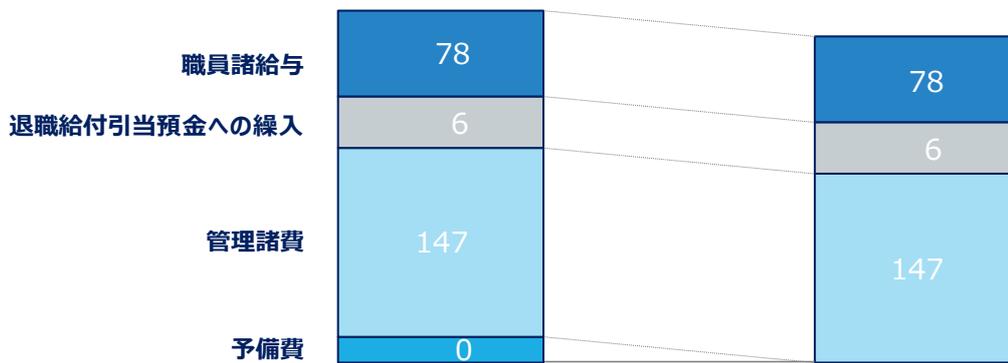
予算 231百万円 ▲0百万円 決算 231百万円 ①

① - ② = 収支差 0百万円



## 支出

231百万円 ▲0百万円 231百万円 ②



# 介護保険特別会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：千円

## 収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 介護保険業務補助金	230,766	230,766	-	
(項) 事務費補助金	230,766	230,766	-	
(款・項) 雑収入	12	1	▲10	利子収入の減 (平均運用利率の減) ▲10
<b>収入合計</b>	<b>230,778</b>	<b>230,767</b>	<b>▲10</b>	

## 支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 事務取扱費	230,774	230,681	▲92	
(項) 職員諸給与	78,282	78,207	▲74	期末・勤勉手当の減等 ▲74
(項) 退職給付引当預金への繰入	5,880	5,873	▲6	平均運用利率の減 ▲6
(項) 管理諸費	146,612	146,600	▲11	その他経常経費の減 ▲11
(款・項) 予備費	4	-	▲4	
<b>支出合計</b>	<b>230,778</b>	<b>230,681</b>	<b>▲96</b>	収入が支出を超過した85千円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還する。



認可事業特別会計特定健診等決済代行事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等		
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)			② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)	
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産	
1 現金及び預金	277,675	162,632	▲ 115,043	1 未払特定健診等費用	1,046,357	995,052	▲ 51,305	未収特定健診等費用	保険者に対する特定健診等費用の収入未済額
2 未収特定健診等費用	1,046,242	994,852	▲ 51,389	2 過請求特定健診等費用	1,139	654	▲ 485	未収事務費	保険者に対する事務費の収入未済額
3 未収事務費	31,686	27,819	▲ 3,866	3 未払金	123,631	88,835	▲ 34,795	過払特定健診等費用	健診等機関に対する過払特定健診等費用
4 過払特定健診等費用	1,139	654	▲ 485	4 未払費用	532	527	▲ 4	その他の未収入金	消費税等還付金等
5 その他の未収入金	32	2,215	2,182	5 未払消費税等	8,036	-	▲ 8,036	前払年金費用	年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用
流動資産合計	1,356,776	1,188,173	▲ 168,603	6 預り金	227	255	27	(負債の部)	
II 固定資産				7 仮受金	2,880	2,528	▲ 351	○ I 流動負債	
1 有形固定資産				8 賞与引当金	3,722	3,615	▲ 107	未払特定健診等費用	健診等機関に対する特定健診等費用の支払未済額
工具器具備品	10,094	10,094	-	流動負債合計	1,186,527	1,091,468	▲ 95,059	過請求特定健診等費用	保険者に対する過請求特定健診等費用
減価償却累計額	▲ 7,931	▲ 9,084	▲ 1,153	II 固定負債				未払金	当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの
有形固定資産合計	2,162	1,009	▲ 1,153	退職給付引当金	33,753	37,581	3,828	未払費用	賞与引当金に計上した令和3年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費
2 無形固定資産				固定負債合計	33,753	37,581	3,828	未払消費税等	消費税及び地方消費税の精算額
ソフトウェア	736	548	▲ 188	負債合計	1,220,281	1,129,050	▲ 91,231	預り金	職員の所得税及び住民税等
無形固定資産合計	736	548	▲ 188	(資本の部)				仮受金	令和3年2月健診分の仮受消費税
3 投資その他の資産				利益剰余金				賞与引当金	令和3年6月期末・勤勉手当に係る令和2年12月から令和3年3月に発生する支払債務
前払年金費用	3,445	3,132	▲ 312	当期未処分利益	142,840	63,814	▲ 79,025	○ II 固定負債	
投資その他の資産合計	3,445	3,132	▲ 312	利益剰余金合計	142,840	63,814	▲ 79,025	退職給付引当金	令和3年3月末日における退職給付債務
固定資産合計	6,344	4,690	▲ 1,653	資本合計	142,840	63,814	▲ 79,025		
資産合計	1,363,121	1,192,864	▲ 170,256	負債・資本合計	1,363,121	1,192,864	▲ 170,256		



認可事業特別会計被扶養者情報通知經由事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等		
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)			② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)	
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産	
1 現金及び預金	39,889	19,717	▲ 20,172	1 未払金	1,403	678	▲ 724	○ その他の未収入金	労働保険料精算金等
2 その他の未収入金	-	1,103	1,103	2 未払費用	70	78	8		
流動資産合計	39,889	20,820	▲ 19,068	3 未払消費税等	329	-	▲ 329		
II 固定資産				4 預り金	21	29	7	○ II 固定資産	
投資その他の資産				5 賞与引当金	493	539	46		
前払年金費用	361	170	▲ 190	流動負債合計	2,317	1,326	▲ 991	○ 前払年金費用	年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用
投資その他の資産合計	361	170	▲ 190	II 固定負債				○ I 流動負債	
固定資産合計	361	170	▲ 190	退職給付引当金	12,598	13,659	1,061		
				固定負債合計	12,598	13,659	1,061	○ 未払金	当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの
				負債合計	14,916	14,986	69	○ 未払費用	賞与引当金に計上した令和3年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費
				(資本の部)				○ 預り金	職員の所得税及び住民税等
				利益剰余金				○ 賞与引当金	令和3年6月期末・勤勉手当に係る令和2年12月から令和3年3月に発生する支払債務
				当期末処分利益	25,333	6,005	▲ 19,328		
				利益剰余金合計	25,333	6,005	▲ 19,328		
				資本合計	25,333	6,005	▲ 19,328	○ II 固定負債	
								○ 退職給付引当金	令和3年3月末日における退職給付債務
資産合計	40,250	20,991	▲ 19,259	負債・資本合計	40,250	20,991	▲ 19,259	○ 退職給付引当金	1百万円の増 退職給付債務の増

認可事業特別会計特別保健福祉事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 〔自 平成31年4月 1日〕 〔至 令和 2年3月31日〕		② 令和2事業年度 〔自 令和2年4月 1日〕 〔至 令和3年3月31日〕		③ 増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
[ 経常損益の部 ] ( 業務損益の部 )							[ 経常損益の部 ] ( 業務損益の部 )			
I 業務収益							○ I 業務収益			
高齢者医療制度円滑 運営費補助金収入	-	-	197,238	197,238	197,238	197,238	高齢者医療制度 円滑運営費補 助金収入	「健康スコアリングレポート」を作成するた めのシステム改修費用に係る国からの補 助金額を計上	高齢者医療制度 円滑運営費補 助金収入	197百万円の増 補助金収入の増
II 業務費用							○ II 業務費用			
1 高齢者医療制度円滑運営費 補助金精算返納金	-		56,373		56,373		高齢者医療制度円滑運 営費補助金精算返納金	高齢者医療制度円滑運 営費補助金精算返納金	56百万円の増 補助金返納金の増	
2 租 税 公 課	-		12,805		12,805		租 税 公 課	租 税 公 課	12百万円の増 システム関連経費に係る消費税の増	
3 減 価 償 却 費	18,910	18,910	15,117	84,296	▲ 3,792	65,385	減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	▲3百万円の減 工具器具備品に係る減価償却額の減	
業 務 利 益 ( ▲ 業 務 損 失 )		▲ 18,910		112,941		131,852				
経 常 利 益 ( ▲ 経 常 損 失 )		▲ 18,910		112,941		131,852				
当 期 純 利 益 ( ▲ 当 期 純 損 失 )		▲ 18,910		112,941		131,852				
前 期 繰 越 利 益		64,531		45,621		▲ 18,910				
当 期 未 処 分 利 益		45,621		158,562		112,941	(注) 当期未処分利益158,562千円は、次期に繰越すこととする。			

認可事業特別会計特別保健福祉事業費勘定 貸借対照表

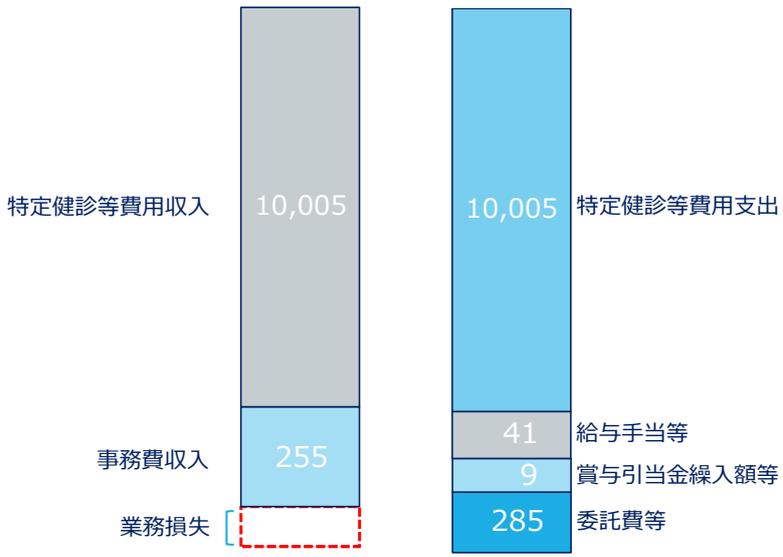
資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等			
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)			② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 増(▲)減額 (②-①)	
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)		
I 流動資産				流動負債				○ I 流動資産		
1 現金及び預金	12,879	197,238	184,358	1 未払特別事業 助成費返還金	14,182	2,973	▲ 11,209		現金及び預金 184百万円の増 未払金の増	
2 未収特別事業 助成費返還金	7,166	2,973	▲ 4,193	2 未 払 金	-	140,865	140,865	未収特別事業 助成費返還金	▲4百万円の減 特別事業助成費の収入未済額の 減	
				3 その他の未払金	5,864	56,373	50,509	未収特別事業 助成費返還金	保険者等に対し返還を求めた 特別事業助成費の収入未済 額	
流動資産合計	20,046	200,211	180,165	流動負債合計	20,046	200,211	180,165			
II 固定資産				負債合計	20,046	200,211	180,165	○ II 固定資産		
1 有形固定資産				(資本の部)				工具器具備品	特定健診等データ管理システ ムサーバー等	
工具器具備品	303,538	303,538	-	利益剰余金				ソフトウェア 仮 勘 定	製作途中にあるシステム	
減価償却累計額	▲ 258,067	▲ 273,184	▲ 15,117	当期未処分利益	45,621	158,562	112,941		ソフトウェア 仮 勘 定	128百万円の増 システム関連経費の増
有形固定資産合計	45,471	30,353	▲ 15,117	利益剰余金合計	45,621	158,562	112,941	(負債の部)		
2 無形固定資産				資本合計	45,621	158,562	112,941	○ 流動負債		
(1) 電話加入権	149	149	-					未払特別事業 助成費返還金	保険者等に対し返還を求めた 特別事業助成費に係る国への 支払未済額	
(2) ソフトウェア仮勘定	-	128,059	128,059					未 払 金	当年度内に役務の提供を受け 支払が終っていないもの	
無形固定資産合計	149	128,209	128,059					そ の 他 の 未 払 金	高齢者医療制度円滑運営事業 費補助金の剰余分に係る国へ の支払未済額	
固定資産合計	45,621	158,562	112,941						50百万円の増 高齢者医療制度円滑運営費の減 額に伴う補助金の剰余分の増	
資産合計	65,667	358,773	293,106	負債・資本合計	65,667	358,773	293,106			

# 認可事業特別会計 特定健診等決済代行事業費勘定

単位：百万円

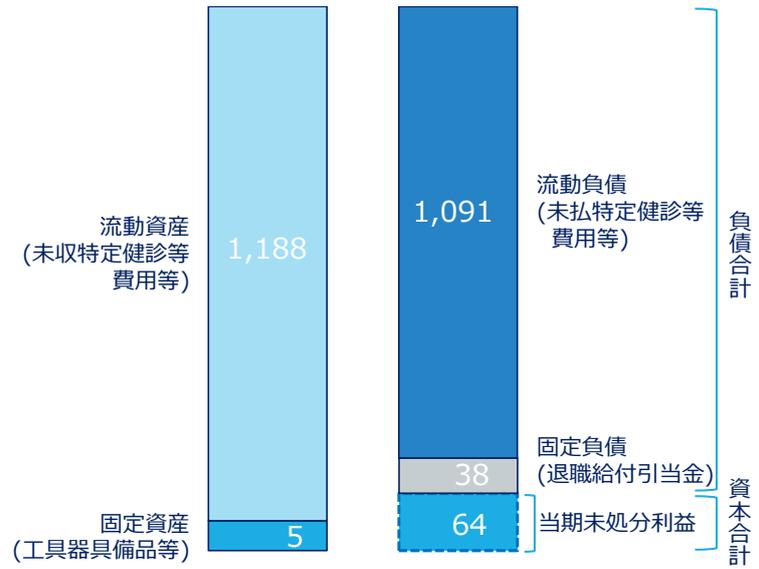
## 損益計算書

業務収益 10,260百万円  
業務費用 10,339百万円



## 貸借対照表

資産の部 1,193百万円  
負債・資本の部 1,193百万円



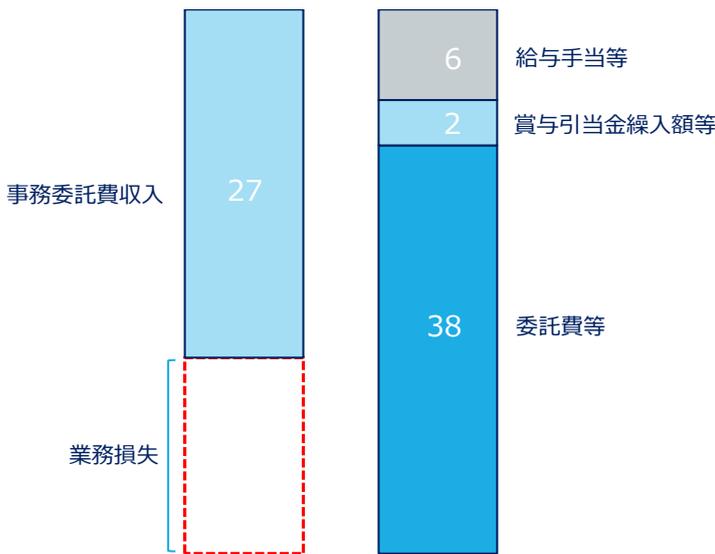
(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

# 認可事業特別会計 被扶養者情報通知経由事業費勘定

単位：百万円

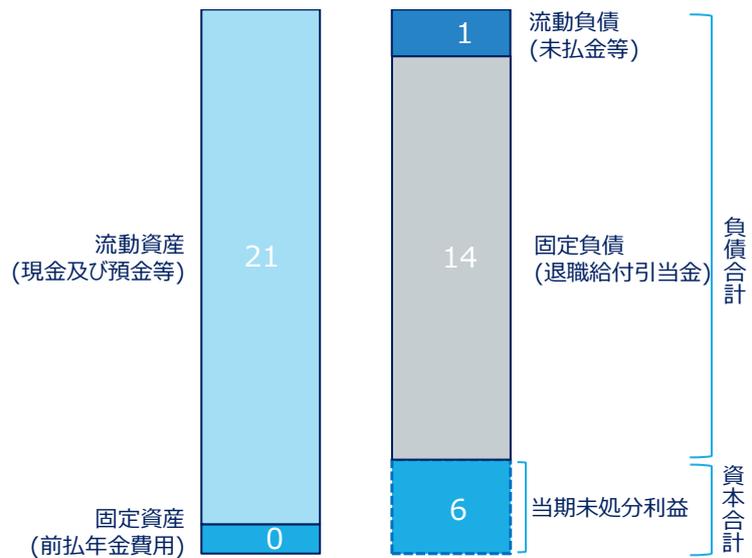
## 損益計算書

業務収益 27百万円  
業務費用 46百万円



## 貸借対照表

資産の部 21百万円  
負債・資本の部 21百万円



# 認可事業特別会計 特定健診等決済代行事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

予算

決算

( ) 内数値は対予算差

## 収入

12,861百万円 ▲2,487百万円 10,374百万円 ①

① - ② = 収支差 5百万円

特定健診等事業費収入

12,419

10,004

特定健診費用の減 (▲2,415)

事務費収入

355

281

取扱件数の減 (▲74)

受入金及び雑収入

86

89

事務費単価 214円

取扱件数 1,313千件 (▲348千件)

▲2,415

▲74

+2

## 支出

12,861百万円 ▲2,492百万円 10,368百万円 ②

特定健診等事業費支出

12,419

10,004

特定健診費用の減 (▲2,415)

職員諸給与

50

46

給与手当等 (▲5)

退職給付引当預金への繰入

7

7

管理諸費

379

311

システム関連経費等 (▲63)

予備費

5

5

その他の経常経費 (▲5)

▲2,415

▲5

▲68

▲5

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

# 認可事業特別会計 特定健診等決済代行事業費勘定 収入支出内訳

単位：百万円

## 収入の部

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額	主要説明事項
(款・項) 特定健診等事業費収入	12,419	10,004	▲2,415	特定健診費用の減 ▲2,415
(款・項) 事務費収入	355	281	▲74	取扱件数の減 (▲348千件) ▲74
(款・項) 受入金	86	86	▲0	
(款・項) 雑収入	0	2	2	雑入の増 (還付消費税等) +2
<b>収入合計</b>	<b>12,861</b>	<b>10,374</b>	<b>▲2,487</b>	

## 支出の部

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額	主要説明事項
(款・項) 特定健診等事業費支出	12,419	10,004	▲2,415	特定健診費用の減 ▲2,415
(款) 事務取扱費	437	364	▲72	
(項) 職員諸給与	50	46	▲5	給与手当等の減 ▲5
(項) 退職給付引当預金への繰入	7	7	▲0	
(項) 管理諸費	379	311	▲68	システム関連経費等の減 ▲63 その他経常経費の減 ▲5
(款・項) 予備費	5	-	▲5	
<b>支出合計</b>	<b>12,861</b>	<b>10,368</b>	<b>▲2,492</b>	

## 収支差 (収入合計 - 支出合計)

- 5 -

収入が支出を超過した5百万円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和4事業年度の受入金とする。

# 認可事業特別会計 被扶養者情報通知経由事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

( ) 内数値は対予算差

## 収入

予算

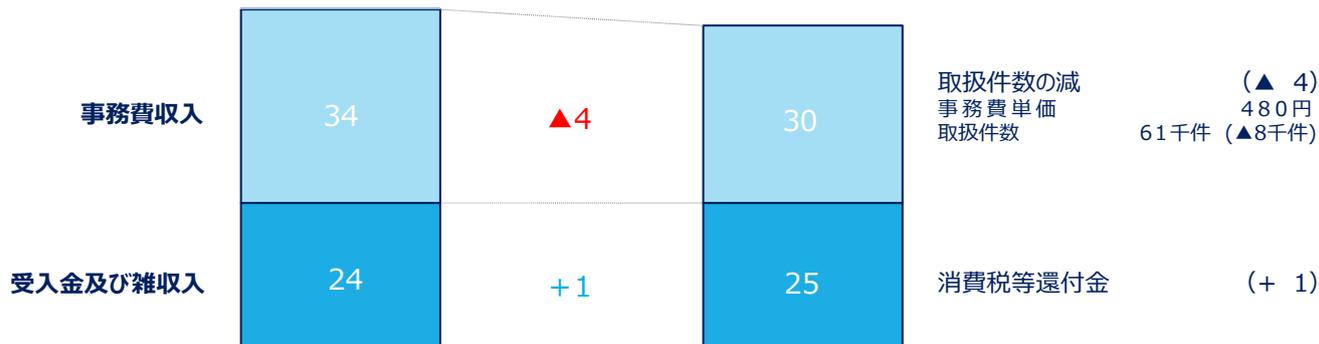
58百万円

▲3百万円

決算

55百万円 ①

① - ② = 収支差 2百万円

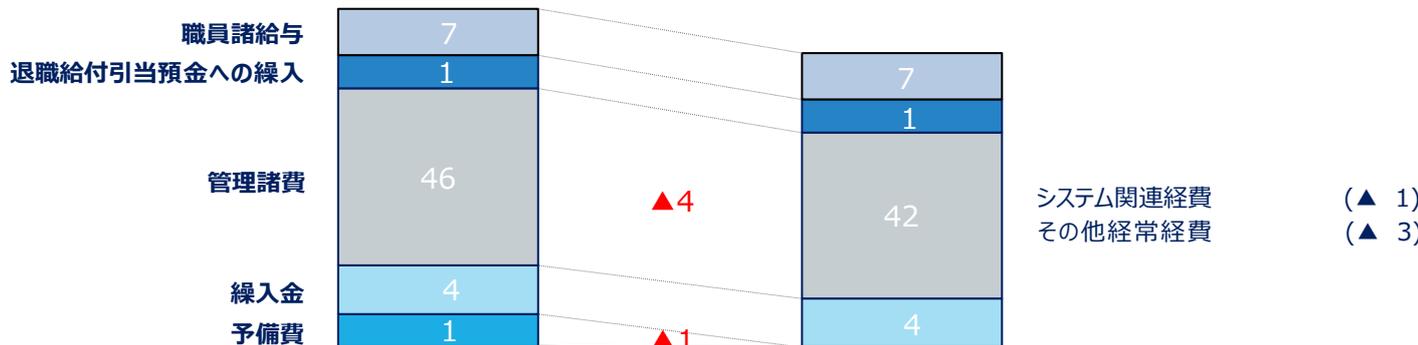


## 支出

58百万円

▲5百万円

53百万円 ②



# 認可事業特別会計 被扶養者情報通知経由事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

## 収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 事務費収入	33,554	29,569	▲3,984	取扱件数の減 (▲8千件) ▲3,984
(款・項) 受入金	24,023	24,022	▲0	
(款・項) 雑収入	4	1,100	1,096	利子収入等の減 (平均運用利率の減) ▲2 雑入の増 (消費税等還付金) 1,099
<b>収入合計</b>	<b>57,581</b>	<b>54,692</b>	<b>▲2,888</b>	

## 支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 事務取扱費	53,225	49,221	▲4,003	
(項) 職員諸給与	7,109	6,777	▲331	超過勤務手当の減等 ▲331
(項) 退職給付引当預金への繰入	529	528	▲0	平均運用利率の減 ▲0
(項) 管理諸費	45,587	41,914	▲3,672	システム関連経費の減 ▲1,083 その他経常経費の減 ▲2,588
(款・項) 繰入金	3,824	3,824	-	
(款・項) 予備費	532	-	▲532	
<b>支出合計</b>	<b>57,581</b>	<b>53,045</b>	<b>▲4,535</b>	収入が支出を超過した1,647千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和4事業年度の受入金とする。

# 認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

( ) 内数値は対予算差

## 収入



## 支出



# 認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

## 収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款)高年齢医療制度円滑運営事業費補助金	197,238	197,238	-	
(項)助成費補助金	197,238	197,238	-	
(款・項) 雑収入	1	-	▲1	
<b>収入合計</b>	<b>197,239</b>	<b>197,238</b>	<b>▲1</b>	

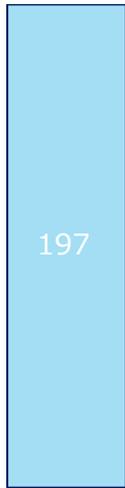
## 支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款)高年齢医療制度円滑運営費	197,238	140,865	▲56,373	
(項)高年齢医療制度円滑運営費	197,238	140,865	▲56,373	システム関連経費の減 ▲56,373
(款・項) 予備費	1	-	▲1	
<b>支出合計</b>	<b>197,239</b>	<b>140,865</b>	<b>▲56,374</b>	収入が支出を超過した56,373千円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還する。

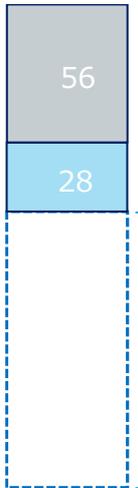
単位：百万円

損益計算書

業務収益  
197百万円



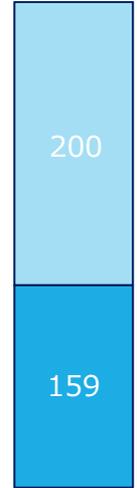
業務費用  
84百万円



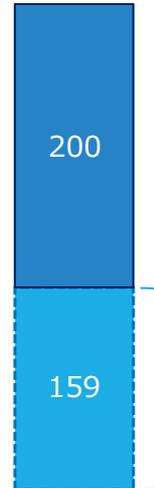
高年齢医療制度円滑  
運営費補助金収入

貸借対照表

資産の部  
359百万円



負債・資本の部  
359百万円



負債合計

資本合計

業務利益 113百万円

+

前期繰越利益 46百万円



当期末処分利益 159百万円

※次期に繰越し

病床転換助成事業特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 〔自平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日〕		② 令和2事業年度 〔自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕 (業務損益の部) I 業務収益							(業務損益の部)
病床転換助成関係 事務費拠出金収入	36,140	36,140	35,848	35,848	▲ 291	▲ 291	
II 業務費用							○ II 業務費用
1 病床転換助成交付金	177,976		113,966		▲ 64,010		○ 病床転換助成交付金 令和2年度病床転換助成交付金の額 病床転換助成交付金113,966千円＝交付額114,597千円－交付金返還額630千円
2 事務費勘定へ繰入	36,140	214,116	35,848	149,814	▲ 291	▲ 64,302	○ 事務費勘定へ繰入 病床転換助成事業関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
業務損失		177,976		113,966		▲ 64,010	
(業務外損益の部) 業務外収益							(業務外損益の部) ○ 業務外収益
1 受取利息	38		-		▲ 38		○ 受取利息 定期預金利息
2 有価証券利息	230	269	722	722	491	452	○ 有価証券利息 譲渡性預金利息
經常損失		177,706		113,243		▲ 64,462	
当期純損失		177,706		113,243		▲ 64,462	
別途積立金取崩額		188,636		114,597		▲ 74,039	○ 別途積立金取崩額 令和2年度病床転換助成交付金相当額
当期末処分利益		10,929		1,353		▲ 9,576	
							(注)1 当期末処分利益1,353千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)附則第11条第2項において準用する第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。 2 当期末処分利益1,353千円は、受取利息722千円と病床転換助成交付金の返還額630千円の合計額である。 (病床転換助成交付金113,966千円＝交付額114,597千円－交付金返還額630千円)

病床転換助成事業特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			資 本 の 部			令和2事業年度 主要説明事項		
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)		② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
( 資 産 の 部 )	千円	千円	千円	( 資 本 の 部 )	千円	千円	千円	( 資 産 の 部 )
流 動 資 産				利 益 剰 余 金				○ 流 動 資 産
1 現 金 及 び 預 金	100,499	221,271	120,772	1 別 途 積 立 金	4,916,691	4,813,024	▲ 103,667	現金及び預金 普通預金
2 有 価 証 券	4,826,900	4,593,000	▲ 233,900	2 当 期 未 処 分 利 益	10,929	1,353	▲ 9,576	有 価 証 券 譲渡性預金
3 未 収 収 益	222	105	▲ 116					未 収 収 益 令和3年3月以前に運用を開始し、令和3年4月以降に満期日が到来する譲渡性預金のうち、3月末日までに発生している利息
流 動 資 産 合 計	4,927,621	4,814,377	▲ 113,243	利 益 剰 余 金 合 計	4,927,621	4,814,377	▲ 113,243	
				資 本 合 計	4,927,621	4,814,377	▲ 113,243	
資 産 合 計	4,927,621	4,814,377	▲ 113,243	資 本 合 計	4,927,621	4,814,377	▲ 113,243	

病床転換助成事業特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕		② 令和2事業年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
事業費勘定からの受入	36,140	36,140	35,848	35,848	▲ 291	▲ 291	事業費勘定からの受入 病床転換助成事業関係業務に必要な事務費を事業費勘定から受入れ	
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 給与手当	5,029		5,315		286		給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	
2 賞与	1,305		1,309		4		賞与 職員に対して支給する賞与	
3 賞与引当金繰入額	647		653		6		賞与引当金繰入額 令和3年6月期末・勤勉手当に係る令和2年12月から令和3年3月までの費用	
4 退職給付費用	1,212		1,240		27		退職給付費用 職員の将来の退職手当及び年金の費用	
5 法定福利費	1,099		1,132		33		法定福利費 事業主が負担する健康保険料等	
6 使用料及び賃借料	1,909		1,906		▲ 3		使用料及び賃借料 事務所借上料	
7 保守料	2,482		1,979		▲ 503		保守料 システム機器の保守料	
8 委託費	12,931		10,583		▲ 2,348		委託費 納付金及び交付金算定の機械処理経費等	委託費 ▲2百万円の減 システム関連経費の減
9 修繕費	10,122		-		▲ 10,122		修繕費 システム改修経費	修繕費 ▲10百万円の減 システム改修経費の減
10 租税公課	975		1,598		622		租税公課 税金及び賦課金等	
11 減価償却費	133		133		-		減価償却費 工具器具備品に係る減価償却額	
12 その他の業務費用	810	38,660	1,296	27,149	485	▲ 11,511	その他の業務費用 通信費等	
業務利益 (▲業務損失)		▲ 2,520		8,698		11,219	○ 業務外収益	
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業務外収益							○ 業務外収益	
受取利息	0	0	0	0	0	0	受取利息 預金から生じた受取利息	
経常利益 (▲経常損失)		▲ 2,520		8,699		11,219		
〔特別損益の部〕							〔特別損益の部〕	
特別損失							○ 特別損失	
固定資産除却損	975	975	-	-	▲ 975	▲ 975	固定資産除却損 工具器具備品の廃棄処分による除却損	
当期純利益 (▲当期純損失)		▲ 3,496		8,699		12,195		
当期末処分利益 (▲当期末処理損失)		▲ 3,496		8,699		12,195		

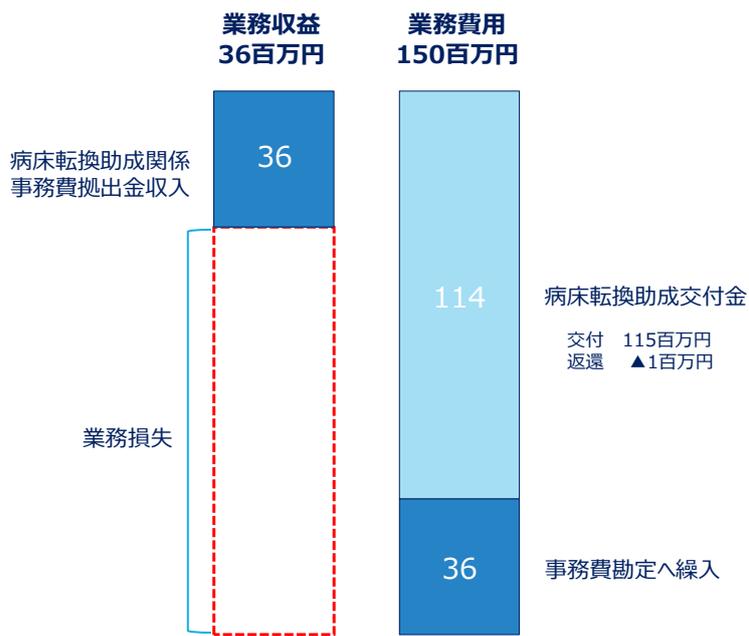
病床転換助成事業特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等		
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)			② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)	
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産	
1 現金及び預金	23,926	33,938	10,012	1 未払金	2,100	748	▲ 1,352	現金及び預金	10百万円の増 積立金の増
2 未収入金	1,484	-	▲ 1,484	2 未払費用	92	95	2	未収入金	▲1百万円の減 消費税等還付金の減
流動資産合計	25,410	33,938	8,527	3 預り金	43	26	▲ 17	未収入金	消費税等還付金等
				4 賞与引当金	647	653	6	○ II 固定資産	
II 固定資産				流動負債合計	2,883	1,522	▲ 1,360	前払年金費用	年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用
1 有形固定資産				II 固定負債				(負債の部)	
工具器具備品	741	741	-	退職給付引当金	10,601	11,466	865	○ I 流動負債	
減価償却累計額	▲ 144	▲ 277	▲ 133	固定負債合計	10,601	11,466	865	未払金	当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの
有形固定資産合計	596	463	▲ 133	負債合計	13,484	12,989	▲ 495	未払費用	賞与引当金に計上した令和3年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費
2 投資その他の資産				(資本の部)				預り金	職員の所得税及び住民税等
前払年金費用	1,038	847	▲ 190	利益剰余金				賞与引当金	令和3年6月期末・勤勉手当に係る令和2年12月から令和3年3月に発生する支払債務
投資その他の資産合計	1,038	847	▲ 190	1 別途積立金	17,057	13,561	▲ 3,496	○ II 固定負債	
固定資産合計	1,634	1,311	▲ 323	2 当期末処分利益 (▲当期末処理損失)	▲ 3,496	8,699	12,195	退職給付引当金	令和3年3月末日における退職給付債務
				利益剰余金合計	13,561	22,260	8,699		
				資本合計	13,561	22,260	8,699		
資産合計	27,045	35,249	8,203	負債・資本合計	27,045	35,249	8,203		

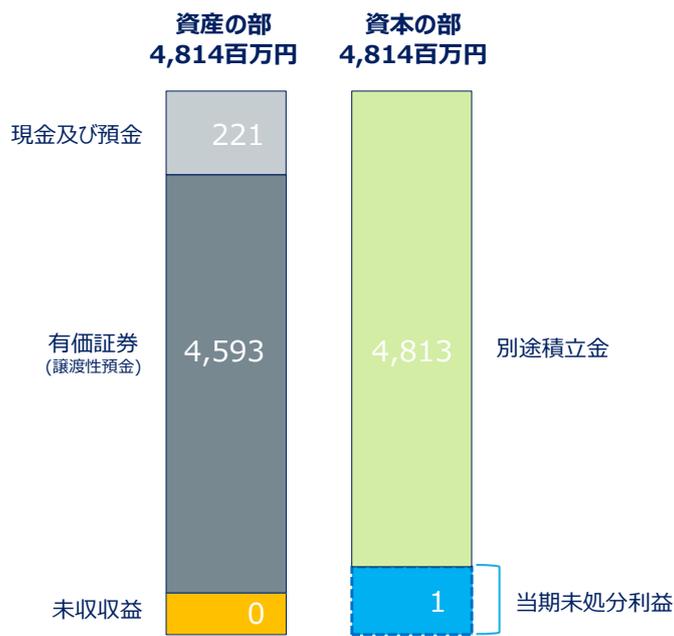
# 病床転換助成事業特別会計事業費勘定

単位：百万円

## 損益計算書



## 貸借対照表



業務損失 11,397万円 + 業務外収益 (受取利息等) 72万円 + 別途積立金取崩額 11,460万円 → 当期末処分利益 135万円

※令和2年度病床転換助成金交付金相当額

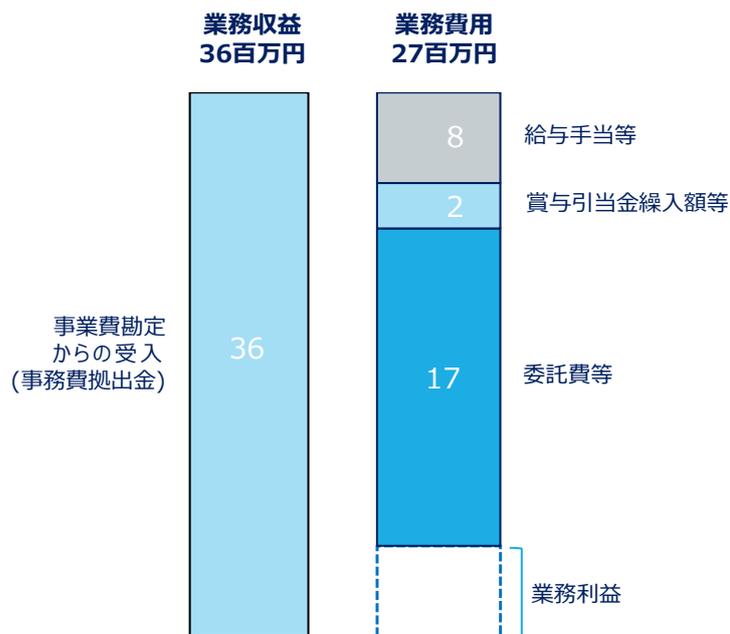
※「高齢者の医療の確保に関する法律附則第11条第2項において準用する第146条第1項」の規定により積立金として整理

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

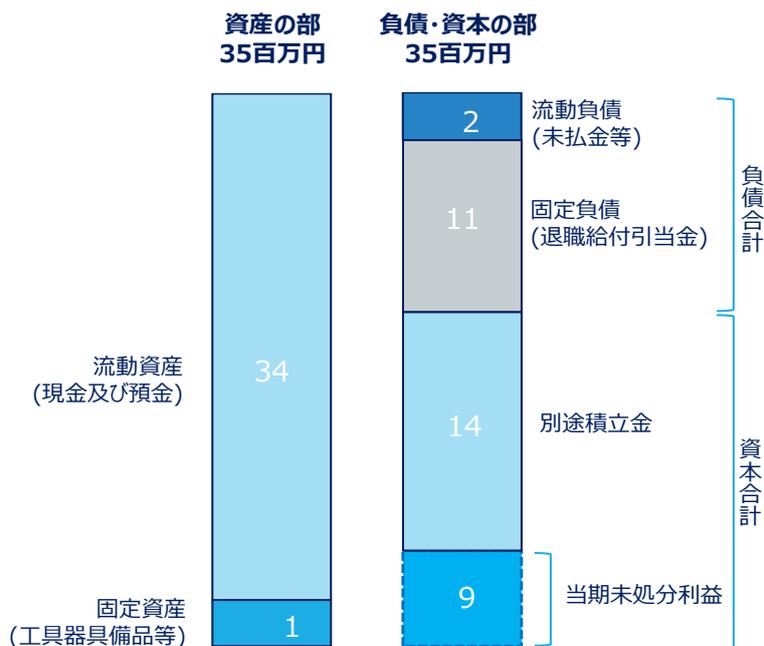
# 病床転換助成事業特別会計事務費勘定

単位：百万円

## 損益計算書



## 貸借対照表



業務利益 9百万円 + 業務外収益 0百万円 (受取利息) → 当期末処分利益 9百万円

※「高齢者の医療の確保に関する法律附則第11条第2項において準用する第146条第1項」の規定により積立金を増額して整理

# 病床転換助成事業特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

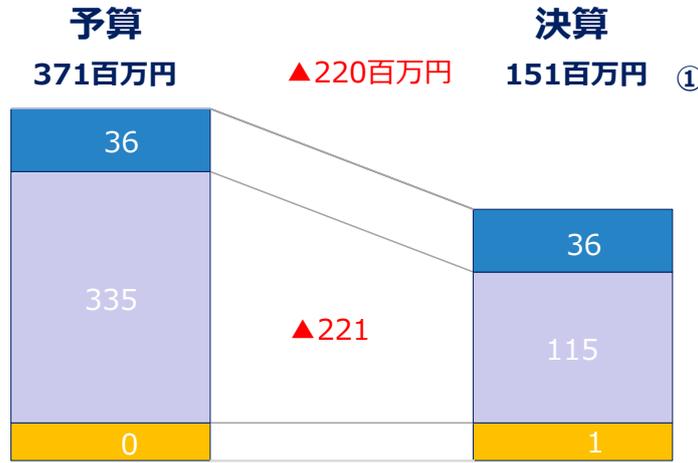
単位：百万円

## 収入

病床転換助成関係  
事務費拠出金

受入金 (別途積立金取崩額)

雑収入



① - ② = 収支差 135万円

事業総額  
 予算 (12都県) 754百万円  
 決算 (20道県) 259百万円

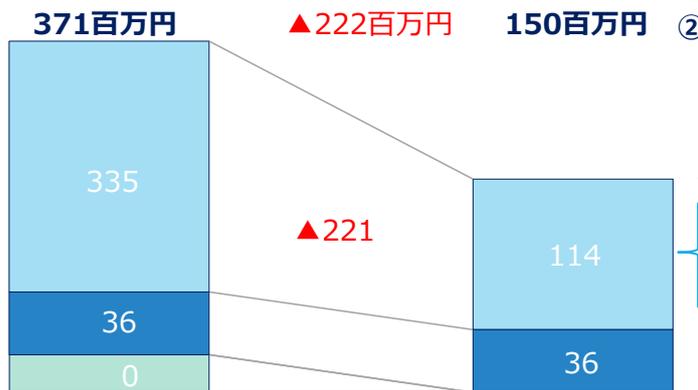
交付金額と同額 115百万円

## 支出

病床転換助成交付金

事務費勘定へ繰入

予備費



病床転換助成交付金

交付金額 115百万円  
 (事業総額の27分の12)  
 交付金返還額 ▲1百万円

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

# 病床転換助成事業特別会計事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

## 収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 病床転換支援金収入	35,768	35,848	80	
(項) 病床転換助成関係事務費拠出金収入	35,768	35,848	80	
(款・項) 受入金 (別途積立金取崩額)	335,114	114,597	▲220,516	受入金 病床転換助成交付金額 115百万円
(款・項) 雑収入	495	722	227	雑収入 利子収入 譲渡性預金での運用により得た利息
<b>収入合計</b>	<b>371,377</b>	<b>151,167</b>	<b>▲220,209</b>	

## 支出の部

事項科目	予算額	予算現額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 病床転換助成交付金	335,114	335,114	113,966	▲221,147	病床転換助成交付金
(款・項) 事務費勘定へ繰入	35,768	35,849	35,848	▲0	病床転換助成交付金から返還金を相殺した額 ・病床転換助成交付金 20道県 115百万円 ・交付金返還金 8道県 63万円
(款・項) 予備費	495	414	-	▲414	
		(▲81)			
<b>支出合計</b>	<b>371,377</b>	<b>371,377</b>	<b>149,814</b>	<b>▲221,562</b>	

# 病床転換助成事業特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

( ) 内数値は対予算差

## 収入

予算

決算

43百万円

+0百万円

44百万円 ①

① - ② = 収支差 5百万円

事業費勘定からの受入  
(事務費拠出金)

36

36

受入金及び雑収入

8

8

事務費単価 0円33銭  
加入者数\* 108,634千人 (+245千人)  
(※ 医療保険に加入している、0歳から74歳までの者が対象)

## 支出

43百万円

▲5百万円

39百万円 ②

職員諸給与  
退職給付引当預金への繰入

9

9

管理諸費

32

28

予備費

1

▲1

その他経常経費 (▲3)

# 病床転換助成事業特別会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：千円

## 収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 事業費勘定からの受入	35,768	35,848	80	加入者数の増 (+245千人) +80
(款・項) 受入金	7,663	7,662	▲0	
(款・項) 雑収入	3	0	▲2	利子収入の減 (平均運用利率の減) ▲2
<b>収入合計</b>	<b>43,434</b>	<b>43,511</b>	<b>77</b>	

## 支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 事務取扱費	42,292	38,675	▲3,616	
(項) 職員諸給与	8,816	8,615	▲200	超過勤務手当の減等 ▲200
(項) 退職給付引当預金への繰入	1,725	1,724	▲0	平均運用利率の減 ▲0
(項) 管理諸費	31,751	28,335	▲3,415	システム関連経費の減 ▲277 その他経常経費の減 ▲3,137
(款・項) 予備費	1,142	-	▲1,142	
<b>支出合計</b>	<b>43,434</b>	<b>38,675</b>	<b>▲4,758</b>	収入が支出を超過した4,835千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和4事業年度の受入金とする。

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日 〕		② 令和2事業年度 〔自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日 〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							
(業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業務収益							○ I 業務収益
1 業務費交付金収入	74,638,609		121,896,176		47,257,567		業務費交付金収入 政府から交付される交付金
2 支給基金からの受入・元本	129,990,000		111,950,000		▲ 18,040,000		支給基金からの受入・元本 支給基金からの受入金
3 支給基金からの受入・利子収入	654		816		162		支給基金からの受入・利子収入 支給基金の運用による利子収入
4 事務費勘定からの受入	2,963	204,632,227	3,401	233,850,394	437	29,218,167	事務費勘定からの受入 審査支払の事務費を事務費勘定から受け入れた額
II 業務費用							○ II 業務費用
1 給付金等支出	130,042,219		111,986,697		▲ 18,055,521		給付金等支出 給付金、訴訟手当金、追加給付金、定期検査費、母子感染防止医療費、世帯内感染防止医療費及び定期検査手当の支給
2 支給基金への繰入	74,613,309		121,867,876		47,254,567		支給基金への繰入 支給基金へ繰り入れた額
3 審査支払の事務費支出	2,963	204,658,492	3,401	233,857,975	437	29,199,483	審査支払の事務費支出 審査支払に要する事務費
業務損失		26,264		7,581		▲ 18,683	
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)
業務外収益							○ 業務外収益
雑収入	65	65	45	45	▲ 19	▲ 19	雑収入 審査支払機関からの返還金
経常損失		26,199		7,535		▲ 18,663	
当期純損失		26,199		7,535		▲ 18,663	
別途積立金取崩額		140,651		114,451		▲ 26,199	別途積立金取崩額 前年度の当期末処分利益
当期末処分利益		114,451		106,916		▲ 7,535	
							(注) 当期末処分利益106,916千円は、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法(平成23年法律第126号)第31条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和2事業年度 主要説明事項		
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)		② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	<p>(資産の部)</p> <p>○流動資産</p> <p>現金及び預金 普通預金及び定期預金</p> <p>有価証券 譲渡性預金</p> <p>未収収益 令和3年3月以前に運用を開始し、令和3年4月以降に満期日が到来する定期預金のうち、3月末日までに発生している利息</p> <p>(負債の部)</p> <p>○固定負債</p> <p>支給基金 翌年度以降の特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等に充てるための資金</p>
流動資産				固定負債				
1 現金及び預金	21,398,563	44,008,795	22,610,231	支給基金	33,984,123	43,901,999	9,917,876	
2 有価証券	12,700,000	-	▲12,700,000	固定負債合計	33,984,123	43,901,999	9,917,876	
3 未収収益	11	120	108					
流動資産合計	34,098,574	44,008,915	9,910,340	負債合計	33,984,123	43,901,999	9,917,876	
				(資本の部)				
				利益剰余金				
				当期末処分利益	114,451	106,916	▲7,535	
				利益剰余金合計	114,451	106,916	▲7,535	
				資本合計	114,451	106,916	▲7,535	
資産合計	34,098,574	44,008,915	9,910,340	負債・資本合計	34,098,574	44,008,915	9,910,340	

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 令和元事業年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕		② 令和2事業年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
事務費交付金収入	226,501	226,501	226,400	226,400	▲ 101	▲ 101	事務費交付金収入 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の運営に必要な経費	
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 事務費交付金精算返納金	117		204		87		事務費交付金精算返納金 国への返還金	
2 給与手当	81,158		80,844		▲ 314		給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	
3 賞与	18,792		19,073		281		賞与 職員に対して支給する賞与	
4 賞与引当金繰入額	9,467		9,635		168		賞与引当金繰入額 令和3年6月期末・勤勉手当に係る令和2年12月から令和3年3月までの費用	
5 退職給付費用	9,399		9,528		129		退職給付費用 職員の将来の退職手当及び年金の費用	
6 法定福利費	16,307		16,907		600		法定福利費 事業主が負担する健康保険料等	
7 通信費	11,745		12,861		1,116		通信費 後納郵便料等	通信費 1百万円の増 後納郵便料等の増
8 使用料及び賃借料	13,467		13,467		0		使用料及び賃借料 事務所借上料	
9 委託費	32,484		31,511		▲ 973		委託費 給付金算定の機械処理経費等	
10 減価償却費	1,880		2,053		173		減価償却費 工具器具備品等に係る減価償却額	
11 その他の業務費用	30,707	225,526	31,928	228,017	1,221	2,491	その他の業務費用 租税公課等	その他の業務費用 1百万円の増 クライアントPCの購入による増
業務利益 (▲業務損失)		974		▲ 1,617		▲ 2,592		
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業務外収益							○ 業務外収益	
1 受取利息	1		1		0		受取利息 預金から生じた受取利息	
2 雑収入	0	1	0	2	0	0	雑収入 事務費再審査返還金(国保分)	
経常利益 (▲経常損失)		976		▲ 1,615		▲ 2,591		
当期純利益 (▲当期純損失)		976		▲ 1,615		▲ 2,591		
過年度修正損		5,480		-		▲ 5,480		
当期末処理損失		4,503		1,615		▲ 2,888		

(注) 当期末処理損失1,615千円は、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法(平成23年法律第126号)第31条第2項の規定により積立金を減額して整理することとする。

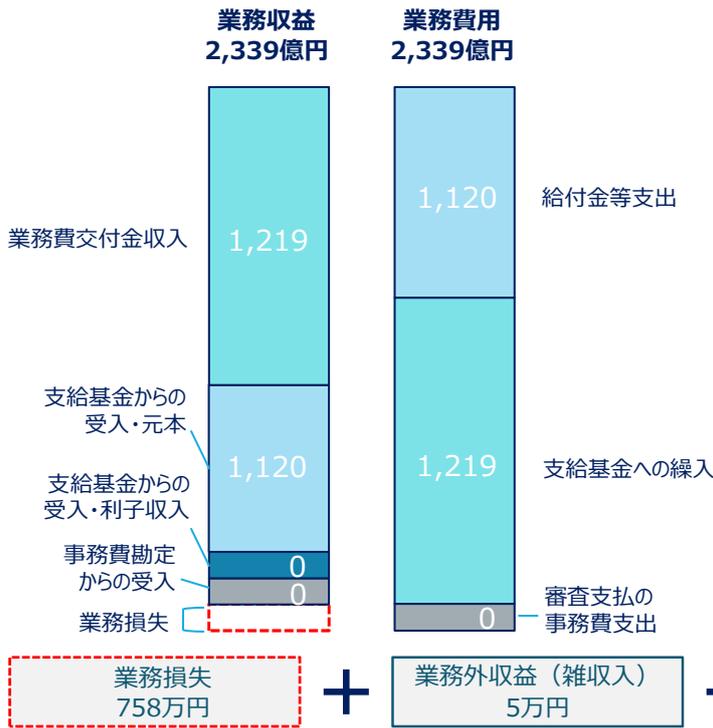
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			令和2事業年度 主要説明事項	令和2事業年度 主な増減事由等		
区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)			② 令和2事業年度 (令和3年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)	
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産	
現金及び預金	64,241	60,522	▲ 3,718	1 未払金	15,563	5,265	▲ 10,298		現金及び預金 3百万円の減 国庫精算金による減
流動資産合計	64,241	60,522	▲ 3,718	2 未払費用	1,353	1,406	52		
II 固定資産				3 預り金	679	764	85	○ II 固定資産	
1 有形固定資産				4 賞与引当金	9,467	9,635	168		
(1) 建物付属設備	1,253	1,253	-	流動負債合計	27,063	17,071	▲ 9,992	前払年金費用 年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用	
減価償却累計額	▲ 18	▲ 93	▲ 74	II 固定負債				(負債の部)	
(2) 工具器具備品	19,195	19,195	-	退職給付引当金	47,938	54,326	6,387	○ I 流動負債	
減価償却累計額	▲ 9,375	▲ 10,959	▲ 1,584	固定負債合計	47,938	54,326	6,387	未払金 当年度内に役務の提供を受け支払が終わっていないもの	未払金 ▲10百万円の減 システム運用経費未払の減
有形固定資産合計	11,055	9,396	▲ 1,658	負債合計	75,002	71,397	▲ 3,604	未払費用 賞与引当金に計上した令和3年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費	
2 無形固定資産				(資本の部)				預り金 職員の所得税及び住民税等	
ソフトウェア	1,497	1,102	▲ 395	利益剰余金				賞与引当金 令和3年6月期末・勤勉手当に係る令和2年12月から令和3年3月に発生する支払債務	
無形固定資産合計	1,497	1,102	▲ 395	1 別途積立金	12,306	7,803	▲ 4,503	○ II 固定負債	
3 投資その他の資産				2 当期未処理損失	4,503	1,615	▲ 2,888		
前払年金費用	6,011	6,564	552	利益剰余金合計	7,803	6,188	▲ 1,615	退職給付引当金 令和3年3月末日における退職給付債務	退職給付引当金 6百万円の増 退職給付債務の増
投資その他の資産合計	6,011	6,564	552	資本合計	7,803	6,188	▲ 1,615		
固定資産合計	18,564	17,062	▲ 1,501						
資産合計	82,805	77,585	▲ 5,219	負債・資本合計	82,805	77,585	▲ 5,219		

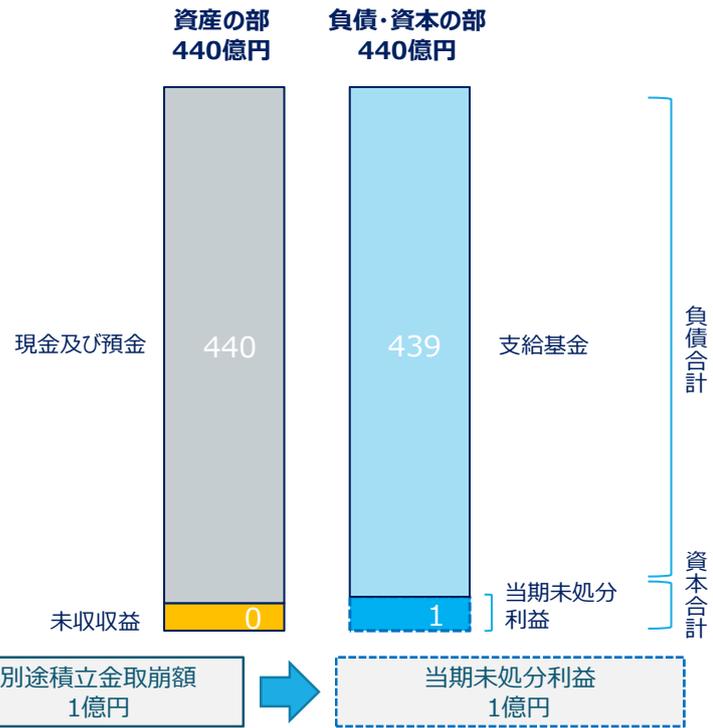
# 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定

単位：億円

## 損益計算書



## 貸借対照表

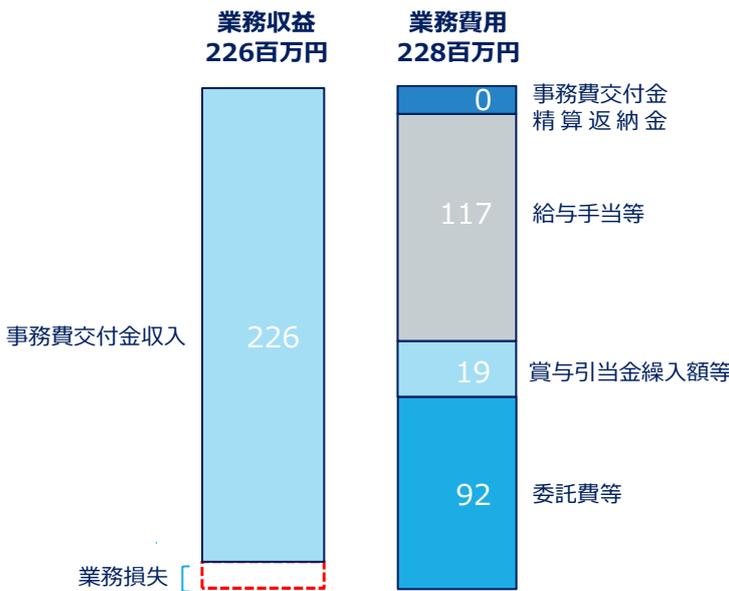


(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

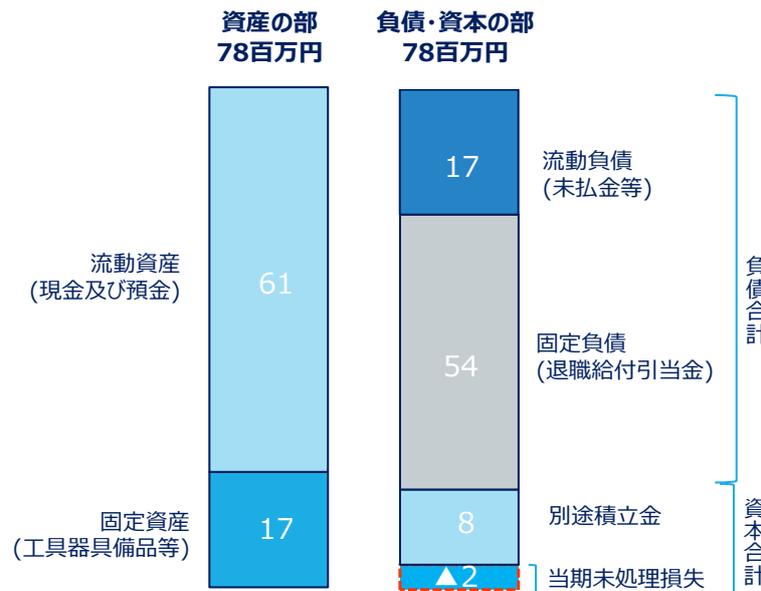
# 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定

単位：百万円

## 損益計算書



## 貸借対照表

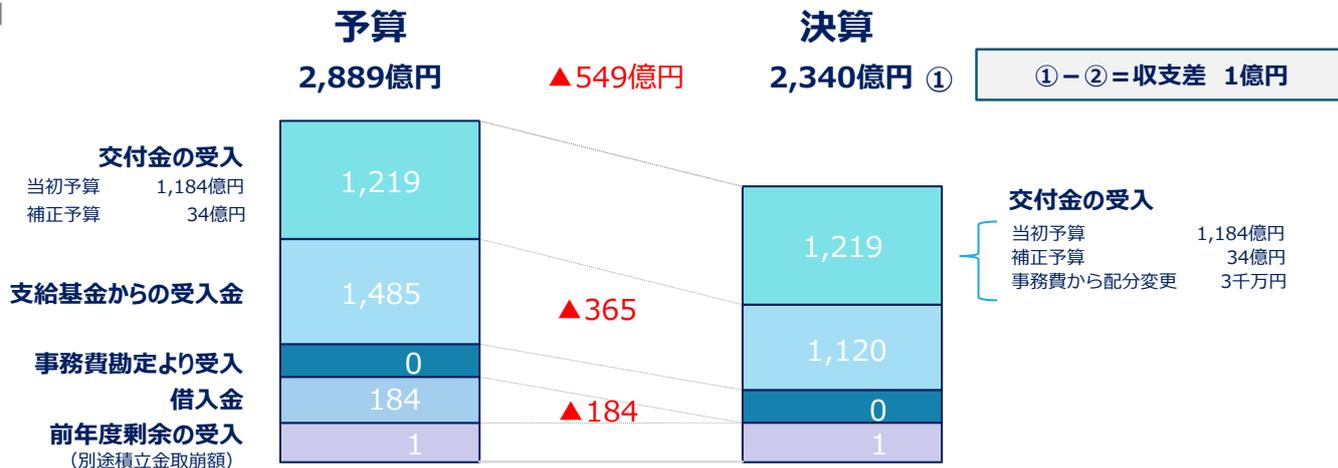


※「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法第31条第2項」の規定により積立金を減額して整理

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入



支出



(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 交付金の受入	121,867,876	121,896,176	28,300	交付金の受入 (内訳) 当初予算 1,184億円 補正予算 34億円 交付金を事務費から事業費へ配分変更 3千万円
(款・項) 支給基金からの受入金	148,489,951	111,950,816	▲36,539,134	支給基金からの受入金
(款・項) 事務費勘定より受入	10,242	3,401	▲6,840	事務費勘定より受入
(款・項) 借入金	18,400,000	-	▲18,400,000	借入金 借入実績なし
(款・項) 雑収入	1	45	44	
(款・項) 前年度剰余の受入 (別途積立金取崩額)	124,106	114,451	▲9,654	
<b>収入合計</b>	<b>288,892,176</b>	<b>233,964,892</b>	<b>▲54,927,283</b>	

支出の部

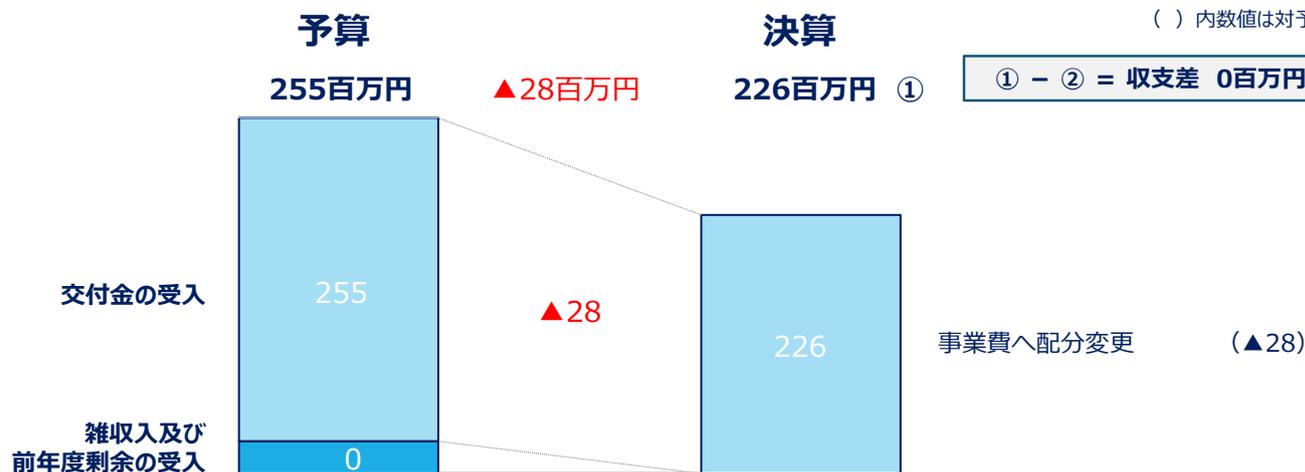
事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 給付金等支給金	165,339,834	111,986,697	▲53,353,136	給付金等支給金
(款・項) 支給基金への繰入金	121,867,876	121,867,876	-	
(款・項) 審査支払の事務費支出	10,242	3,401	▲6,840	審査支払の事務費支出
(款) 借入金償還金	2	-	▲2	
(項) 借入金償還金	1	-	▲1	
(項) 借入金利息	1	-	▲1	
(款・項) 諸支出金	1	-	▲1	
(款・項) 予備費	1,674,221	-	▲1,674,221	
<b>支出合計</b>	<b>288,892,176</b>	<b>233,857,975</b>	<b>▲55,034,200</b>	

# 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

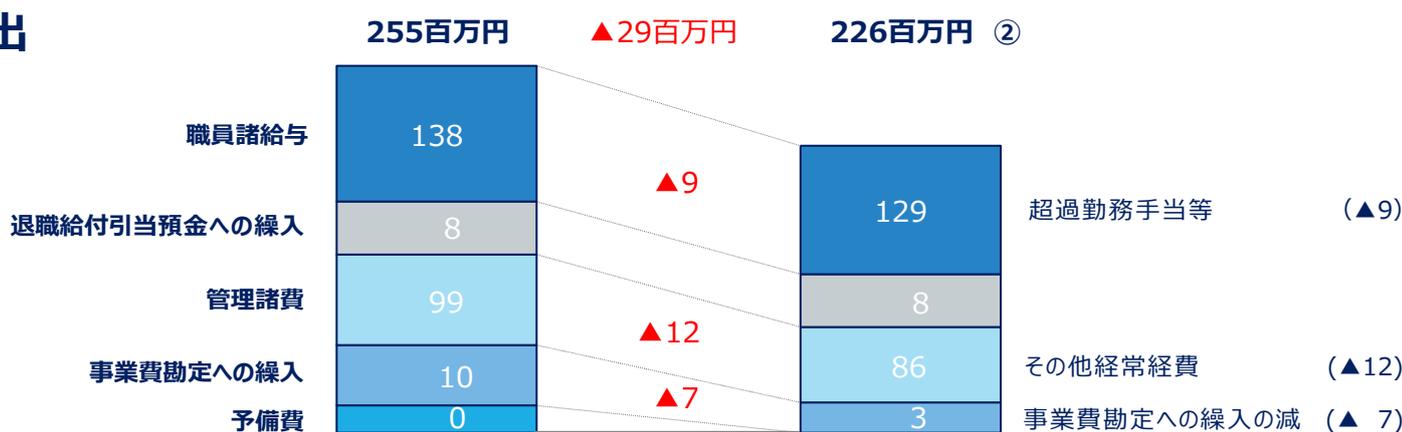
単位：百万円

( ) 内数値は対予算差

## 収入



## 支出



# 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：千円

## 収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款・項) 交付金の受入	254,700	226,400	▲28,300	交付金を事務費から事業費へ配分変更 ▲28,300
(款・項) 雑収入	32	2	▲29	利子収入等の減 (平均運用利率等の減) ▲29
(款・項) 前年度剰余の受入	1	-	▲1	
<b>収入合計</b>	<b>254,733</b>	<b>226,402</b>	<b>▲28,330</b>	

## 支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 事務取扱費	244,463	222,795	▲21,667	
(項) 職員諸給与	138,261	129,009	▲9,251	超過勤務手当の減等 ▲9,251
(項) 退職給付引当預金への繰入	7,702	7,697	▲4	平均運用利率の減 ▲4
(項) 管理諸費	98,500	86,088	▲12,411	システム関連経費の減 ▲1 その他経常経費の減 ▲12,409
(款・項) 事業費勘定への繰入	10,242	3,401	▲6,840	特定B型肝炎ウイルス感染者に係るレセプト件数の減 (予算比▲83千件) ▲6,840
(款・項) 予備費	28	-	▲28	
<b>支出合計</b>	<b>254,733</b>	<b>226,197</b>	<b>▲28,535</b>	収入が支出を超過した204千円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還する。